

港区財政レポート

令和元年度（2019年度）決算

港 区

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちが真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

はじめに

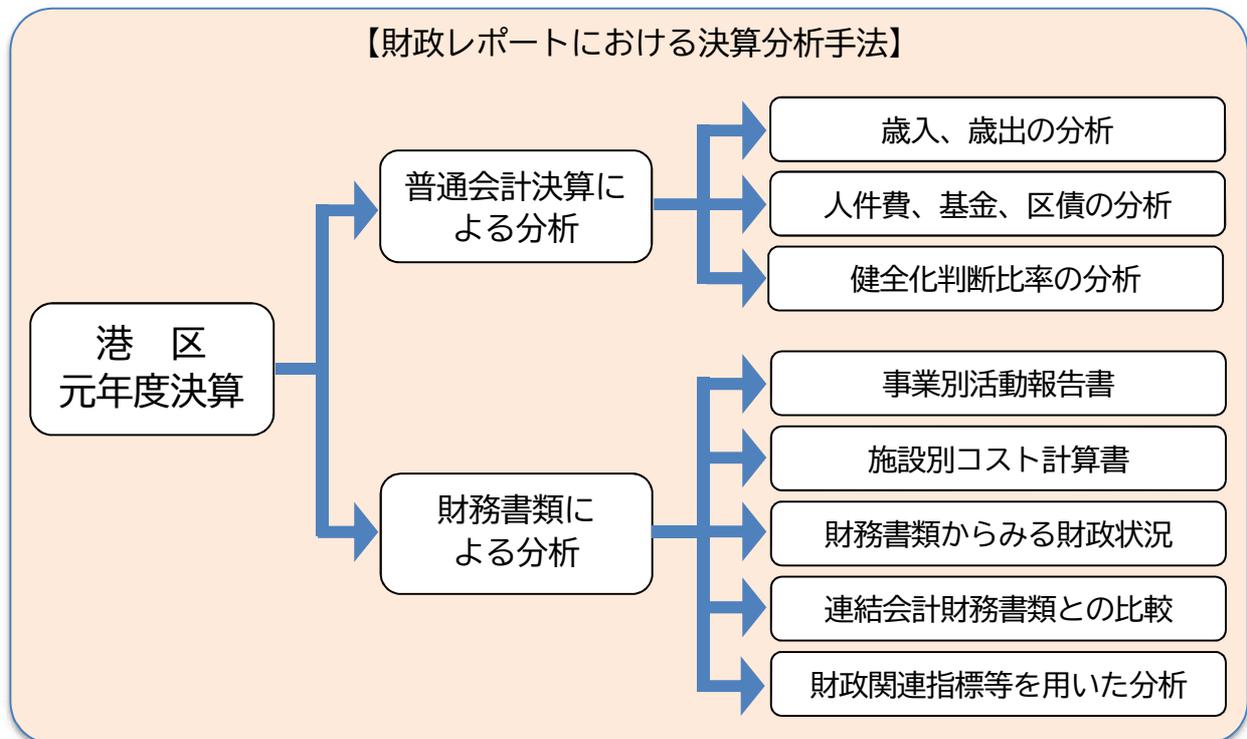
区では、毎年、区民の皆さんに区の財政状況を分かりやすくご理解いただくために「港区財政レポート」を作成しています。

本レポートでは、元年度決算の内容を一般会計から総務省の定める全国統一基準により置き換えた「普通会計」と、企業会計手法を取り入れた地方公会計制度により作成する「財務書類」を用いて、様々な視点から分析を行い、その結果について図や表を用いて解説します。

財務書類については、28年度決算から、官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、国が新たに示した「統一的な基準」に基づき作成しています。このことにより、区の資産、負債などのストック情報の全体像や減価償却費、将来負担する金額などを含む正確なコスト情報を把握することができるようになりました。

また、区の外郭団体や東京二十三区清掃一部事務組合などの関係団体を対象に含めた連結会計財務書類も作成し、掲載しています。

本レポートをご一読いただき、区財政をより身近に感じていただければ幸いです。



目次

第1部 区財政のあらまし	1
I 元年度決算のあらまし	2
II 元年度決算における財務書類の概要（一般会計等）	4
III 元年度予算編成方針に掲げた重点施策の主な実績	6
第2部 財政状況　－普通会計決算による分析－	9
I 元年度決算の概要	10
II 歳入の分析	12
III 歳出の分析	14
IV 人件費の分析	16
V 基金、区債の分析	18
VI 健全化判断比率の分析	20
VII 1万円換算の歳出経費	21
第3部 財務書類　－地方公会計制度による分析－	23
I 公会計改革の取組と財務書類の作成方針	24
1 地方公会計制度改革と港区の取組	24
2 統一的な基準の導入による効果	24
3 財務書類4表の関係と作成方針	25
II 事業別活動報告書	28
1 区民保養施設	29
2 いきいきプラザ	30
3 保育園	31
4 予防接種事業	32
5 清掃事業	33
6 放置自転車対策	34

7	ちいばす運行	35
8	公園	36
9	学校給食	37
10	学校プール開放	38
Ⅲ	施設別コスト計算書	39
Ⅳ	一般会計等財務書類からみる財政状況	50
1	貸借対照表	50
2	行政コスト計算書	52
3	純資産変動計算書	54
4	資金収支計算書	55
5	財務書類の連単倍率分析	57
6	財政関連指標等を用いた分析	58
	【資料編】	63
I	決算状況一覧表（普通会計決算）	64
Ⅱ	統一的な基準による財務書類	66
1	一般会計等	66
2	全体会計	70
3	連結会計	74
Ⅲ	補助金の状況（元年度決算）	80

本書の記載について

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

<普通会計による分析>

総務省の定める全国統一基準により作成した普通会計を用いています。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・港区 元年度普通会計決算
 - ・特別区、全国市町村 30年度普通会計決算
- (いずれも公表されている最新のデータ)

※ 普通会計：地方公共団体の財政状況の把握、分析等のために用いる統計上の会計です。総務省の定める基準に基づいて、一般会計と特別会計のうち公営事業会計(国民健康保険事業会計等)以外の収支を統合し、一般会計と特別会計間の重複額を控除するなどの調整を行い、算出します。

一般会計：特別区税を主な財源として、福祉や教育、道路・公園の整備など区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、根幹となる会計です。

特別会計：国民健康保険など、特定の事業を行う場合にその収支を明確にするため、一般会計とは別に経理するための会計です。

<地方公会計による分析>

財務書類については、総務省が示した「統一的な基準」により作成しています。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・港区 元年度財務書類
 - ・特別区 30年度財務書類
- (いずれも公表されている最新のデータ)

※ 一般会計等：一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる会計です。港区は公営事業会計以外の特別会計はありません。

全体会計：一般会計等に公営事業会計を加えた会計です。

連結会計：全体会計に地方公共団体の関係団体を加えた会計です。

<元号に関する標記上の注意点>

港区財政レポート(令和元年度決算)では、令和元年度については、「元年度」、平成30年度については「30年度」と元号を省略して記載しています。

ただし、文章、表の内容によって時期を明らかにするために元号を省略しない場合があります。



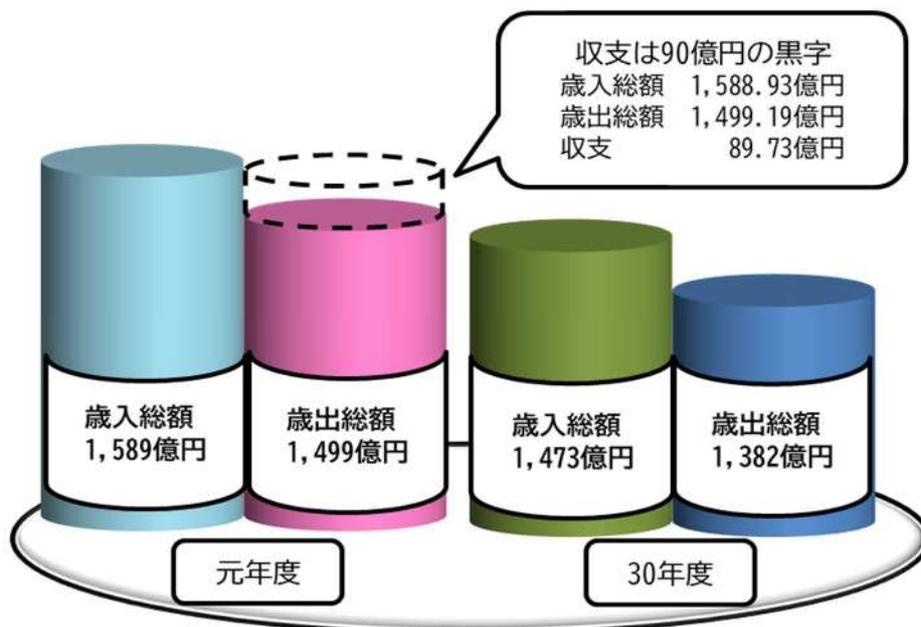
区 財 政 の あ ら ま し

「第1部」では、元年度決算の収支や分析結果について、概略を報告します。

また、元年度に重点施策として積極的に展開した新規事業やレベルアップ事業等の実績、財務書類の概要等を報告します。

I 元年度決算のあらまし

◆ 元年度決算（普通会計）の収支



（詳細は、10 頁「第2部 財政状況/ I 元年度決算の概要」）

◆ 元年度歳出経費の内訳



（詳細は、14 頁「第2部 財政状況/Ⅲ 歳出の分析」）

◆ 港区の財政状況を表す指標

指標	指標の意味	元年度 港区	30年度 港区	元年度 特別区
経常収支比率	財政の弾力性を示す基準 ※比率が高いほど財政は硬直化していると考えられます。	70.1%	72.3%	79.1%
財政力指数	財政力を判断する理論上の指標 ※数値が大きいほど財源に余裕があるとされます。	1.27	1.27	0.54

※元年度特別区の経常収支比率は、令和2年7月10日付速報値です。

(詳細は、10頁「第2部 財政状況/Ⅰ 元年度決算の概要」)

◆ 区民の皆さんに身近な事業の経費（事業コスト）



区民保養施設(大平台みなと荘)
延べ利用者1人あたり
3万2,620円



いきいきプラザ
延べ利用者1人あたり
1,828円



保育園
入所児童1人あたり
238万7,376円



予防接種事業
定期予防接種1回あたり
9,456円



清掃事業
区民1人あたり
1万7,480円



放置自転車対策
区民1人あたり
2,708円



ちいばす運行
延べ利用者1人あたり
181円



公園
区民1人あたり
2,848円



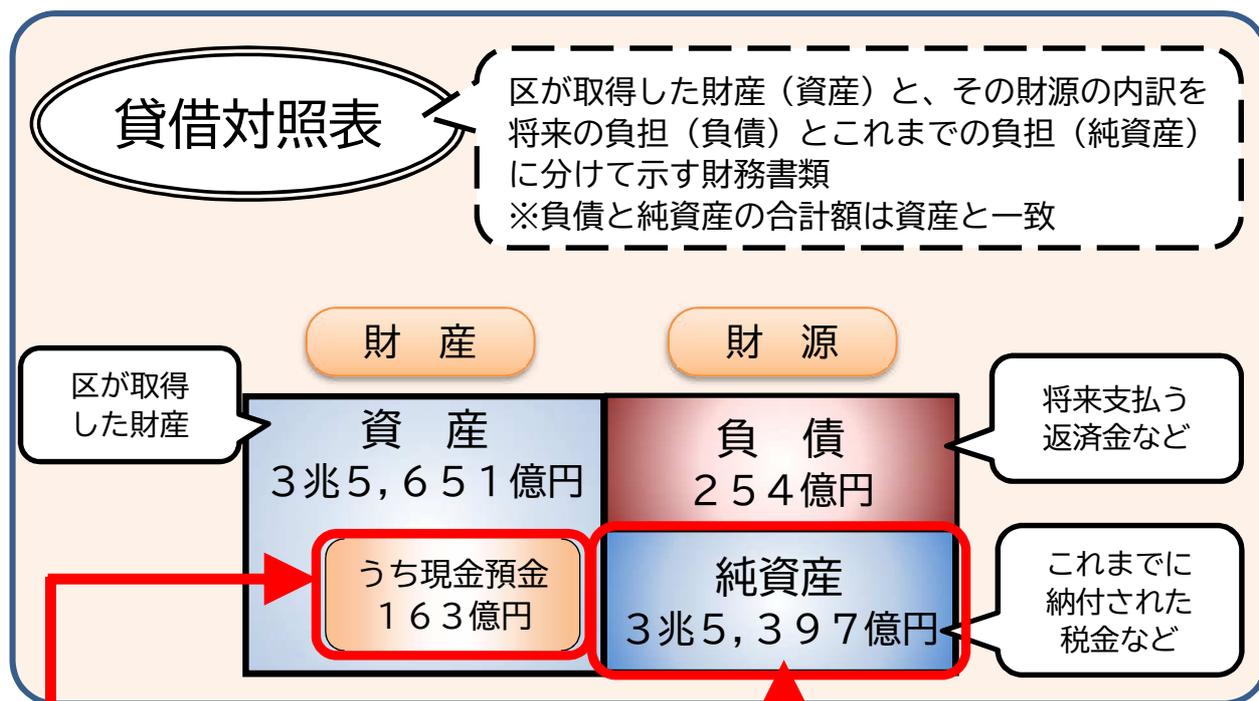
学校給食
1食あたり 772円(小学校)
1,082円(中学校)



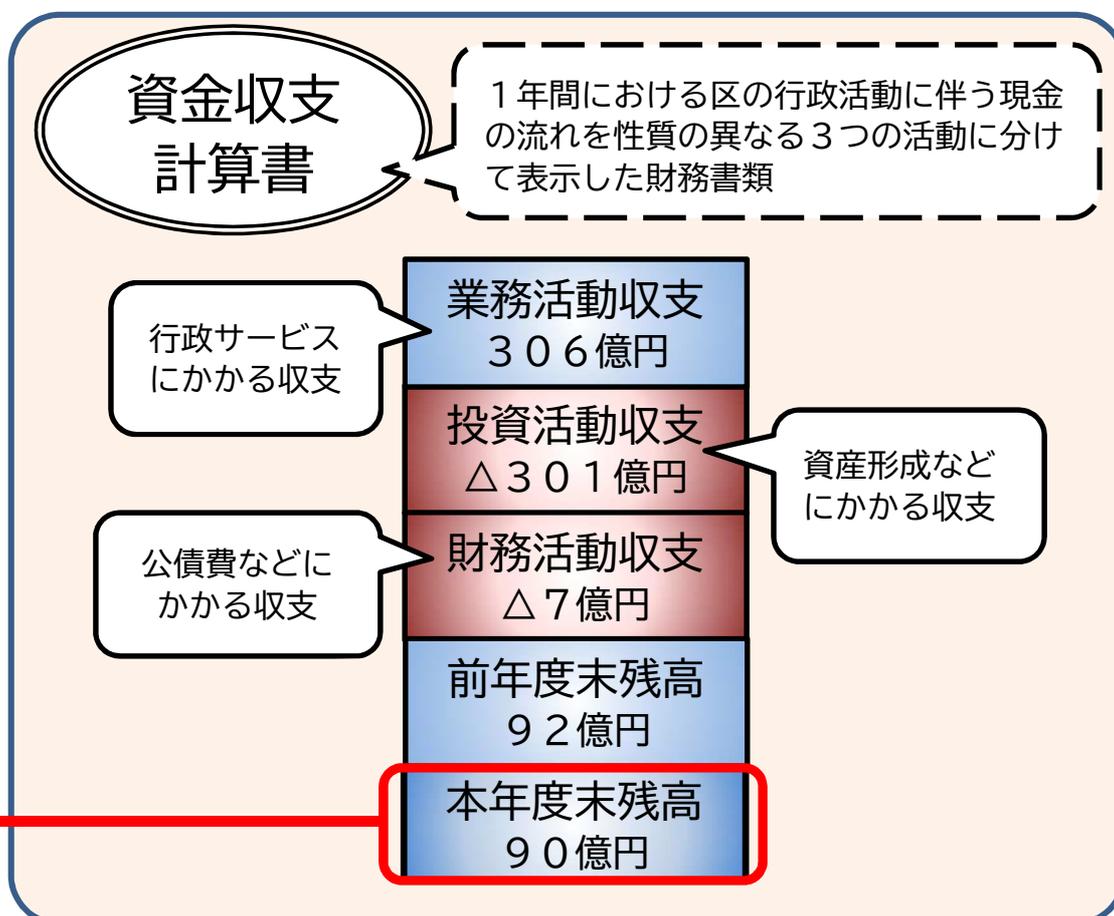
学校プール開放
延べ利用者1人あたり
3,625円

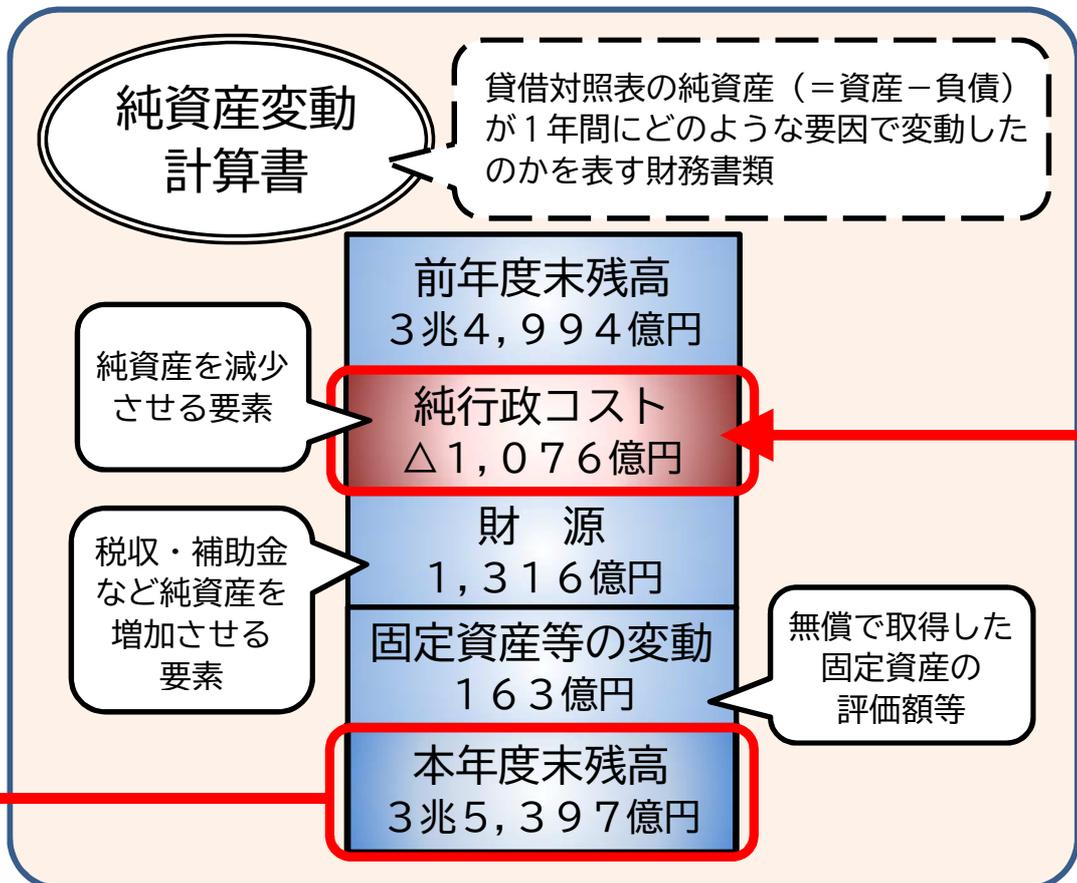
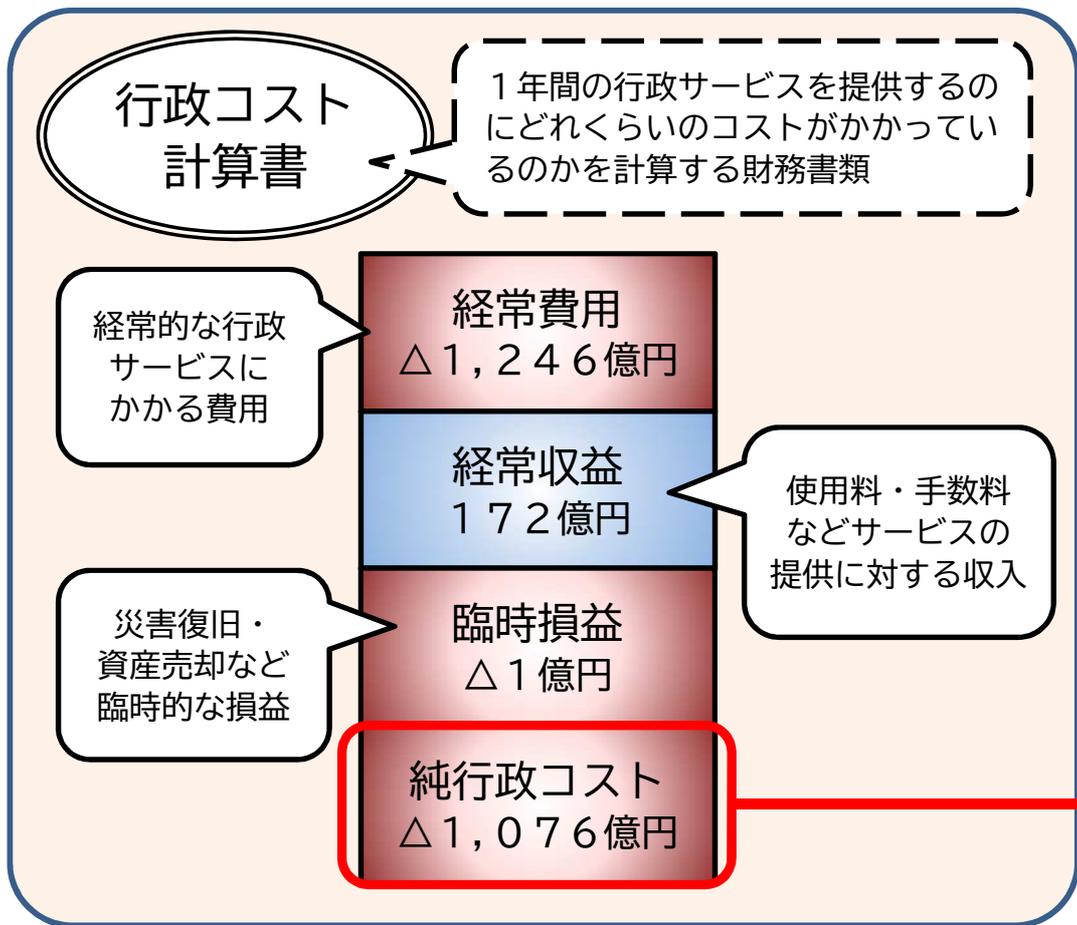
(詳細は、28頁「第3部 財務書類/Ⅱ 事業別活動報告書」)

II 元年度決算における財務書類の概要（一般会計等）



+本年度末歳計外
現金残高73億円





(詳細は、50 頁「第3部 財務書類/IV 一般会計等財務書類からみる財政状況」)

Ⅲ 元年度予算編成方針に掲げた重点施策の主な実績

元年度は、一人ひとりに向き合い、寄り添い、支え合う、安全で安心できる港区をめざす予算として、3つの重点施策を定め事業を積極的に展開しました。

1 誰もが安全・安心に過ごせる快適でにぎわいあるまちを実現するための取組

(1) 区民の安全・安心の確保を徹底する取組

「港区安全の日」への取組		
<新規事業>	事業経費	552千円
<p>シティハイツ竹芝エレベーター事故を風化させることなく区民等に広く安全について啓発するため、区民向けセミナーやパネル展を開催するとともに、啓発冊子を作成しました。</p> <p>・パネル展の開催 2回 ・区民向けセミナーの開催 1回</p>		
		

避難所機能の強化		
<臨時事業>	事業経費	33,981千円
<p>災害で電気やガスが停止しても避難所での生活環境を維持するため、暑さ対策や充電対策等に必要な備蓄物資を新たに整備しました。</p> <p><主な整備物資></p> <p>・冷風機、扇風機、乳幼児用液体ミルク</p>		
		

(2) 快適なまちづくりを推進する取組

快適な公衆トイレの整備		
<臨時事業>	事業経費	94,466千円
<p>高齢者や障害者、子育て世代など、誰もが安全で快適に利用できるトイレを提供するため、老朽化した公衆トイレについてバリアフリー基本構想に基づき建替工事を実施しました。</p> <p><整備箇所></p> <p>氷川神社前公衆便所、権田原公衆便所</p>		
		

(3) 多彩な魅力の活用・発信や地域の活性化に向けた取組

原動機付自転車等のオリジナルナンバープレート		
<新規事業>	事業経費	763千円
<p>区の魅力を広く伝えるため、シティプロモーションシンボルマーク及びオリジナルイラストを取り入れた原動機付自転車等のナンバープレートを新たに導入しました。</p> <p><交付件数></p> <p>485件 (図柄入りタイプ 326件 シンプルタイプ 159件)</p>		
		

シティプロモーション推進事業		
<レベルアップ事業>	事業経費	44,020千円
<p>東京2020大会とその先を見据えて区のシティプロモーションを推進するため、港区観光大使が、SNSやイベント等で観光情報等を発信しました。</p>		
		

2 全ての子どもたちを健やかに育むまちを実現するための取組

(1) 待機児童ゼロの実現に向けた取組

保育定員の拡大と保育環境の充実		
<臨時事業・レベルアップ事業> 元麻布保育園等の整備に加え私立認可保育園の誘致等により、保育定員を586人拡大しました。令和元年4月に引き続き、令和2年4月の待機児童ゼロを達成しました。	事業経費 4,403,414千円	

(2) 障害のある子どもへの支援の充実

元麻布保育園の開設		
<新規事業> 医療的ケア児・障害児の保育需要に対応するため、区内で初めて医療的ケア児・障害児保育を実施する元麻布保育園を開設しました。 <開設> 令和2年1月	事業経費 39,332千円	

医療的ケア児の支援		
<新規事業> 区立学校において、医療的ケアが必要な子ども一人ひとりが安全で健やかに学校生活を送ることができるよう、医療的ケアを行う看護師や学習をサポートする講師を配置しました。	事業経費 3,373千円	

(3) 様々な問題を抱える家庭や子どもへの支援の強化

子どもの孤食解消と保護者支援推進事業		
<新規事業> 子どもの孤食を解消し保護者を支援するため、子ども食堂を実施する民間団体等に対し、食材費などの運営に要する経費を補助しました。 <補助実績> 3件	事業経費 197千円	

(4) 児童・生徒数増加への対応と可能性を広げる教育の推進

学びの多様性推進プロジェクト		
<新規事業> 特別支援教室・学習支援員を利用する小学生に対し、通学のきっかけづくりや新たな教育の機会を提供するプログラムの構築のため、ロボット教材を活用したプログラミング教育を実施しました。 ・学習会回数 2回 ・参加者数 44人	事業経費 2,620千円	

小学校体育館冷暖房整備		
<臨時事業> 学校運営時の熱中症対策と避難所運営時の環境改善のため、未整備の体育館に冷暖房設備を整備しました。 <冷暖房整備実施校> ・芝小学校 ・麻布小学校 ・南山小学校 ・青山小学校	事業経費 155,095千円	

3 誰もが健康で心豊かにいきいきと暮らせるまちを実現するための取組 (1) 働き盛り世代の健康を守る取組の充実

各種がん検診		
<レベルアップ事業>	事業経費	1,012,243千円
<p>がんの早期発見・早期治療を促進するため、精密検査の未受診者等に対してアンケート調査を兼ねた精密検査の受診勧奨を実施しました。</p> <p><受診勧奨者数> 1,622人</p>		
		

自殺対策推進事業		
<レベルアップ事業>	事業経費	6,751千円
<p>子ども・若者、働く世代への自殺対策を強化するため、インターネット検索連動広告による相談窓口を周知しました。</p>		
		

(2) 地域でいきいきと安心して暮らせる取組の充実

成年後見制度利用促進事業		
<レベルアップ事業>	事業経費	37,693千円
<p>港区成年後見制度利用促進基本計画（平成30年度～令和5年度）に基づき、関係団体と権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築し、利用者の意思決定支援や身上保護を重視した利用促進事業を実施しました。</p>		
		

(3) 障害者の地域における自立生活を支える取組の推進

南麻布四丁目福祉施設整備		
<臨時事業>	事業経費	793,698千円
<p>特別養護老人ホーム等の整備・運営事業者に委託して整備する障害者支援ホーム南麻布、児童発達支援センターについて、建築工事等を実施しました。</p>		
		

(4) 多様な主体や文化、価値観等の交流を促進する取組

文化プログラム推進事業		
<臨時事業>	事業経費	50,739千円
<p>東京2020大会に向けた気運醸成と大会後のレガシー創出のため、区内の文化芸術団体と連携して、誰もが鑑賞・参加・創造できる港区ならではの文化プログラムを展開しました。</p>		
 <p style="text-align: right;">©木村和平</p>		

ラグビーワールドカップ2019に向けた気運醸成事業		
<臨時事業>	事業経費	31,233千円
<p>ラグビーワールドカップ2019を港区全域で実感できるように、区内を運行するちいばす3台へのラッピングを行うとともに、気運醸成事業への補助やパブリックビューイング等を実施しました。</p> <p>・パブリックビューイング開催回数 4回 ・参加者数 延べ約10,800人</p>		
		



財 政 状 況

－ 普通会計決算による分析－

「第2部」では、普通会計決算の数値を活用して経年変化を示しながら、各数値を分析しています。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定する健全化判断比率については、一般会計などの数値をもとに算定しています。

I 元年度決算の概要

元年度決算額は、歳入が1,589億円、歳出が1,499億円となり、前年度と比べ歳入、歳出とも増加しました。

◆ 収支の状況

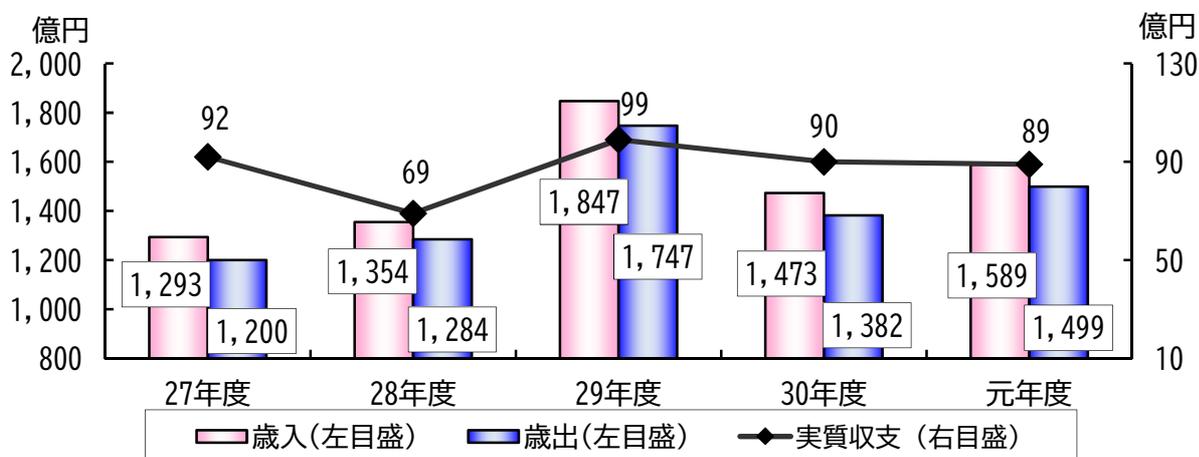
元年度は、歳入が1,589億円、歳出が1,499円で、歳入歳出差引額である形式収支は90億円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、89億円の黒字となりました。（表1、図1）

表1 普通会計決算の比較

（単位：百万円、％）

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
歳入総額	158,893	147,313	11,579	7.9
歳出総額	149,919	138,157	11,762	8.5
形式収支	8,973	9,156	△ 183	△ 2.0
実質収支	8,886	9,020	△ 134	△ 1.5
単年度収支	△ 134	△ 920	—	—

図1 歳入歳出決算の推移



用語解説

財政収支には、形式収支、実質収支、単年度収支等があり、それぞれの赤字・黒字は、団体の財政状況を知るポイントとなっています。

・形式収支

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額です。

・実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な収入と支出の差額（純剰余・純損失）です。

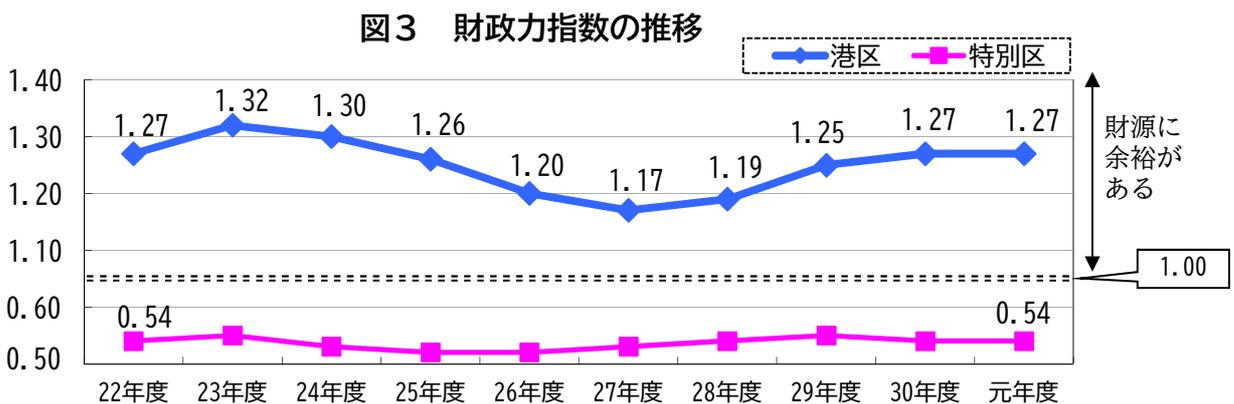
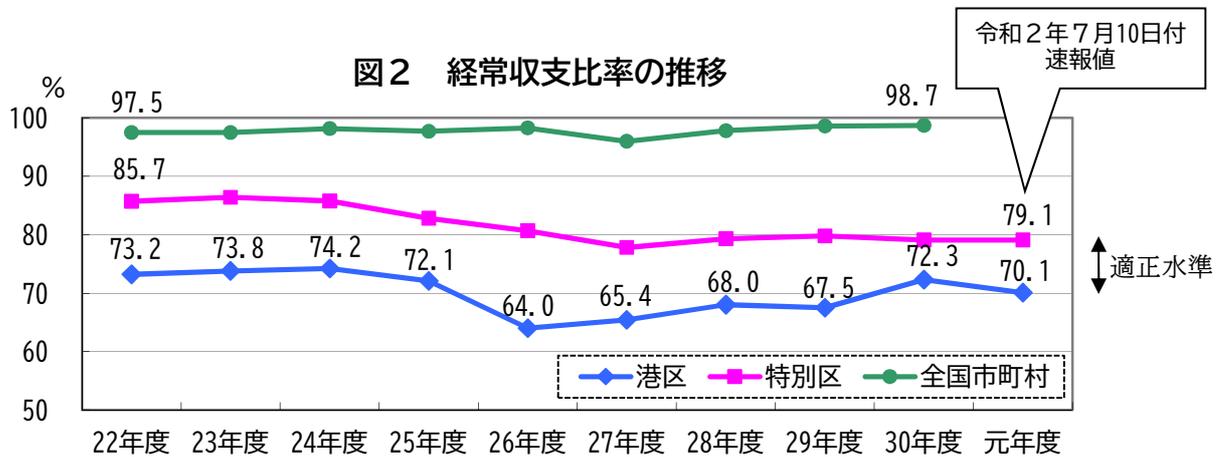
・単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度のみの収支結果をみるものです。単年度収支が赤字であり、前年度の実質収支が黒字の場合、過去の剰余金を減らしたことを意味します。

◆ 財政指標の状況

財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率は、特別区税などの経常的な一般財源の増により、元年度は、前年度比2.2ポイント減の70.1%となりました。

また、財政力を判断する理論上の指標である財政力指数は1.27となり、経常収支比率、財政力指数ともに、他団体と比較し高い財政力が示されているといえます。（図2、3）



今後も、区民生活のすみずみまで目の行き届いた、港区ならではの質の高い行政サービスを提供しつつ、緊急課題等にも的確に対応できる財政構造を維持していくため、特別区民税等の収納率向上や人件費や物件費等の経常的経費節減など、不断の内部努力を徹底していきます。

用語解説

・経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的指標で、自治体財政の自由度を計る最も一般的な財政指標です。

この比率が高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることとなります。緊急課題や臨時的な建設事業等に対応するためには、おおむね20～30%程度の経常一般財源を留保しておくことが望ましく、一般に70～80%が適正水準といわれています。

・財政力指数

財政力を示す指数で、この指数が大きいほど財源に余裕があるといえます。ただし、理論上の数値であるため、この指数で直ちに財政の富裕度を判断することはできません。なお、「港区財政レポート」では、地方財政状況調査で用いている直近3か年度の平均値を採用しています。

II 歳入の分析

歳入は、一般財源で特別区税等が、特定財源で国庫支出金等がそれぞれ増となり、前年度比 116 億円、7.9%増の 1,589 億円となりました。

表2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

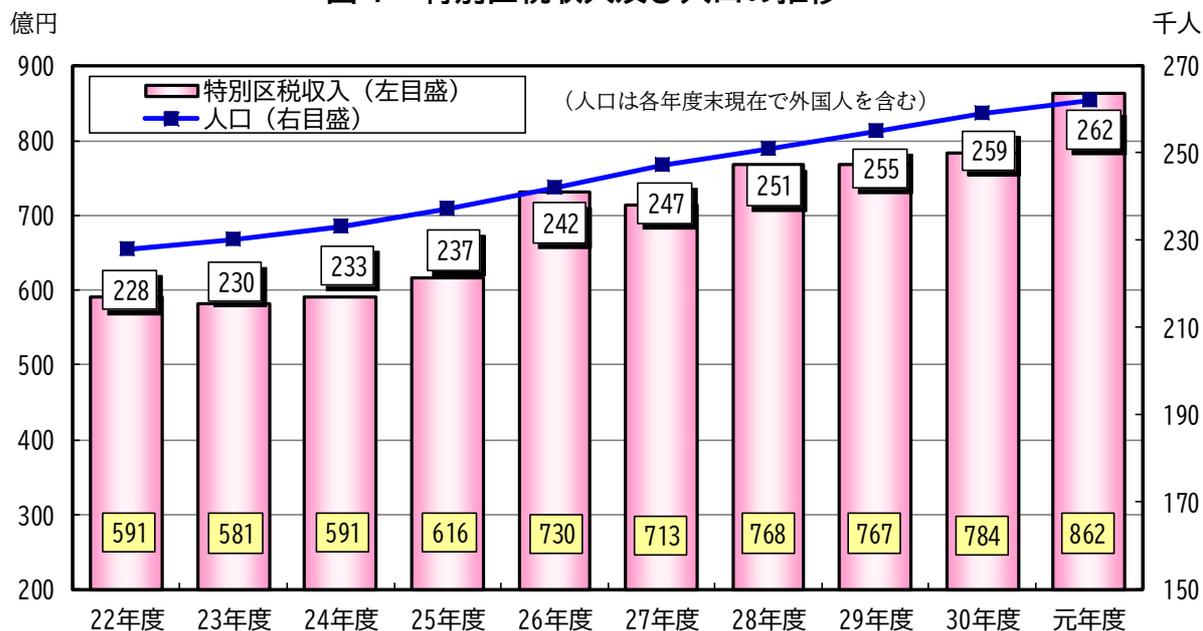
区 分	元年度		30年度		増減額	増減率	主な増減理由	
	決算額	構成比	決算額	構成比				
一般財源	特別区税	86,173	54.2	78,379	53.2	7,794	9.9	特別区民税の増
	特別区財政調整交付金	4,403	2.8	6,120	4.2	△ 1,717	△ 28.1	特別交付金の減
	その他一般財源	15,043	9.5	15,015	10.2	29	0.2	地方特例交付金の増
	一般財源計	105,619	66.5	99,514	67.6	6,105	6.1	
特定財源	国庫支出金	14,413	9.1	12,397	8.4	2,016	16.3	保育園費の増
	都支出金	9,435	5.9	8,710	5.9	726	8.3	都市計画交付金の増
	特別区債	0	0.0	0	0.0	0	-	
	使用料・手数料	9,572	6.0	9,145	6.2	427	4.7	道路占用料の増
	繰入金	5,569	3.5	8,299	5.6	△ 2,729	△ 32.9	財政調整基金繰入金の減
	その他特定財源	14,283	9.0	9,248	6.3	5,035	54.4	土地区画整理事業補償費の増
	特定財源計	53,273	33.5	47,799	32.4	5,474	11.5	
合 計	158,893	100.0	147,313	100.0	11,579	7.9		

※その他一般財源には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等があります。
 ※その他特定財源には、財産収入、寄附金、諸収入等があります。

◆ 特別区税収入の推移

区の歳入の根幹を成す特別区税は、人口の増加や雇用・所得環境の改善等により特別区民税が増加したことなどにより、前年度比 78 億円、9.9%増の 862 億円となりました。(図4)

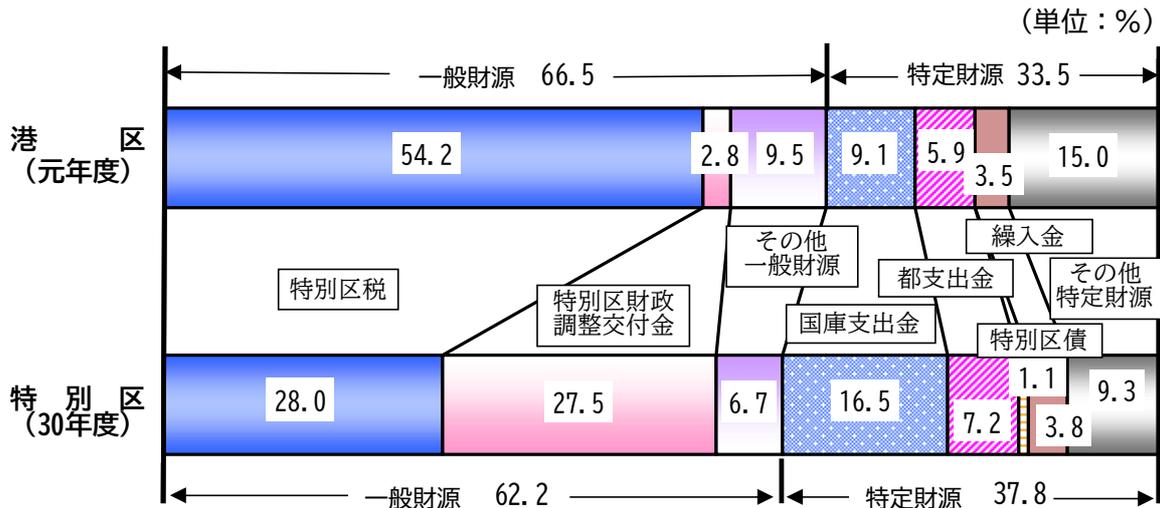
図4 特別区税収入及び人口の推移



◆ 歳入の特徴

区の歳入を特別区平均（30年度）と比較すると、区は、歳入全体に占める特別区税収入が54.2%と特別区の28.0%に比べ高い構成比となっている一方、特別区財政調整交付金は、普通交付金が15年度以降不交付のため、特別交付金のみで2.8%と特別区の27.5%に比べ極めて低い構成比となっています。（図5）

図5 歳入構成比の比較（他団体）



◆ 歳入からみる区財政の分析

表2・図5から区の歳入は、他団体と比較して用途の制限がない一般財源の比率が高く、多様化する行政需要に柔軟に対応できる歳入構造といえます。

一方で、歳入の根幹を成す特別区税収入は、景気や税制改正等の動向に影響されやすく、また、特別区財政調整交付金（普通交付金）が不交付であることなどから、特別区民税等の収納率の向上はもとより、税外収入の積極的な確保や基金の効果的な活用など、計画的な財政運営に努める必要があります。

用語解説

・一般財源

特別区税、特別区財政調整交付金、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金など、用途が特定されていない財源のことをいいます。

用途が特定されておらず、どの事業にも使用できる財源であることから、行政需要に円滑に対応する財政運営を行うためには、歳入に占める一般財源の割合が高いことが望ましいとされています。

・特定財源

国庫支出金、都支出金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、諸収入など、特定の事業に充てなければならない財源のことをいいます。

Ⅲ 歳出の分析

歳出は、前年度比 118 億円、8.5%増の 1,499 億円となりました。

◆ 目的別歳出の状況

歳出経費を行政目的に応じて、民生費、総務費、教育費等に分類し、目的別歳出を分析することで、施策の動向や部門別・事業別にどのように経費が使われているかが分かります。(表3)

表3 目的別歳出の比較

(単位：百万円、%)

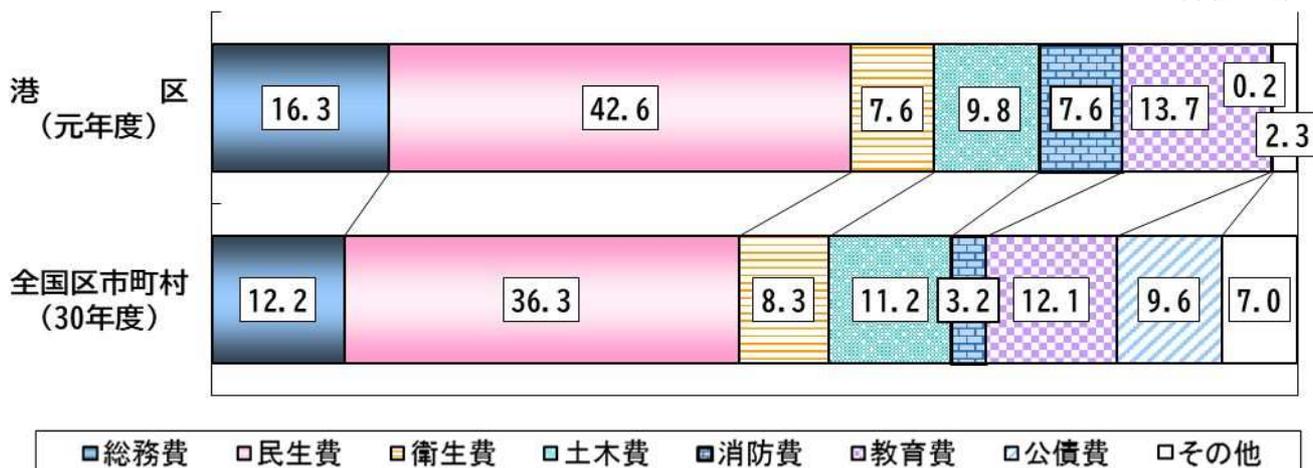
区 分	元年度		30年度		増減額	増減率	主な増減理由
	金額	構成比	金額	構成比			
議 会 費	704	0.5	750	0.5	△ 46	△ 6.1	
総 務 費	24,433	16.3	22,128	16.0	2,305	10.4	公共施設等整備基金積立金の皆増
民 生 費	63,823	42.6	58,610	42.4	5,213	8.9	子育て王国基金積立金の皆増
衛 生 費	11,457	7.6	10,856	7.9	601	5.5	みなとタバコルール推進の増
労 働 費	265	0.2	263	0.2	2	0.8	
商 工 費	2,430	1.6	2,106	1.5	324	15.4	プレミアム付商品券発行事業の皆増
土 木 費	14,667	9.8	10,478	7.6	4,189	40.0	市街地再開発事業支援の増
消 防 費	11,325	7.6	13,633	9.9	△ 2,308	△ 16.9	震災復興基金積立金の減
教 育 費	20,583	13.7	18,955	13.7	1,628	8.6	新教育センター等整備の増
公 債 費	233	0.2	378	0.3	△ 145	△ 38.4	区債償還の一部完了
合 計	149,919	100.0	138,157	100.0	11,762	8.5	

◆ 目的別歳出の特徴

区の歳出構成比を全国区市町村平均(30年度)と比較すると、消防費、総務費及び民生費が高く、公債費、土木費及び衛生費が低いことが分かります。(図6)

図6 目的別歳出構成比の比較(他団体)

(単位：%)



◆ 性質別歳出の状況

歳出経費を経済的機能（性質）によって、人件費、物件費等に分類し、性質別歳出を分析することで、財政の弾力性が分かります。（表4）

表4 性質別歳出の比較（単位：百万円、%）

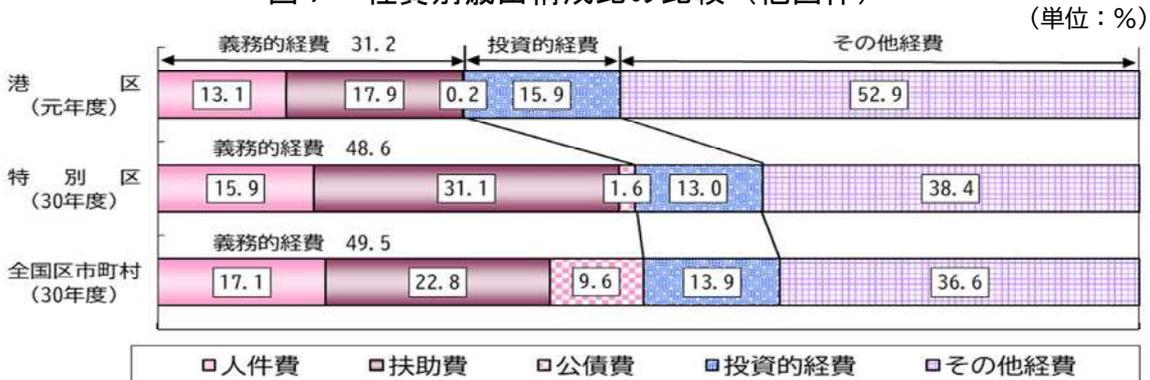
区分	元年度		30年度		増減額	増減率	主な増減理由	
	金額	構成比	金額	構成比				
義務的経費	46,744	31.2	44,829	32.4	1,915	4.3		
内訳	人件費	19,632	13.1	19,310	14.0	322	1.7	退職手当の増
	扶助費	26,879	17.9	25,142	18.2	1,737	6.9	区内私立保育園委託の増
	公債費	233	0.2	378	0.3	△ 145	△ 38.4	区債償還の一部完了
投資的経費	23,848	15.9	23,574	17.1	274	1.2	市街地再開発事業支援の増	
その他経費	79,327	52.9	69,754	50.5	9,573	13.7		
内訳	物件費	39,887	26.6	36,125	26.1	3,762	10.4	庁内情報機器等管理運用の増
	その他	39,440	26.3	33,629	24.3	5,811	17.3	公共施設等整備基金積立金の皆増
合計	149,919	100.0	138,157	100.0	11,762	8.5		

※その他経費のその他の主なものは、補助費等や積立金などです。

◆ 性質別歳出の特徴

性質別歳出構成比を特別区や全国区市町村平均と比較すると、人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費の割合が低いことが分かります。（図7）

図7 性質別歳出構成比の比較（他団体）



◆ 性質別歳出からみる区財政の分析

区の歳出は、他団体と比べ、歳出総額に占める義務的経費の割合が低いことから、区財政の弾力性は比較的大きく、新たな区民ニーズに対応しやすい状況であるといえます。

一方で、今後も見込まれる人口増加に伴う施設需要や経常的な行政需要の更なる増大、用地取得費が他区と比較し高額であることなど、港区ならではの特徴に留意する必要があります。

用語解説

・義務的経費

人件費、扶助費及び公債費を指し、法令の規定あるいはその性質上、支出が義務付けられているもので、任意に削減できない経費です。

・投資的経費

普通建設事業費、失業対策事業費及び災害復旧事業費を指し、その支出効果が長期間にわたり、資本形成に資するものです。※港区の元年度決算においては、普通建設事業費のみです。

IV 人件費の分析

人件費は、退職手当や委員等報酬などの増により、前年度比3億円増の196億円となりました。

表5 人件費の比較

(単位：百万円、%)

区 分	元年度		30年度		増減額	増減率	主な増減理由
	決算額	構成比	決算額	構成比			
1 議員報酬手当	382	1.9	384	2.0	△ 2	△ 0.5	
2 委員等報酬	1,115	5.7	1,079	5.6	36	3.3	実績
3 特別職の給与	76	0.4	75	0.4	1	1.1	
4 職員給	13,330	67.9	13,174	68.2	155	1.2	
給料	7,043	35.9	7,057	36.5	△ 14	△ 0.2	
時間外勤務手当	667	3.4	592	3.1	75	12.6	実績
期末勤勉手当	3,435	17.5	3,351	17.4	84	2.5	給与改定
その他の手当	2,185	11.1	2,174	11.3	11	0.5	
5 退職手当	1,796	9.1	1,684	8.7	112	6.6	退職者数の増
6 その他	2,935	14.9	2,914	15.1	21	0.7	
合 計	19,632	100.0	19,310	100.0	322	1.7	

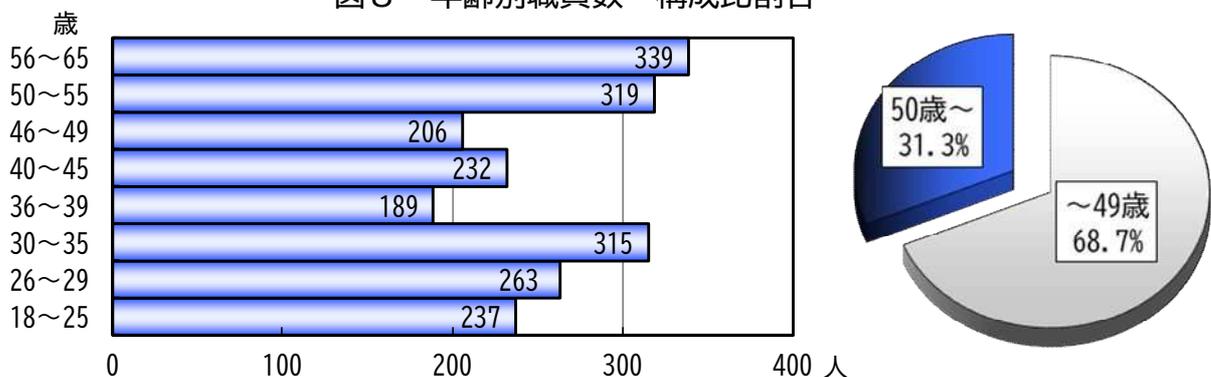
◆ 退職手当の動向

元年度の退職手当は、退職者数の増により増加しました。

退職手当は、退職者数の増減により年度間で大きく変動するため、適正な財政運営を行うためには、今後の退職手当の推計を行うことが重要です。

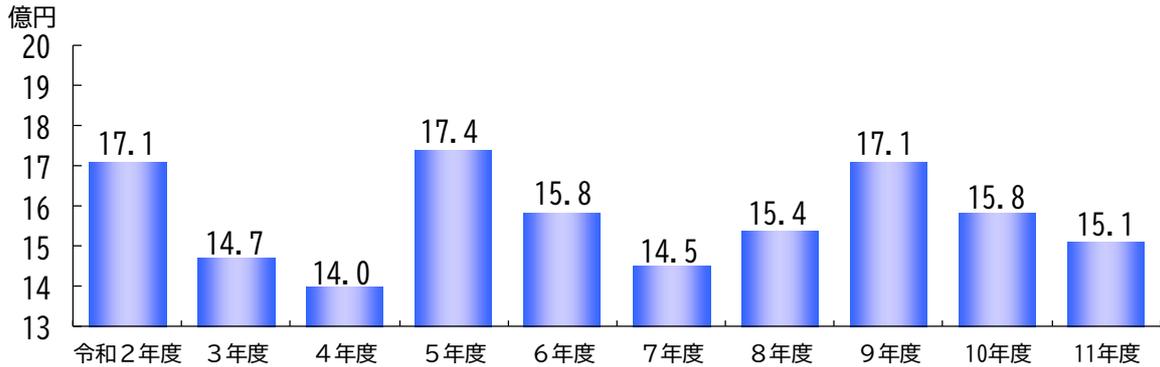
令和2年4月1日現在の区の職員数を年齢別にみると、50歳以上の割合が全体の3割を占めておりますが、令和2年度以降についても、年度間の増減はあるものの17億円前後で推移すると見込んでいます。(図8、9)

図8 年齢別職員数・構成比割合



※職員数は、総務省の「地方公務員給与実態調査」に基づく普通会計職員数（令和2年4月1日時点）です。

図9 退職手当支給額推計

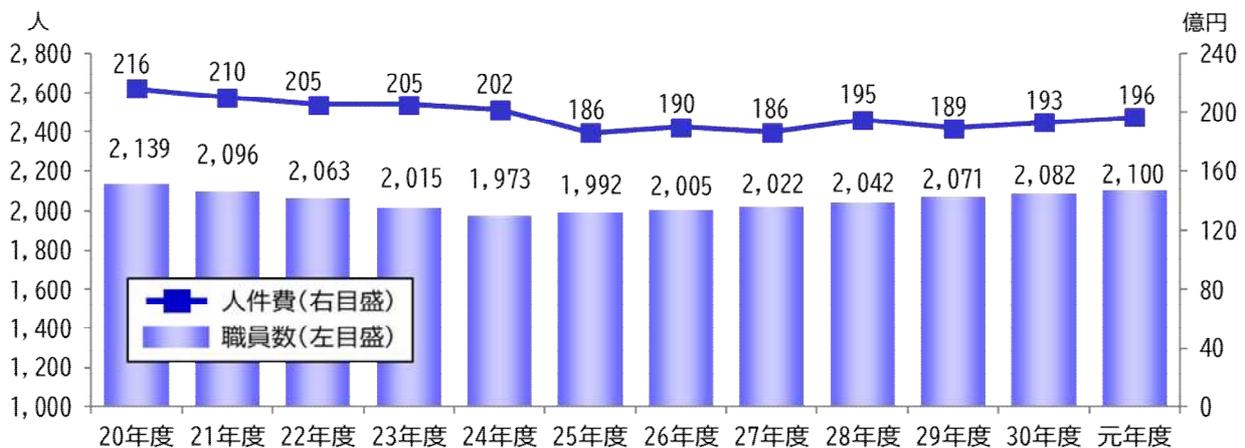


◆ 適正な職員配置と今後の人件費

平成7年度に15万人を割り込んだ区の人口は、令和2年4月1日現在26万人を超えており、この間、人口増に伴う様々な行政需要の増加に対応してきました。一方、職員数は平成9年度、18年度に策定した2度の職員定数配置計画などにより809人の定数削減を行うなど行政改革に取り組んできました。また、平成29年度には超過勤務の縮減などを掲げた「みなとワークスタイル宣言」を行い、全庁を挙げて働き方改革に取り組んでいます。

今後も、業務内容や手法の見直しによる徹底した超過勤務の縮減など、働きやすい職場づくりを推進するとともに、これまで以上に職員一人ひとりが高い専門性を備えるための人材育成の推進、民間ノウハウの有効活用、スクラップ・アンド・ビルドの徹底により、行政需要の増加に的確に対応する適正な職員配置と人件費の抑制による財源の有効活用を一層推進します。(図10)

図10 職員数と人件費の推移



※職員数は、総務省の「地方公務員給与実態調査」に基づく翌年4月1日(元年度=令和2年4月1日)時点の普通会計職員数です。

※「地方公務員給与実態調査」に基づく職員数は、育児休業を取得している職員とその代替職員(任期付)がそれぞれ数に含まれます。

V 基金、区債の分析

元年度末の基金残高は、前年度比 196 億円増の 1,800 億円となりました。また、区債残高は、2 億円減の 5 億円となりました。

基金や区債は、一般家庭でいえば基金が「預金」、区債が「ローン」にあたり、安定的な財政運営を行うため、重要な役割を果たしています。財源の年度間調整を図り、社会経済情勢の変動などで財源不足が生じた場合にも的確に行政需要に応えることができます。

◆ 基金の種類

基金には、財源の不足等を年度間で調整するための財政調整基金や、社会基盤の整備等、目的を定めて積立てを行う特定目的基金といった積立基金などがあり、区には、現在 17 の積立基金があります。

元年度は、251 億円の積立てと 56 億円の取崩しを行った結果、基金残高が前年度比 196 億円増の 1,800 億円となりました。(表 6、図 11)

◆ 基金の有効活用と将来需要への対応

元年度は、元麻布保育園の整備等に公共施設等整備基金を 27 億円、新教育センターの整備等に教育施設整備基金を 15 億円など、これまで計画的に積立ててきた基金を活用しました。

また、首都直下地震等の将来の突発的な財政需要に対する積極的かつ戦略的な備えとして、令和 4 年度までに基金残高 1,000 億円の確保を目標としている震災復興基金を 100 億円積み立て、基金残高は、761 億円となりました。(表 6)

◆ 後年度の負担を増やさない区債管理

区の事業には、公共施設の建設など単年度に多額の資金を必要とする一方で、その事業によって生じる便益が将来に及ぶものがあります。

区債による事業費の調達は、支出と収入の年度間調整とともに、償還していく際に将来の区民の税を充てることで、受益と負担について世代間の均衡を図る機能がある一方で、将来に亘り負担が続くこととなります。

区は、将来世代の負担を増やさないため、原則として区債に頼らない財政運営を行っています。元年度は、計画的な償還を行うとともに、新たな区債を発行していないため、区債残高は 5 億円まで減少しました。(図 11)

表6 基金の積立て及び取崩しの状況

(単位：万円)

区 分		30年度末残高	積立額	取崩額	元年度末残高
積立基金	財 政 調 整 基 金	4,775,344	453,794	0	5,229,138
	震 災 復 興 基 金	6,604,811	1,003,705	0	7,608,516
	教 育 施 設 整 備 基 金	1,527,996	117,967	146,701	1,499,261
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	789,042	500,000	266,374	1,022,668
	定 住 促 進 基 金	769,155	78,693	65,154	782,693
	子 育 て 王 国 基 金	387,252	150,225	16,818	520,659
	安 全 安 心 施 設 対 策 基 金	250,425	140,145	16,898	373,672
	中 小 企 業 融 資 基 金	250,000	0	0	250,000
	高 齢 者 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	193,415	110	2,732	190,793
	中 小 企 業 融 資 利 子 補 給 基 金	153,050	16	0	153,066
	介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	77,359	40,075	11,480	105,954
	障 害 者 福 祉 推 進 基 金	79,119	30,046	9,728	99,437
	文 化 芸 術 振 興 基 金	97,779	56	11,925	85,910
	高 齢 者 安 心 定 住 基 金	44,153	0	1,524	42,629
	地 球 温 暖 化 等 対 策 基 金	29,134	19	8,122	21,031
	み な と パ ー ト ナ ー ズ 基 金	9,446	5	100	9,351
	奨 学 基 金	2,345	0	0	2,345
合 計		16,039,825	2,514,855	557,557	17,997,123

図11 基金残高と区債残高の推移

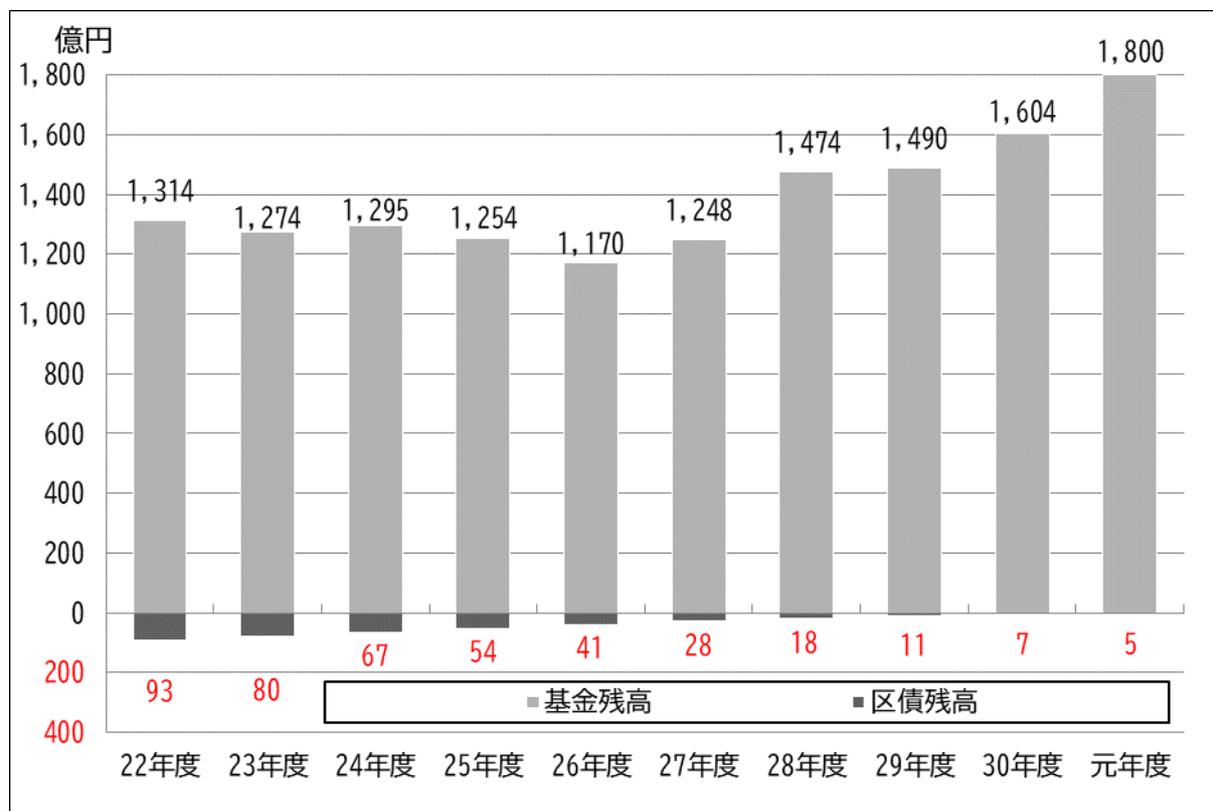


表6、図11の基金及び区債にかかる各数値は、全ての会計の決算額で算出しています。

VI 健全化判断比率の分析

元年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

◆ 健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4種類があります。

元年度の港区の健全化判断比率は、前年度に引き続き、いずれも早期健全化基準の数値を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。(表7)

表7 健全化判断比率の状況

(単位：%)

区 分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港 区	元年度	— (△ 9.27)	— (△ 11.15)	△ 1.8	— (△ 211.3)
	30年度	— (△ 9.80)	— (△ 11.92)	△ 2.5	— (△ 200.5)
特別区平均	30年度	—	—	△ 3.4	—
全国区市町村平均	30年度	—	—	6.1	28.9
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	

※実質公債費比率については、比率が負の値でも算定値として表記することにしてはいますが、他の比率については、負の値となる場合は、「—」と表記し、()内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率にかかる早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

用 語 解 説

・実質赤字比率

一般会計における実質的な赤字額(歳入の不足額)の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しく、深刻な状況にあるといえます。

・連結実質赤字比率

一般会計と特別会計を合わせた4つの会計を対象とした、実質的な赤字額(歳入の不足額)の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が、実質赤字比率を上回ると、特別会計に赤字額が生じていることとなるため、一般会計にも影響を与える可能性があることとなります。

・実質公債費比率

義務的経費である公債費や公債費に準じる経費の標準財政規模(公債費等にかかる地方交付税算入相当額を除く。)に対する割合をいい、直近3か年度の平均値です。公債費は、自治体の判断で削減や先送りができない経費であることから、この比率が高いほど、財政は硬直化しているといえます。

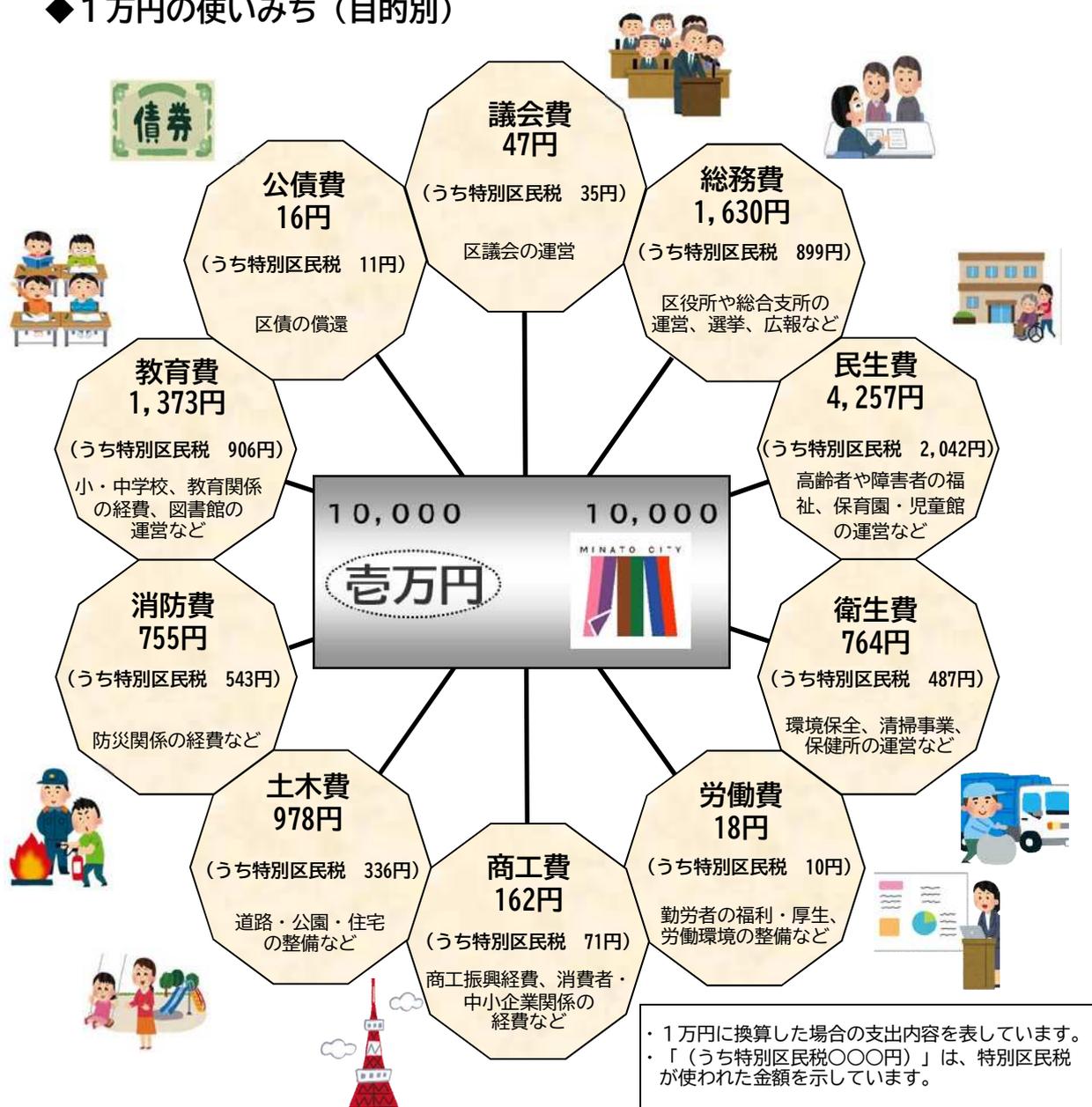
・将来負担比率

区債残高や退職手当の支給予定額等、一般会計が将来負担すべき実質的な負債(充当可能な基金等を除く。)の標準財政規模(公債費等にかかる地方交付税算入相当額を除く。)に対する割合をいいます。この比率が高いほど、将来の負担が大きいことから、区の財政を圧迫する可能性が高いといえます。

VII 1万円換算の歳出経費

区の財政を身近に感じていただくため、元年度の歳出がどの経費にどれぐらい使われているかを、1万円に換算して表しました。

◆1万円の使いみち（目的別）



◆1万円の使いみち（性質別）





財 務 書 類

－ 地方公会計制度による分析－

「第3部」では、発生した費用や収入に基づく企業会計手法を取り入れた地方公会計制度による財務書類を作成することにより、区の資産や負債の全体像、行政サービスにかかるコストなどを分析し、経年での比較等を行っています。

また、区民の皆さんに身近な事業について、必要性・効率性を判断するための資料の一つとして、コストや実績等の情報をまとめた事業別活動報告書や、身近にある施設にかかるコストを計算した施設別コスト計算書を作成しました。

I 公会計改革の取組と財務書類の作成方針

1 地方公会計制度改革と港区の取組

区では、11年度決算から「港区方式」という独自の方法で、企業会計の考え方を取り入れた手法に基づく財務書類を作成し、公表してきました。

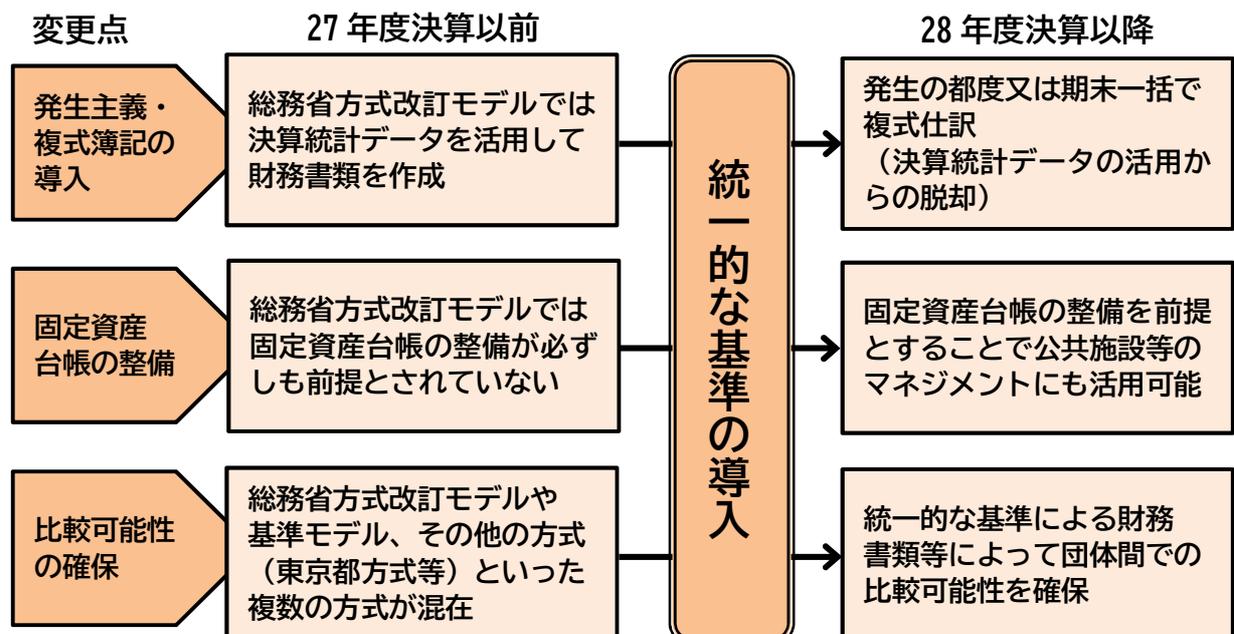
また、19年10月の総務省による「新地方公会計制度実務研究会報告書」等を活用した財務書類の作成・公表の要請をうけ、区では、他の自治体との比較が容易であり、従来から作成してきた財務書類と類似する「総務省方式改訂モデル」を採用することを決定し、21年度決算から同モデルにより財務書類を作成し、公表してきました。

さらに、28年度決算からは、総務省が新たに示した「統一的な基準」により官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、区の資産、負債などのストック情報の全体像や減価償却費、将来負担する金額などを含む正確なコスト情報を明らかにすることで、財政の透明性を高め、区民の皆さんに対する説明責任をより適正に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、財務書類を作成しています。



2 統一的な基準の導入による効果

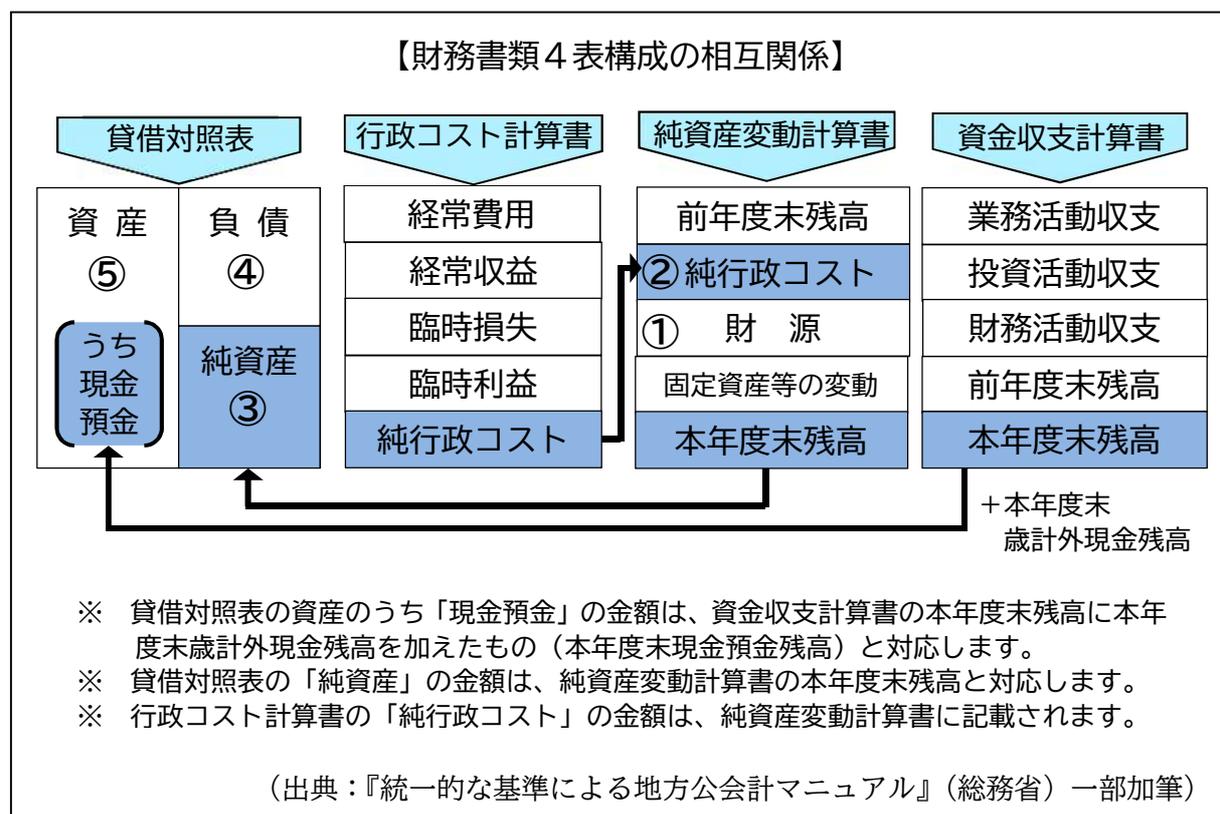
地方公共団体における財務書類等の作成にかかる統一的な基準を導入することで、「発生主義・複式簿記の導入」、「固定資産台帳の整備」、「比較可能性の確保」が促進されます。



（出典：『統一的な基準による地方公会計の整備促進等』（総務省）一部加筆）

3 財務書類4表の関係と作成方針

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成され、4表は、それぞれが全く個々に独立したものではありません。それぞれの財務書類には下図のような関係があります。矢印で示す箇所は、4表の相互関係を示しています。



上の図において、税金は純資産変動計算書の「財源」(①)に計上されます。「純行政コスト」(②)と対比され、かかったコストが税金をはじめとした財源で賄われているかが分かります。また、税金は「本年度末純資産残高」を構成し、貸借対照表の「純資産」(③)に計上されることになります。

貸借対照表では、「純資産」(③)や「負債」(④)の財源でどのような「資産」(⑤)を取得したのかが示されます。

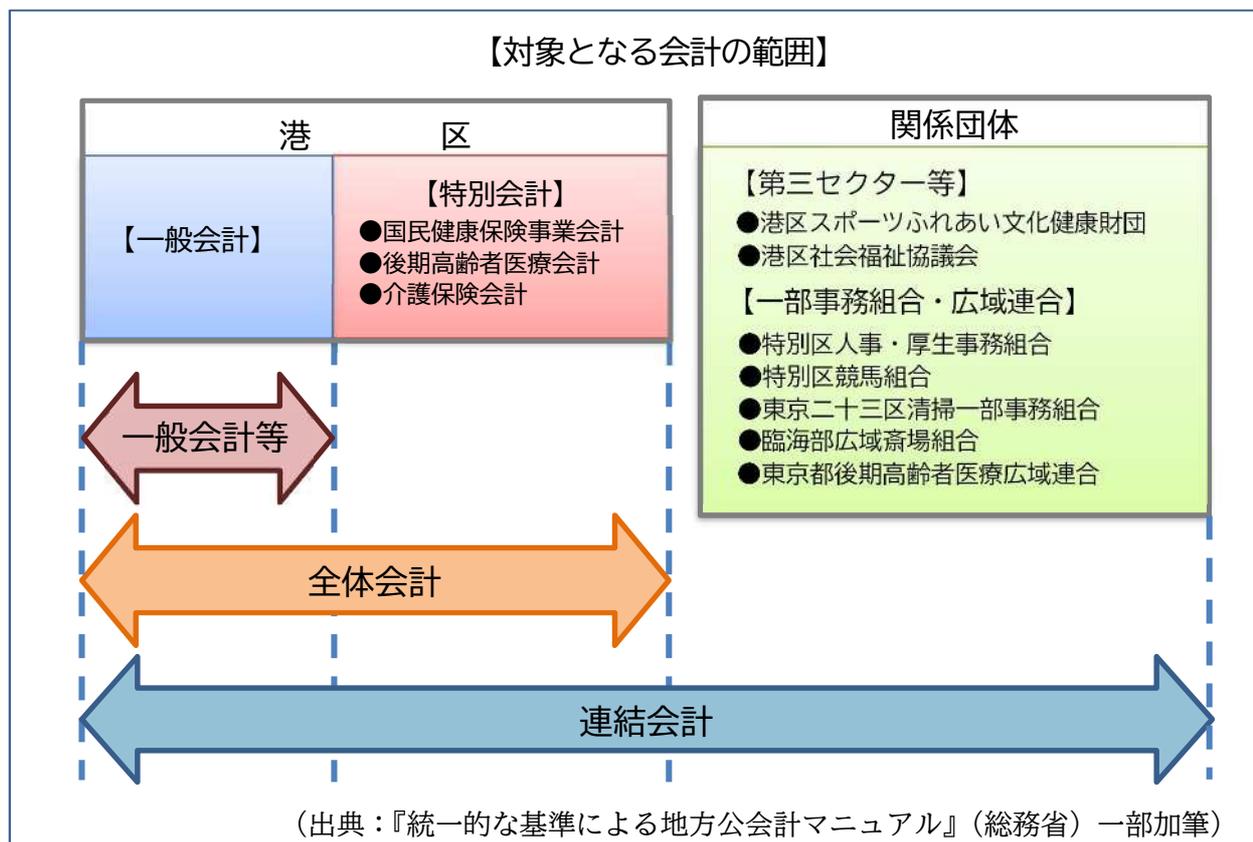
さらに、資金収支計算書では、税金以外の収入も含めて、区に入ってきたお金がどのように使われたのか、行政活動の区分ごとに示されます。

- ※ 一般会計等財務書類の分析は50頁から、統一的な基準の様式による財務書類は66頁から掲載しています。
- ※ 財務書類の用語の説明は78頁から掲載しています。

◆ 対 象

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体会計」、「連結会計」の3つの単位で作成します。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は下図のとおりです。

※全体会計の財務書類は70頁から、連結会計の財務書類は74頁から掲載しています。



区には、一般会計のほかにも国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の3つの特別会計があります。さらに、区が出資して事業を行っている第三セクター等や、他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合・広域連合もあり、一般会計単独の財務書類だけでは、区の財政状況の全体を把握することはできません。

そのため、一般会計に特別会計を合わせた全体会計、全体会計に第三セクター等及び一部事務組合・広域連合の会計を合わせた連結会計の財務書類を作成しています。

◆ 基準日

作成基準日は3月31日とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は基準日までに決済したものと整理しています。

◆ 固定資産

国の統一的な基準に基づき、固定資産のうち有形固定資産及び無形固定資産について固定資産台帳を作成しています。

<各資産の評価方法について>

有形固定資産

- ・土地…取得価額(取得価額が不明なものは再調達価額)を現在価額とし、再評価は行っておらず、「総務省方式改訂モデルに基づいた評価基準及び評価方法」による評価を継続しています。
- ・建物・工作物…取得価額(取得価額が不明なものは再調達価額)を現在価額とし毎年減価償却を行います。
※ただし、工作物のうち道路の構造物(舗装・側溝等)、付属物(防護柵・街路灯)については、道路敷地と一体の資産とみなし減価償却を行いません。
- ・建設仮勘定…工期が一会計年度を超える建設中の建物などを計上し、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておき、当該有形固定資産が完成した時点で各資産に振り替えられます。減価償却は行いません。
- ・物品…取得価額(取得価額が不明なものは再調達価額)を現在価額とし、毎年減価償却を行います。1件100万円以上を資産とします。

無形固定資産

- ・ソフトウェア…取得価額を現在価額(取得価額が不明なものは再調達価額)とし、毎年減価償却を行います。1件100万円以上を資産とします。
- ・その他…現在、地上権1件を登録しており、取得価額を現在価額とし、減価償却は行いません。1件100万円以上を資産とします。

[固定資産一覧]

有 形 固 定 資 産							
区	分	件	数	区	分	件	数
土	地		264 件	道	路		968 路線
建	物		361 棟	道 路 構 造 物 等			1,088 路線
工	作	物	848 件	橋 り ょ う ・ ト ン ネ ル			38 件
物	品		1,429 件	建 設 仮 勘 定			11 件
無 形 固 定 資 産							
区	分	件	数	区	分	件	数
ソ	フ	ト	ウ	地	上	権	1 件
			201 件				

<減価償却について>

償却資産の減価償却額は、当該固定資産の前年度末残高に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額とします。

<表示方法について>

貸借対照表上の有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。

II 事業別活動報告書

区民の皆さんに身近な事業について、事業実績やコスト等を明らかにしました。

◆ 事業別活動報告書作成のねらい

事業が、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれくらいのコストを要したのかは、事業を進めていく上で常に把握する必要があります。

また、このような情報を分かりやすく公表することは、区民の皆さんに、区が行っている事業をより理解していただくための一助にもなります。

行政活動は、効率性だけで一律に事業評価をすることはできないため、事業の必要性、効率性を判断できる資料として、事業の内容とともに事業実績の推移やコスト等の情報をまとめた事業別活動報告書を作成しています。

対象事業は、総務、民生、衛生、土木、教育の各分野から、区民の皆さんに身近な10事業を選定し、経年での比較ができるよう、過去5年度間の実績やコスト等の推移を掲載しています。

◆ 事業コスト計算書の見方

費目	内容	費目	内容
人件費	事業に従事する職員及び非常勤職員の人件費	使用料等	施設使用料、利用料、成果配分事業収入
退職手当引当金繰入等	事業に従事する職員の退職手当引当金繰入等	国庫(都)支出金	事業に充当される国・東京都からの支出金
事業経費	事業に要した経費	その他収入	その他の事業における収入
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等	※利用料金制を導入している施設については、施設使用(利用)料が指定管理者の収入となり、指定管理委託費の中で精算され、本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、「事業経費」と「使用料等」に上乗せして計上しています。	
減価償却費	事業にかかる100万円以上の物品の減価償却費 建物及び工作物の減価償却費	※協定で定められた以上の利用料収入があった場合、一定割合を成果配分事業収入として、「使用料等」に計上しています。	
支払利息	地方債の償還利息		

※事業との関連性が把握できる経費を全て計上しています。

放置自転車対策 事業コスト計算書				
事業コスト	人件費	75,861	使用料等	114,732
	退職手当引当金繰入等	7,196	国庫(都)支出金	-
	事業経費	344,121	その他収入	6,327
	維持管理費	279,391	計(B)	121,059
	減価償却費	2,745	区民税等一般財源(A-B)	588,256
	支払利息	-		
	計(A)	709,315		
放置自転車対策 財政関連指標				
	区民1人あたりの事業コスト(A)/人口	2,708円		
備考	【 年4月1日現在	区民1人あたりで換算する場合は、 2.4.1現在の人口261,923人にて算出		

「事業コスト」と「区民税等一般財源」

「事業コスト」は、事業に要するコストがいくらかかっているかを表しています。

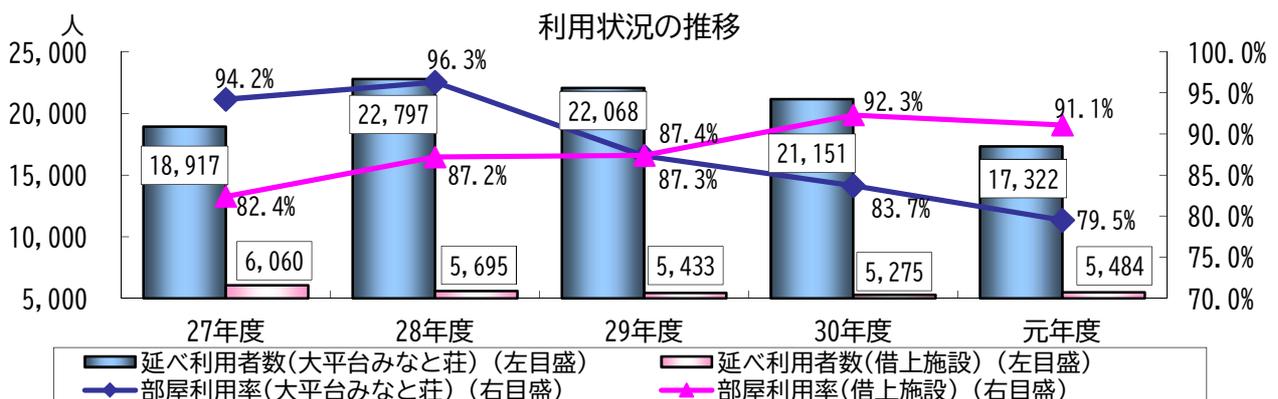
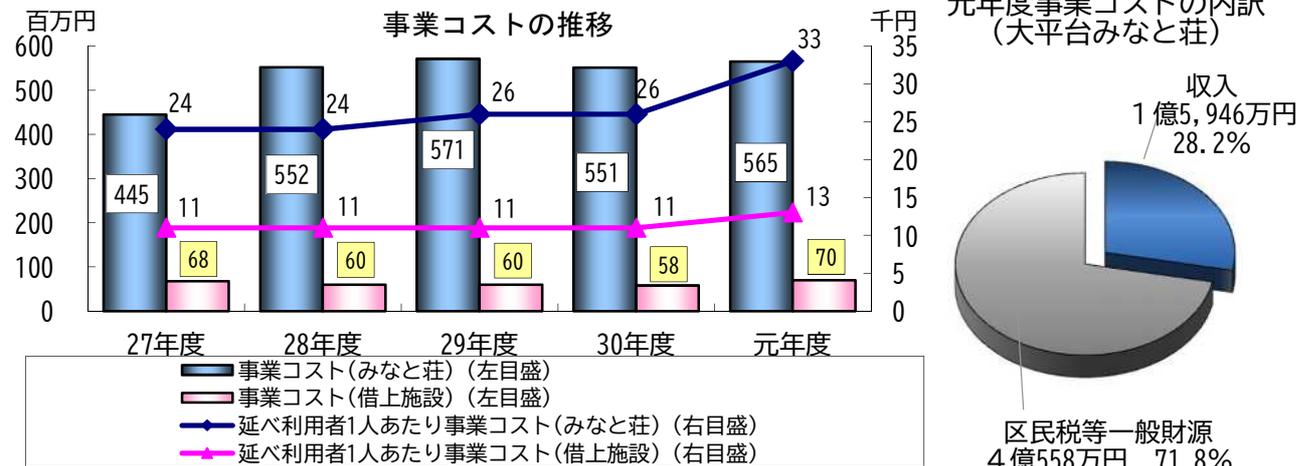
「区民税等一般財源」は、「事業コスト」から使用料等、国庫(都)支出金などの「収入」を差し引いたもので、「事業コスト」に特別区民税等の一般財源がいくら使われているかを表しています。

1 区 民 保 養 施 設

(単位：千円)

事業活動概要	区民が自然とふれあい、元気回復を図るため、区立保養施設（大平台みなと荘）及び借上保養施設（通年1施設、夏季8施設、冬季7施設、臨時2施設）を開設しました。				
元年度活動実績	大平台みなと荘 延べ利用者数 (C)	17,322人	大平台みなと荘 部屋利用率	79.5%	
	借上施設 延べ利用者数 (C')	5,484人	借上施設 部屋利用率	91.1%	
大平台みなと荘 事業コスト計算書					
事業コスト 	人件費	751	収入	使用料等	159,462
	退職手当引当金繰入等	71		国庫(都)支出金	-
	事業経費	404,679		その他収入	-
	維持管理費	63,123		計(B)	159,462
	減価償却費	96,415		区民税等一般財源 (A-B)	405,577
	支払利息	-			
計(A)	565,039				
借上施設 事業コスト計算書					
事業コスト 	人件費	751	収入	使用料等	-
	退職手当引当金繰入等	71		国庫(都)支出金	-
	事業経費	69,304		その他収入	-
	維持管理費	-		計(B')	-
	減価償却費	-		区民税等一般財源 (A'-B')	70,126
	支払利息	-			
計(A')	70,126				
財政関連指標		大平台みなと荘 (A/C)	借上施設 (A'/C')		
延べ利用者1人あたりの事業コスト		32,620円	12,787円		
備考	大平台みなと荘は、照明のLED化及びWi-Fi設置工事により、令和2年1月16日から2月29日まで臨時休業し、代替施設として民間施設を借り上げました。借上施設は民間施設を借り上げて区民保養施設としているため、利用料は区の収入ではなく、各施設の収入となります。				
分析	大平台みなと荘は、約1か月半の休業による使用料等の減少に伴う指定管理料の増加などにより、事業コストは1,448万円増加し、利用者1人あたりの事業コストは6,590円増加しました。借上施設は、大平台みなと荘の臨時休業中の代替施設を開設したことなどの影響により、事業コストは1,187万円増加し、利用者1人あたりの事業コストは1,744円増加しました。				

◆ 事業コスト及び利用状況の推移



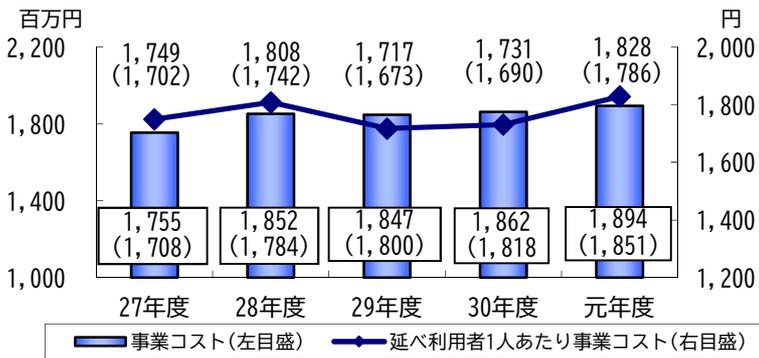
2 いきいきプラザ

(単位：千円)

事業活動概要	高齢者のいきがづくりを支援するとともに、介護予防や健康づくりの場、区民の交流や地域活動の場を提供する施設であり、現在16館を開館しています。					
元年度活動実績	いきいきプラザ延べ利用者数 (C)	1,036,462人				
いきいきプラザ16館 事業コスト計算書						
	人件費	7,511	使用料等	42,473		
	退職手当引当金繰入等	712	収入	国庫(都)支出金 413		
	事業経費	1,496,536	その他収入 59			
	維持管理費	50,826	計 (B)		42,945	
	減価償却費	338,589	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">区民税等一般財源 (A-B)</td> <td style="text-align: right;">1,851,229</td> </tr> </table>			区民税等一般財源 (A-B)
区民税等一般財源 (A-B)	1,851,229					
支払利息	-					
計 (A)		1,894,174				
いきいきプラザ 財政関連指標						
延べ利用者1人あたりの事業コスト (A/C)		1,828円				
備考	<p>いきいきプラザでは、区内在住の高齢者を対象に、介護予防事業、ほのぼの作品展、さわやか体育祭、はり・マッサージサービス、会食サービスなどを実施するとともに、高齢者の憩い、交流の場として敬老室等を開放しているほか、決められた日時に自由に利用することができる浴室も設置しています。</p> <p>このほか、区内在住・在勤者に集会室等の貸出しを行うとともに、夜間・土・日曜日に事業を実施しています。</p> <p>また、利用者懇談会などを開催し、利用者ニーズの把握に努め、サービスの向上を図っています。</p>					
分析	<p>元年度のいきいきプラザ事業では、事業コストは前年度比3,211万円増の18億9,417万円となりました。また、使用料等の収入総額は4,295万円で、事業コストに占める収入の割合は2.3%となりました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年3月7日から各種教室の休止や貸室の利用自粛要請などを行った影響により、延べ利用者数が前年度に比べて約4万人減少しており、利用者1人あたりの事業コストは97円増加しました。</p>					

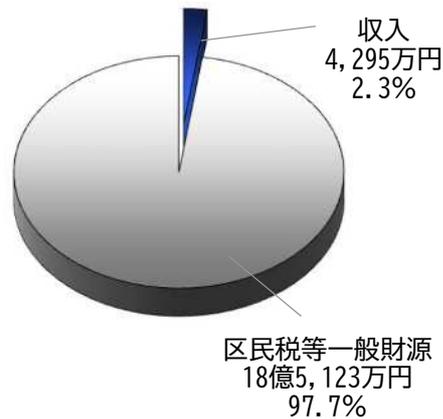
◆ 事業コスト及び利用状況の推移

事業コストの推移

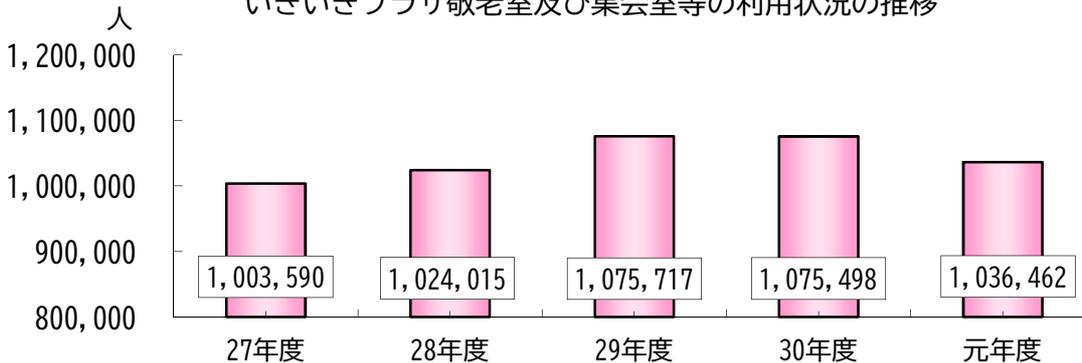


※ () 内は区民税等一般財源です。

元年度事業コストの内訳



いきいきプラザ敬老室及び集会室等の利用状況の推移

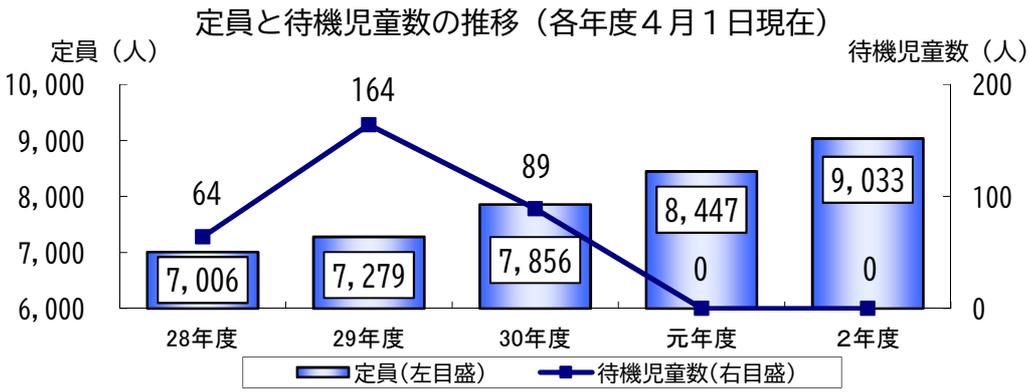
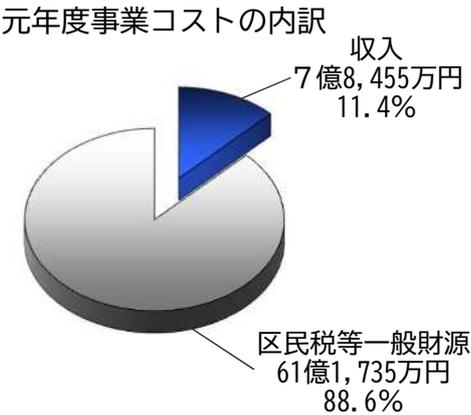
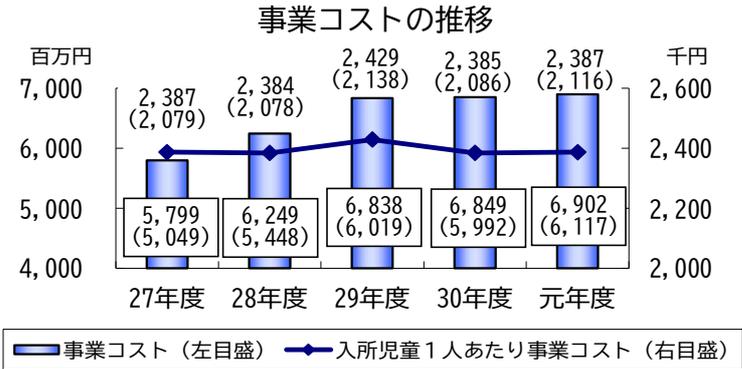


3 保 育 園

(単位：千円)

事業活動概要	保育園は、保護者が仕事や病気など、保育の必要性に応じた認定を受けたとき、保護者に代わって児童を保育する施設です。	
元年度活動実績	区立認可保育園入所児童数（元年度平均値）（C）	2,891人
区立認可保育園21園 事業コスト計算書		
	人 件 費	3,236,483
	退職手当引当金繰入等	273,203
	事 業 経 費	2,482,818
	維持管理費	455,202
	減価償却費	454,198
支 払 利 息	-	
計（A）	6,901,904	
使 用 料 等	704,738	
国庫（都）支出金	32,774	
そ の 他 収 入	47,041	
計（B）	784,553	
区民税等一般財源（A - B）	6,117,351	
保育園 財政関連指標		
入所児童1人あたりの事業コスト（A/C）		2,387,376円
備 考	<p>【令和2年4月1日現在数値】 保育定員数…9,033人 区立認可保育園 21園（芝浦アイランドこども園を含む） 私立認可保育園 54園 港区保育室 13園 ※保育定員数は小規模保育事業所や認証保育所等を含み、分園は本園と合わせ1園としています。 ※幼児教育・保育の無償化により、令和元年10月から3～5歳児の保育料が無料になりました。 ※区内で初めて医療的ケア児・障害児保育を行う元麻布保育園を令和2年1月に開設しました。</p>	
分 析	<p>元年度の保育園（区立認可保育園）に関する事業コストは、前年度比5,258万円増の69億190万円となりました。また、収入は、幼児教育・保育の無償化等により前年度比7,284万円減の7億8,455万円となりました。直近5年間の推移では、区立認可保育園の開園や定員拡大等により事業コストは増加しています。</p>	
待機児童ゼロ継続に向けての取組	<p>元麻布保育園等の整備に加え私立認可保育園の誘致等により保育定員を586人拡大し、令和2年4月の待機児童は、令和元年4月に引き続きゼロを達成しました。今後も、就学前人口の増加を踏まえ、引き続き、保育定員の拡大に取り組みます。</p>	

◆ 事業コスト及び定員・待機児童数の推移



4 予 防 接 種 事 業

(単位：千円)

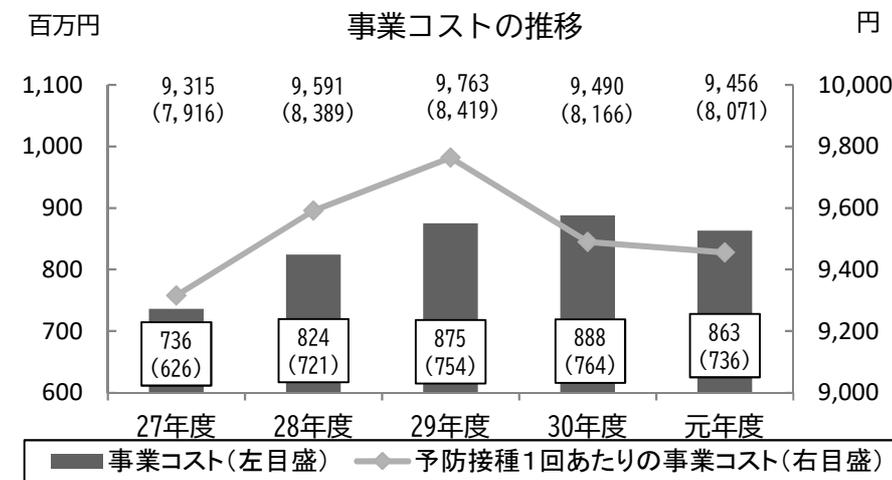
事業活動概要	感染症の発生及びまん延を予防するために必要な免疫を獲得することを目的として、予防接種を実施しています。	
元年度活動実績	予防接種法に基づく定期接種の接種回数 (C)	91,247回

予防接種事業 事業コスト計算書			
	事業コスト	人件費	751
		退職手当引当金繰入等	71
		事業経費	861,971
		維持管理費	-
		減価償却費	-
		収入	-
		国庫(都)支出金	7,202
		その他収入	119,151
		計 (B)	126,353
		区民税等一般財源 (A-B)	736,439
		計 (A)	862,793

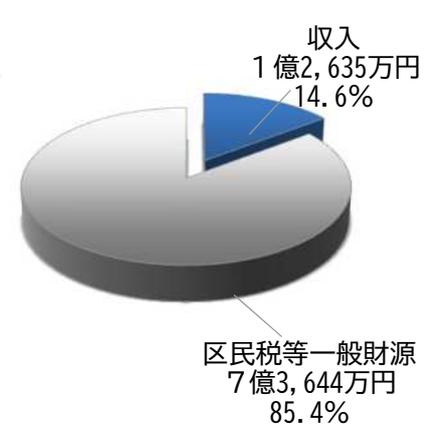
予防接種事業 財政関連指標	
定期接種1回あたりの事業コスト (A/C)	9,456円

備考	定期接種の対象には、ジフテリア、百日せきなどのA類疾病及び高齢者のインフルエンザなどのB類疾病があり、対象疾病の総数は15です。 令和元年度から風しんの追加的対策（第5期定期接種）を実施しています。
分析	元年度の予防接種の事業コストは、新型コロナウイルス感染症の影響等による接種回数の減少に伴い前年度比2,508万円減の8億6,279万円となりました。 事業コストに占める収入の割合は、14.6%となりました。事業コスト及び接種回数の推移は、人口の増加に伴い増加傾向です。

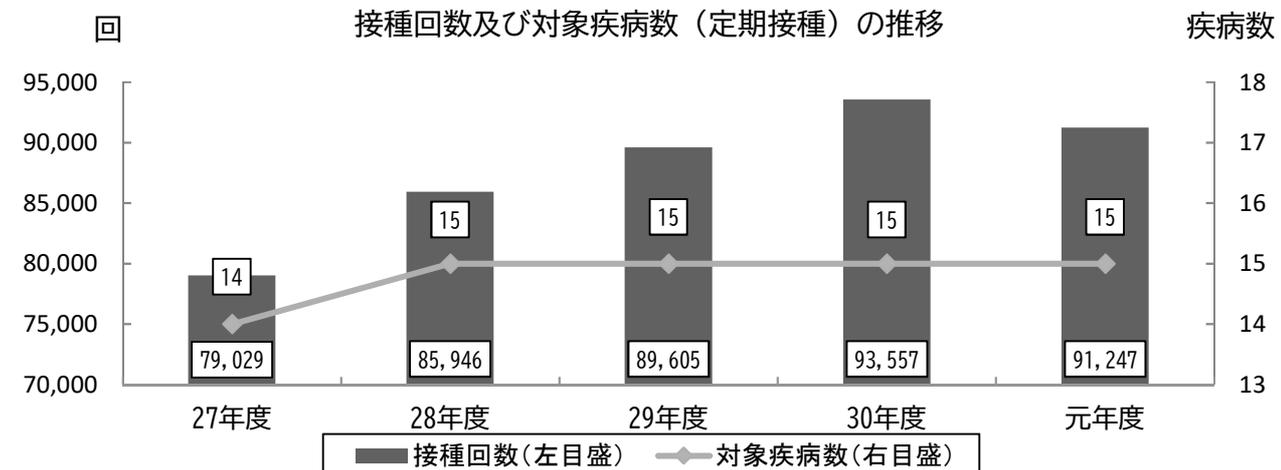
◆ 事業コスト及び接種回数・対象疾病数の推移



元年度事業コストの内訳



※ () 内は区民税等一般財源です。

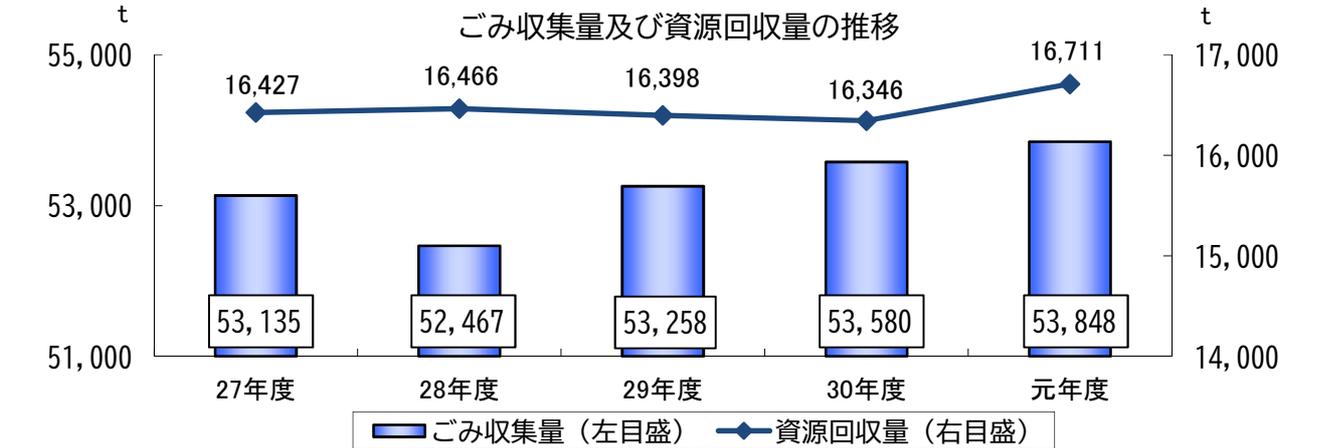
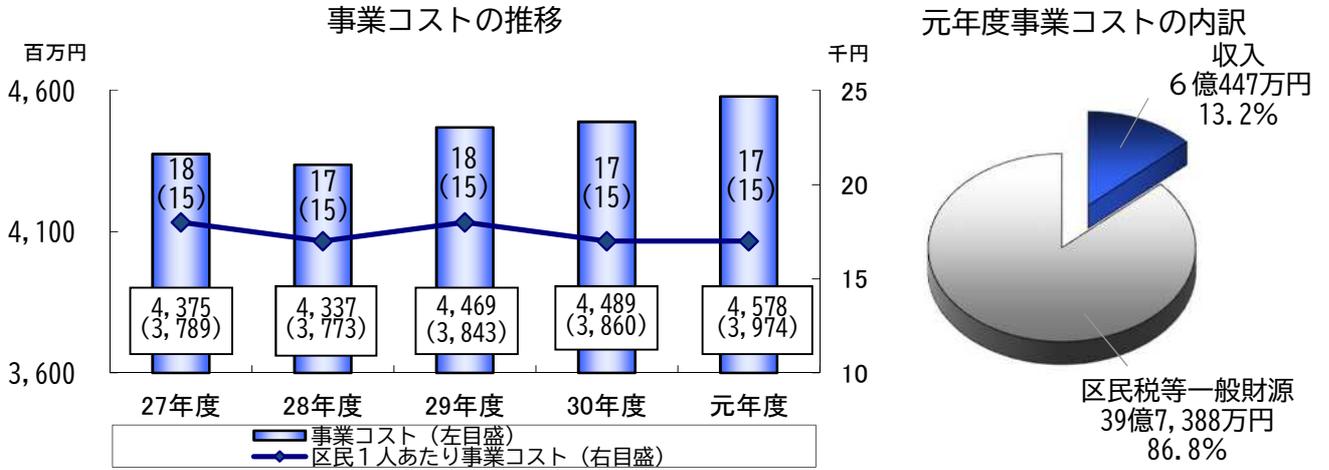


5 清 掃 事 業

(単位：千円)

事業活動概要	限りある資源を循環させ、廃棄物の発生を抑制し、環境への負荷を軽減する社会（循環型社会）の実現に向け、プラスチックの資源回収、木製粗大ごみの資源化など、様々な取組を行っています。				
元年度活動実績	ごみ収集量	53,848 t	資源回収量	16,711 t	
清掃事業 事業コスト計算書					
 事業コスト	人 件 費	923,831	収 入	使 用 料 等	442,598
	退職手当引当金繰入等	86,211		国 庫（都）支 出 金	2,528
	事 業 経 費	2,992,650		そ の 他 収 入	159,348
	維 持 管 理 費	454,803		計（B）	604,474
	減 価 償 却 費	120,856		区民税等一般財源（A-B）	3,973,877
支 払 利 息	-	計（A）	4,578,351		
清掃事業 財政関連指標					
区民1人あたりの事業コスト（A/人口）			17,480円		
備 考	<p>不燃ごみからの金属製品、蛍光灯のピックアップ回収や生ごみの水切りの啓発等、区は様々なごみ減量及びリサイクル事業に取り組んでいますが、人口増加などにより、区のごみ収集量は前年に比べて増加しました。</p> <p>古紙、びん、缶などの回収、再使用（リユース）及び再生利用（リサイクル）に加え、30年度からは障害者就労支援施設へ委託し、回収したコード類から銅線の資源回収を行っています。元年度の資源回収量は前年に比べて若干増加しました。</p>				
分 析	<p>清掃事業の事業コストは、人口増加などによるごみ収集量の増加により、元年度の事業コストは前年度比5,619万円増の4億7,835万円となりました。</p> <p>廃棄物処理手数料等の収入は6億447万円となり、事業コストに占める収入割合は、13.2%となりました。</p>				

◆ 事業コスト及びごみ収集・資源回収量の推移

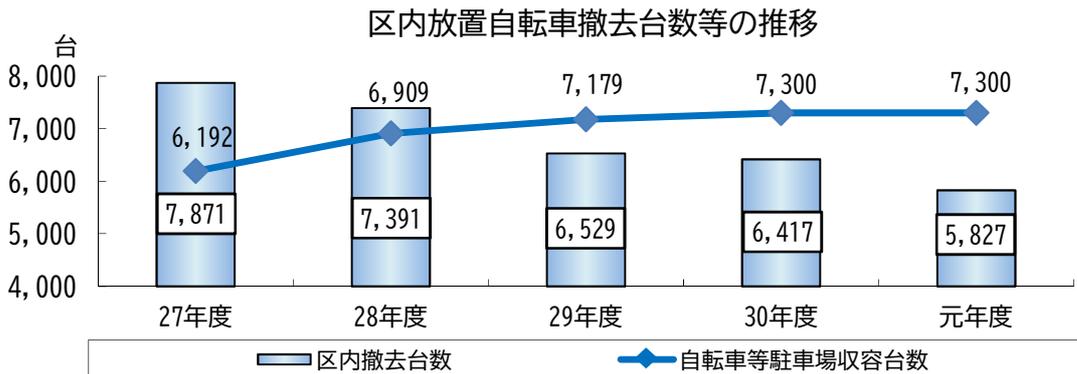
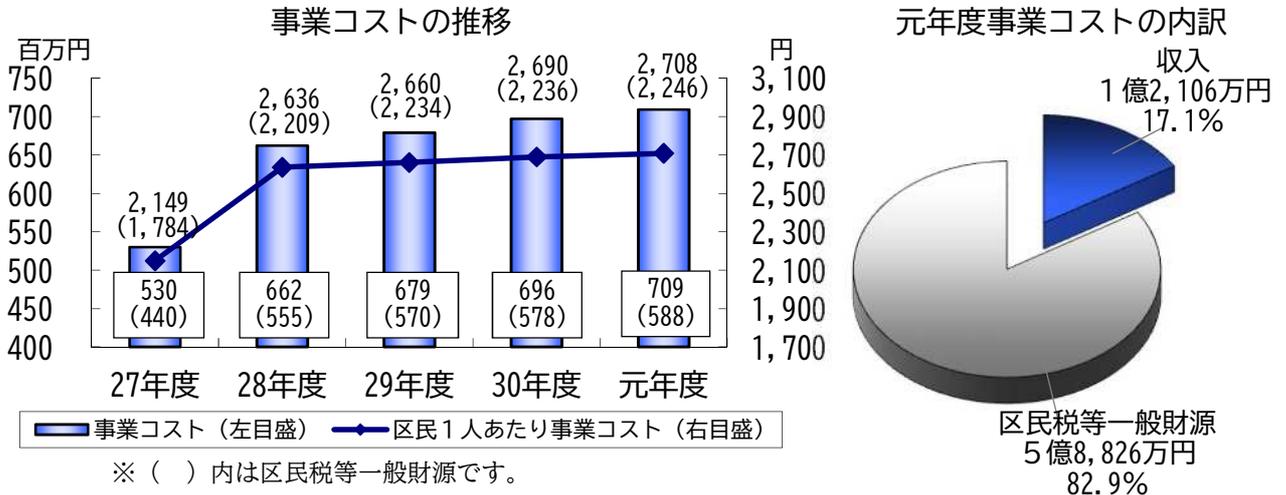


6 放 置 自 転 車 対 策

(単位:千円)

事業活動概要	自転車は、身近な交通手段であり、無公害、省エネルギーで環境面でも優れている時代のニーズに適した乗り物ですが、放置自転車は歩行者空間の悪化など様々な弊害を生じさせています。 区では、自転車等駐車場の設置、放置防止のための啓発活動、警告、撤去等の取組に加え、「港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例」により、民間事業者等が集客施設を整備する際には、自転車等の駐車場の設置を義務付けています。				
元年度活動実績	放置自転車撤去台数	5,827台			
放置自転車対策 事業コスト計算書					
事業コスト	人件費	75,861	使用料等	114,732	
	退職手当引当金繰入等	7,196	収入	国庫(都)支出金	-
	事業経費	344,121		その他収入	6,327
	維持管理費	279,391		計(B)	121,059
	減価償却費	2,745		区民税等一般財源(A-B)	
	支払利息	-			
計(A)	709,315				
放置自転車対策 財政関連指標					
区民1人あたりの事業コスト(A)/人口		2,708円			
備考	【令和2年4月1日現在数値】 自転車等駐車場収容台数 7,300台				
分析	元年度の放置自転車対策にかかる事業コストは、各支所において指定管理委託を行うこととなったため、指定管理料が増加し、前年度比1,331万円増の7億931万円となりました。また、自転車等駐車場使用料等の収入は1億2,106万円で、事業コストに占める収入の割合は、17.1%となりました。 直近5年間の推移をみると、区内の自転車等駐車場収容台数が増加したことにより、区内撤去台数が減少しています。				

◆ 事業コスト及び区内放置自転車撤去台数等の推移

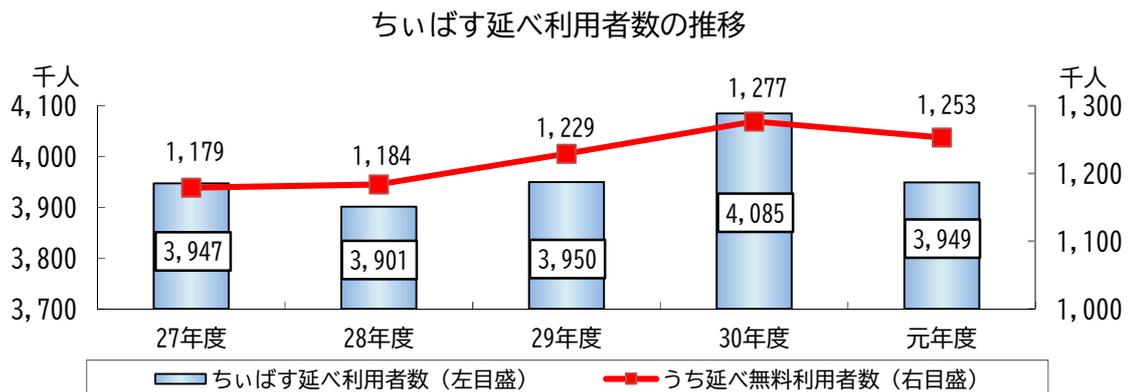
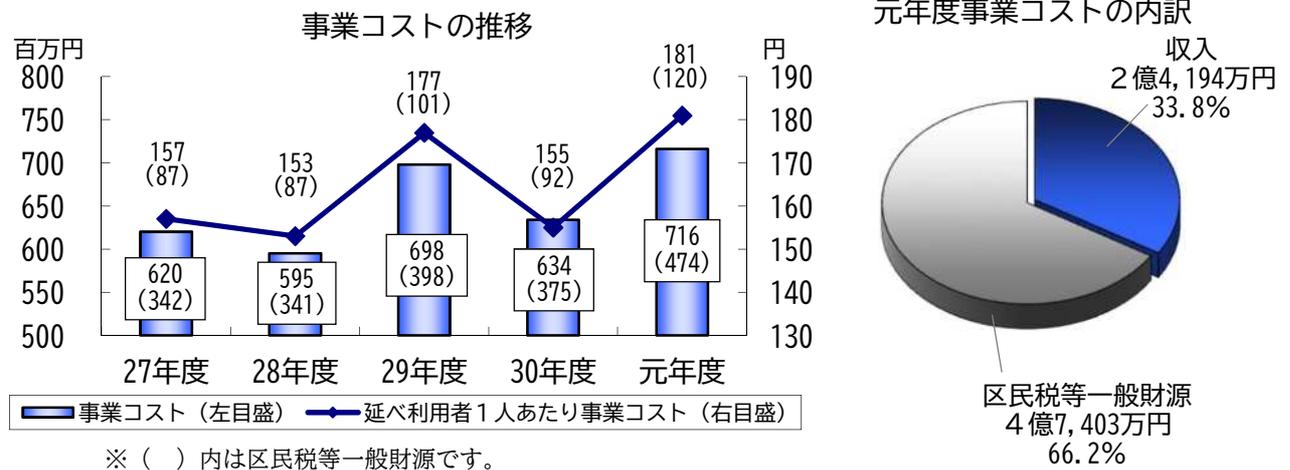


7 ちいばす 運 行

(単位：千円)

事業活動概要	ちいばすは、区内の交通の利便性の向上、地域の活性化及び高齢者、障害者、妊産婦等の社会参加の促進を目的に、平成16年10月から運行を開始しています。運行路線は、田町、赤坂、芝、麻布（麻布西ルート・麻布東ルート）、青山、高輪、芝浦港南の7路線（8ルート）です。 区では、ちいばす運行事業者と協定を締結し、バス車両購入費や運行経費を補助するとともに、高齢者、障害者、妊産婦等に対し、コミュニティバス乗車券を発行し乗車運賃を助成しています。		
元年度活動実績	ちいばす延べ利用者数（C）	3,948,722人	
ちいばす運行 事業コスト計算書			
事業 コスト	人 件 費	13,520	使 用 料 等 238,953
	退職手当引当金繰入等	1,282	収入 国庫（都）支出金 -
	事 業 経 費	697,647	そ の 他 収 入 2,991
	維 持 管 理 費	2,263	計（B） 241,944
	減 価 償 却 費	1,262	区民税等一般財源（A-B） 474,031
	支 払 利 息	-	
	計（A）	715,975	
ちいばす運行 財政関連指標			
延べ利用者1人あたりの事業コスト（A/C）		181円	
備 考	利用者の負担を分かりやすく示すため、利用者から運行事業者に支払われる乗車運賃を、事業経費及び使用料等に計上しています。		
分 析	事業コストは、バス車両購入費補助金の増などにより、前年度比8,213万円増の7億1,598万円となりました。また、収入総額は2億4,194万円で、事業コストに占める割合は、33.8%となりました。ちいばすの延べ利用者数、延べ無料利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減により、前年度と比較して減少しています。		

◆ 事業コスト及びちいばす延べ利用者数の推移



8 公 園

(単位：千円)

事業活動概要	公園は、利用者に憩いとやすらぎやレクリエーションの場を提供し、快適な都市環境の形成に大きな役割を果たしています。また、健康体力づくりや文化・コミュニティ活動の場として、あるいは災害時の避難場所等の役割を担うとともに、ヒートアイランド現象の緩和等にも貢献しています。					
公園面積等の比較 (人口類似区)	区	人口 (人)	区の総面積 (k㎡)	公園面積 (㎡)	区民1人あたりの 公園面積 (㎡)	総面積に占める公園 面積の割合 (%)
	港区	261,923	20.37	971,125	3.7	4.8
	墨田区	270,860	13.77	781,806	2.9	5.7
	文京区	236,655	11.29	553,078	2.3	4.9

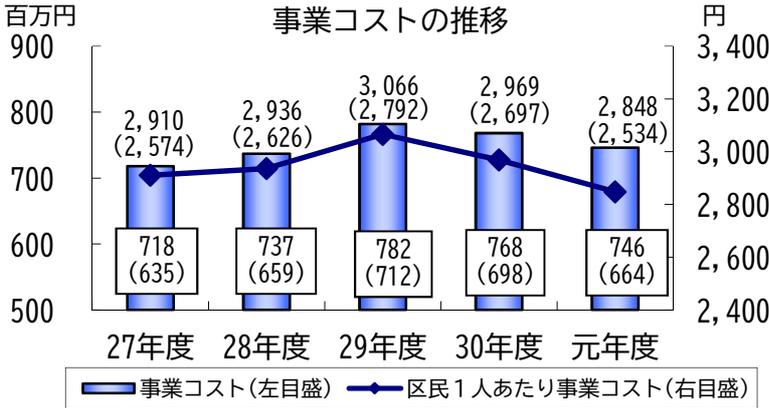
公園 事業コスト計算書					
	事業 コスト	人 件 費	30,165	収 入	使 用 料 等 82,317
		退職手当引当金繰入等	2,812		国庫(都)支出金 -
		事業経費	582,250		そ の 他 収 入 -
		維持管理費	36,584		計 (B) 82,317
		減価償却費	94,252		
		支払利息	-		
	計 (A)	746,063			区民税等一般財源 (A-B) 663,747

公園 財政関連指標	
区民1人あたりの事業コスト (A/人口)	2,848円

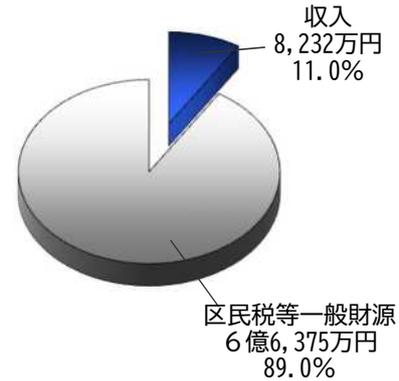
備 考 <公園面積等の比較について>
 人口は令和2年4月1日現在の住民基本台帳人口です。
 区の総面積及び公園面積は平成31年4月1日現在で、海上公園の水域は含みません。
 (出典：東京都建設局公園緑地部「公園調査」)
 区立公園数 49か所 【指定管理者制度導入園 39か所】

分 析 元年度の事業コストは、各支所における維持管理費の実績減により、前年度比2,212万円減の7億4,606万円となりました。また、公園占用料等収入は公園占用料の改定により前年比1,175万円増の8,232万円で、事業コストに占める割合は、11.0%となりました。
 人口増加により、区民1人あたりの公園面積や事業コストは減少しています。

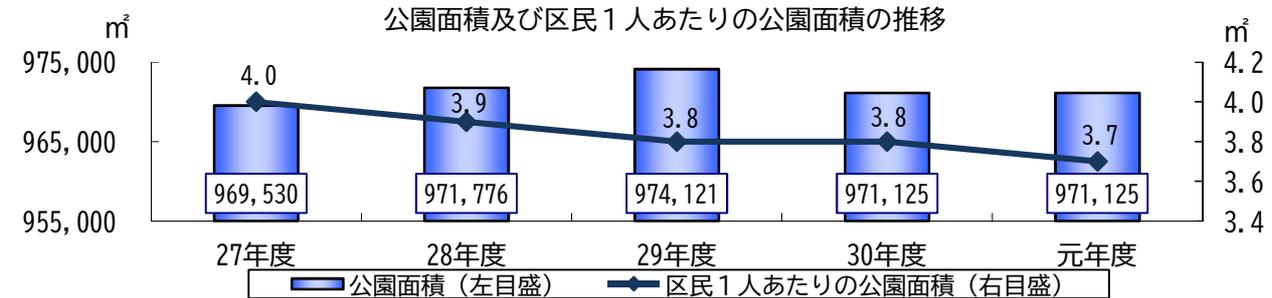
◆ 事業コスト及び公園面積の推移



元年度事業コストの内訳



※ () 内は区民税等一般財源です。

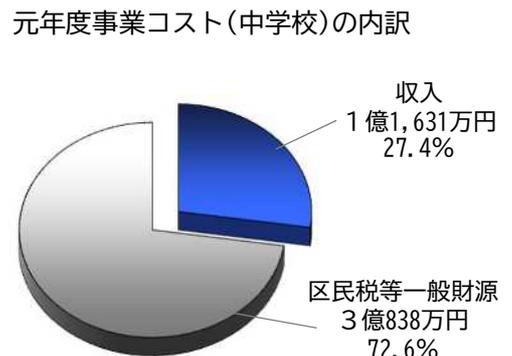
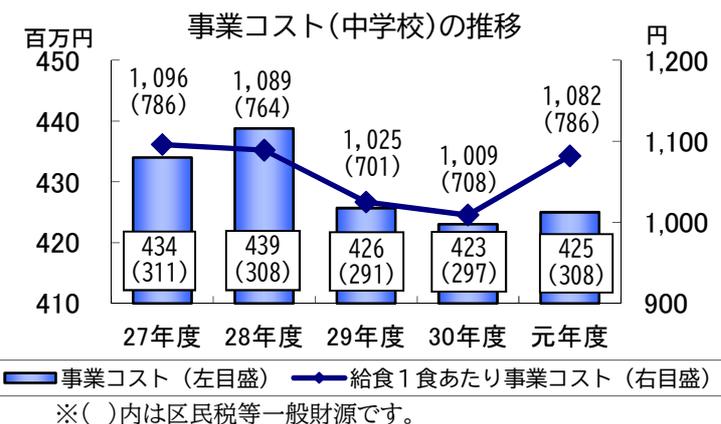
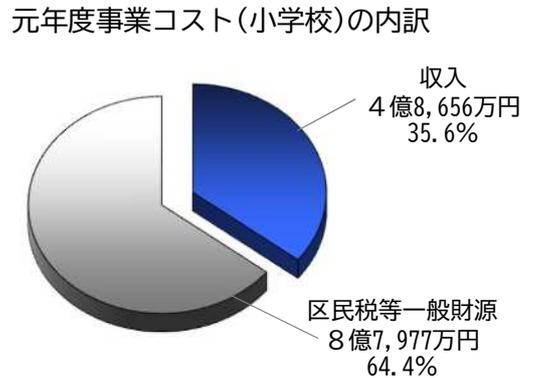
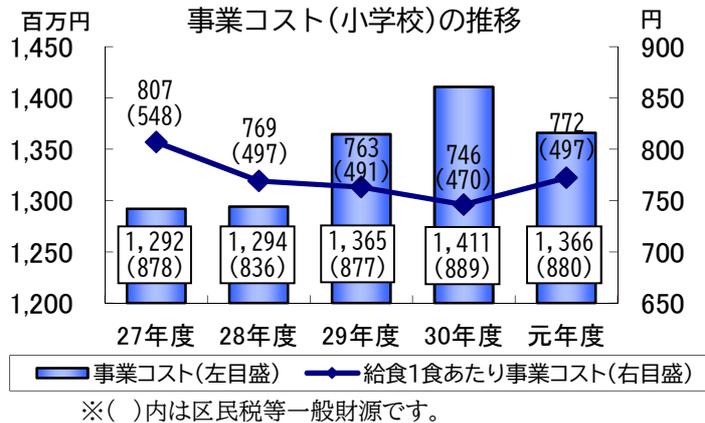


9 学 校 給 食

(単位：千円)

事業活動概要	学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達を促し、食事について正しい理解を深め、望ましい食習慣を養うなどの目的で実施しています。 区では、学校給食の安全性や栄養バランスの確保等を踏まえ、より効果効率的に事業を運営するため、令和元年度に全ての小・中学校において給食調理業務を委託化しました。 また、減農薬・減化学肥料や有機栽培された野菜等を一部使用するとともに、学校給食で発生した生ごみについて、有機肥料化や飼料化等のリサイクルを実施しています。				
学校給食の実施状況		給食提供数 (C)	食材料費 (1食)	児童・生徒数	給食調理委託校
	小学校 (18校)	1,769,047食	256円~310円	9,532人	18校
	中学校 (10校)	392,457食	351円~360円	2,045人	8校
学校給食 (小学校) 事業コスト計算書					
事業コスト	人件費	14,947	使用料等	486,555	
	退職手当引当金繰入等	1,418	収入	国庫(都)支出金	-
	事業経費	1,272,080	収入	その他収入	-
	維持管理費	19,000	計 (B)		486,555
	減価償却費	58,809	区民税等一般財源 (A-B)		879,766
	支払利息	67			
	計 (A)	1,366,321			
学校給食 (小学校) 財政関連指標					
給食1食あたりの事業コスト (A/C)			772円		
備考	<学校給食の実施状況について> 食材費は学校給食費として保護者、教職員等が負担しているほか、一部を公費で負担しています。 給食調理委託校について、小中一貫校(白金の丘学園、お台場学園)の給食調理にかかる経費は、小学校分にまとめて計上しています。 新型コロナウイルスによる臨時休業に伴い、令和2年3月2日から学校給食を中止しています。				
分析	元年度の小学校における学校給食にかかる事業コストは、給食調理委託化に伴う人件費の減により、前年度比4,461万円減の13億6,632万円となりました。給食提供数の減少率と比較して事業コストの減少率が低かったため、給食1食あたりの事業コストは増加しています。				

◆ 事業コストの推移

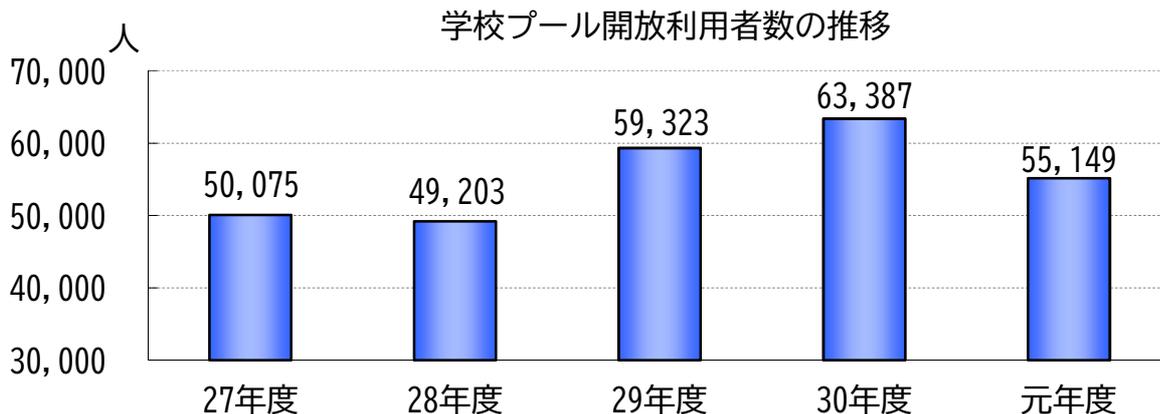
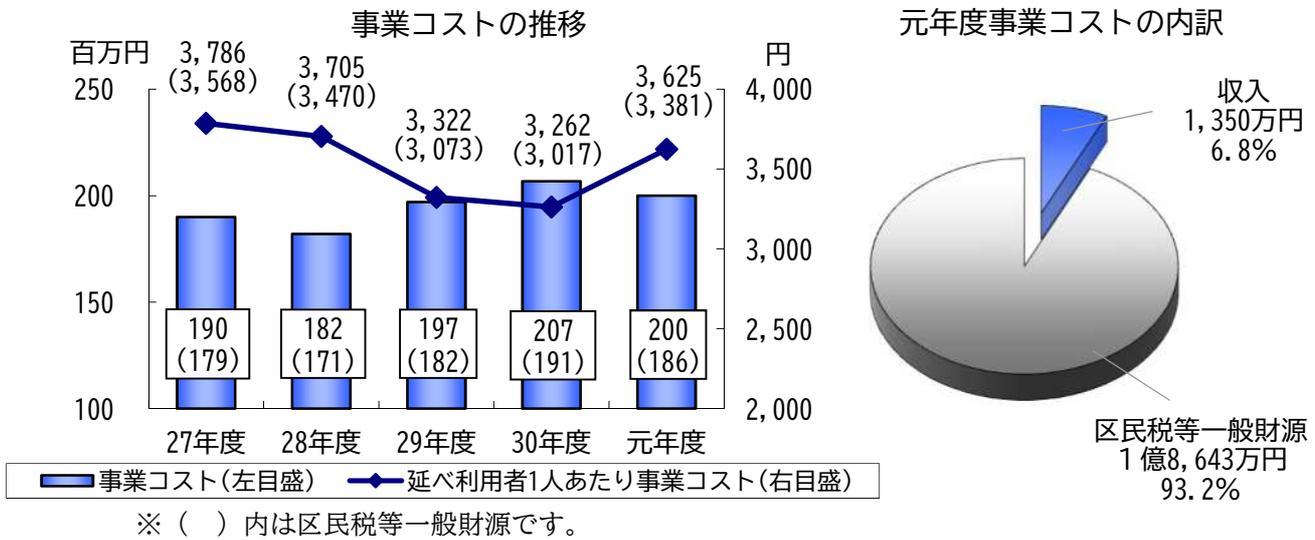


10 学 校 プ ール 開 放

(単位：千円)

事業活動概要	区民の生涯スポーツ活動の場として、区立小・中学校の7校に設置した屋内温水プールを区内在住・在勤者を対象に通年で開放しています。				
元年度活動実績	学校プール開放延べ利用者数 (C)	55,149人			
学校プール開放 事業コスト計算書					
 事業 コスト	人件費	3,756	使用料等	13,502	
	退職手当引当金繰入等	356	収 入	国庫(都)支出金	-
	事業経費	67,706		その他収入	-
	維持管理費	67,166	計 (B)		13,502
	減価償却費	60,792	区民税等一般財源 (A - B) 186,430		
支払利息	156				
計 (A)		199,932			
学校プール開放 財政関連指標					
延べ利用者1人あたりの事業コスト (A/C)		3,625円			
備考	開放日は原則、木・金・土・日曜日です。毎月第1・第3日曜日は区民無料開放日、毎月第2・第4土曜日は小・中学生、高校生無料開放日です。				
分析	元年度の学校プール開放事業では、新型コロナウイルス感染症対策により令和2年2月29日から利用を休止していた関係で、事業コストが前年度比686万円減の1億9,993万円となり、利用料金収入についても205万円減の1,350万円となりました。 学校プール開放利用者数についても、感染症対策による休止期間があったことなどから、大人と子ども、いずれも減少し、前年度と比較すると全体で8,238人減少しています。				

◆ 事業コスト及び学校プール開放利用者数の推移



Ⅲ 施設別コスト計算書

公の施設のうち、使用料や利用料を徴収している施設を中心に施設別コスト計算書を作成し、施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしました。

◆ 施設別コスト計算書の見方

費 目	内 容	費 目	内 容
人 件 費	直営施設に配置されている職員及び非常勤職員にかかる人件費並びに施設を所管する部署の職員にかかる間接人件費	使 用 料 等	施設使用料、利用料、成果配分事業収入
退職手当引当金繰入等	直営施設に配置されている職員及び施設を所管する部署の職員にかかる退職手当引当金繰入等	国庫（都）支出金	施設の維持管理等に充当される国・東京都からの支出金
指定管理委託費	指定管理者に対する委託料	そ の 他 収 入	施設におけるその他の収入
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等	※指定管理委託費には、施設での事業費が含まれる場合があります。	
減価償却費	建物、工作物及び100万円以上の物品の減価償却費	※協定で定められた以上の利用料収入があった場合、一定割合を成果配分事業収入として「使用料等」に計上しています。	
支払利息	地方債の償還利息		

※利用料金制を導入している施設については、施設使用（利用）料が指定管理者の収入となり、指定管理委託費の中で精算され、本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、「指定管理委託費」と「使用料等」に上乗せして計上しています。

(単位：千円)

施設名	男女平等参画センター（指定管理）		元年度延べ利用者数		94,337人	
	施設コスト	人 件 費	751	収 入	使 用 料 等	7,338
		退 職 手 当 引 当 金 繰 入 等	71		国 庫（都）支 出 金	-
		指 定 管 理 委 託 費	117,184		そ の 他 収 入	-
		維 持 管 理 費	46,889		計（B）	7,338
		減 価 償 却 費	73,568		区 民 税 等 一 般 財 源 （A - B）	231,125
		支 払 利 息	-			
		計（A）	238,464			

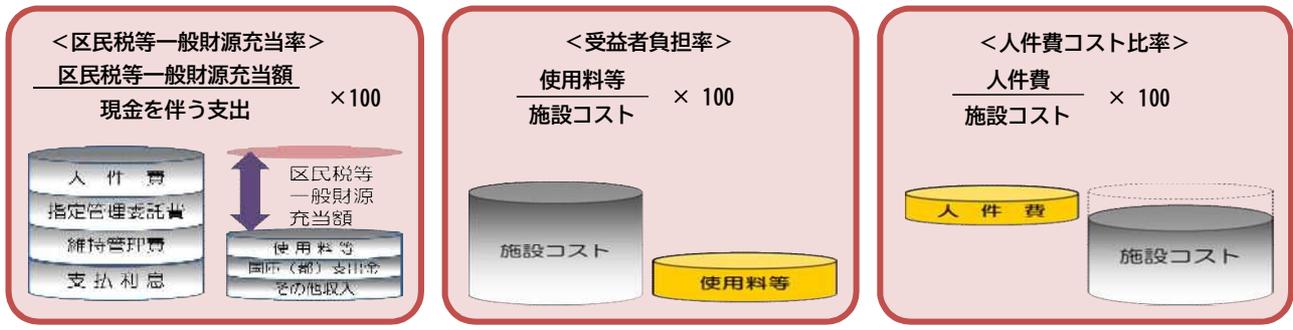
財政関連指標	元年度	30年度	財政関連指標	元年度	30年度
施設コスト計	238,464	228,472	人件費コスト比率	0.3%	0.3%
区民税等一般財源充当率	95.5%	95.2%	有形固定資産減価償却率	24.6%	19.7%
受益者負担率	3.1%	3.2%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	2,450円	2,189円

備考

財政関連指標	内 容	財政関連指標	内 容
施設コスト計	施設運営に要するコスト	人件費コスト比率	「施設コスト」に占める人件費の割合を示す指標
区民税等一般財源充当率	現金を伴う支出に、特別区民税等の一般財源がどの程度充当されているかを示す指標	有形固定資産減価償却率	有形固定資産の消耗度を表し、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを示す指標
受益者負担率	「施設コスト」を施設利用者の負担（使用料等）でどの程度賅っているかを示す指標		

※施設コストは、改修工事等の臨時的な経費を除き、維持管理に要する経常的な経費のみを計上しています。
 ※受益者負担率は、58頁から記載の財政関連指標等を用いた分析における受益者負担比率とは、施設使用（利用）料など、算出している数値が異なります。

◆ 各指標の算出方法



◆ 施設別コスト計算書

(単位：千円)

施設名	男女平等参画センター（指定管理）		元年度延べ利用者数		94,337人		
	施設コスト	人件費	751	収入	使用料等	7,338	
		退職手当引当金繰入等	71		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	117,184		その他収入	-	
		維持管理費	46,889		計（B）	7,338	
		減価償却費	73,568		区民税等一般財源（A-B）		231,125
		支払利息	-		計（A）	238,464	
財政関連指標		元年度	30年度	財政関連指標		元年度	30年度
施設コスト計		238,464	228,472	人件費コスト比率		0.3%	0.3%
区民税等一般財源充当率		95.5%	95.2%	有形固定資産減価償却率		24.6%	19.7%
受益者負担率		3.1%	3.2%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額		2,450円	2,189円
備考							

(単位：千円)

施設名	区民センター（指定管理）		元年度延べ利用者数		372,682人		
	施設コスト	人件費	3,756	収入	使用料等	25,705	
		退職手当引当金繰入等	356		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	258,803		その他収入	-	
		維持管理費	164,531		計（B）	25,705	
		減価償却費	217,261		区民税等一般財源（A-B）		619,002
		支払利息	-		計（A）	644,707	
財政関連指標		元年度	30年度	財政関連指標		元年度	30年度
施設コスト計		644,707	628,566	人件費コスト比率		0.6%	0.6%
区民税等一般財源充当率		94.0%	92.8%	有形固定資産減価償却率		49.7%	48.6%
受益者負担率		4.0%	4.7%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額		1,661円	1,294円
備考	【施設数】 5 施設（令和2年4月1日現在）						

(単位：千円)

施設名	区民斎場 やすらぎ会館 (指定管理)		元年度延べ利用件数		237件		
	施設コスト	人件費	751	収入	使用料等	19,561	
		退職手当引当金繰入等	71		国庫(都)支出金	-	
		指定管理委託費	28,956		その他収入	61	
		維持管理費	283		計(B)	19,622	
		減価償却費	22,681		区民税等一般財源(A-B)		33,120
		支払利息	-		計(A)	52,742	
財政関連指標		元年度	30年度	財政関連指標		元年度	30年度
施設コスト計		52,742	29,414	人件費コスト比率		1.4%	2.7%
区民税等一般財源充当率		34.6%	55.8%	有形固定資産減価償却率		39.6%	35.9%
受益者負担率		37.1%	29.0%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額		139,747円	200,596円
備考	施設の大規模改修に伴い、平成30年9月1日から平成31年3月31日まで休館しました。						

(単位：千円)

施設名	大平台みなと荘 (指定管理)		元年度延べ利用者数		17,322人		
	施設コスト	人件費	751	収入	使用料等	159,462	
		退職手当引当金繰入等	71		国庫(都)支出金	-	
		指定管理委託費	364,273		その他収入	-	
		維持管理費	63,123		計(B)	159,462	
		減価償却費	96,415		区民税等一般財源(A-B)		365,171
		支払利息	-		計(A)	524,633	
財政関連指標		元年度	30年度	財政関連指標		元年度	30年度
施設コスト計		524,633	522,229	人件費コスト比率		0.1%	0.2%
区民税等一般財源充当率		62.8%	54.2%	有形固定資産減価償却率		55.6%	53.6%
受益者負担率		30.4%	37.4%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額		21,081円	15,456円
備考	【利用料金制導入施設】 利用料：159,462千円						

(単位：千円)

施設名	エコプラザ (指定管理)		元年度延べ利用者数		69,250人		
	施設コスト	人件費	751	収入	使用料等	-	
		退職手当引当金繰入等	71		国庫(都)支出金	-	
		指定管理委託費	72,165		その他収入	40	
		維持管理費	3,919		計(B)	40	
		減価償却費	6,829		区民税等一般財源(A-B)		83,695
		支払利息	-		計(A)	83,736	
財政関連指標		元年度	30年度	財政関連指標		元年度	30年度
施設コスト計		83,736	83,770	人件費コスト比率		0.9%	0.9%
区民税等一般財源充当率		99.9%	99.9%	有形固定資産減価償却率		27.8%	25.7%
受益者負担率		-	-	利用者1人あたりの区民税等一般財源額		1,209円	1,537円
備考							

(単位：千円)

施設名	いきいきプラザ (指定管理)		元年度延べ利用者数		1,036,462人	
	施設コスト	人件費	7,511	収入	使用料等	42,473
		退職手当引当金繰入等	712		国庫(都)支出金	413
		指定管理委託費	1,496,536		その他収入	59
		維持管理費	50,826		計(B)	42,945
		減価償却費	338,589		区民税等一般財源 (A-B)	1,851,229
		支払利息	-			
計(A)	1,894,174					

財政関連指標	元年度	30年度	財政関連指標	元年度	30年度
施設コスト計	1,894,174	1,862,066	人件費コスト比率	0.4%	0.4%
区民税等一般財源充当率	97.2%	97.1%	有形固定資産減価償却率	42.8%	40.1%
受益者負担率	2.2%	2.4%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	1,786円	1,690円

備考	【施設数】16施設(令和2年4月1日現在)
----	-----------------------

(単位：千円)

施設名	ケアハウス (指定管理)		元年度入居者数		35人	
	施設コスト	人件費	751	収入	使用料等	25,952
		退職手当引当金繰入等	71		国庫(都)支出金	165
		指定管理委託費	109,167		その他収入	2,720
		維持管理費	330		計(B)	28,837
		減価償却費	24,553		区民税等一般財源 (A-B)	106,035
		支払利息	-			
計(A)	134,872					

財政関連指標	元年度	30年度	財政関連指標	元年度	30年度
施設コスト計	134,872	152,209	人件費コスト比率	0.6%	0.5%
区民税等一般財源充当率	73.8%	73.9%	有形固定資産減価償却率	45.3%	45.8%
受益者負担率	19.2%	17.6%	入居者1人あたりの区民税等一般財源額	3,029,571円	3,224,526円

備考	
----	--

(単位：千円)

施設名	高齢者集合住宅 (指定管理)		元年度入居世帯数		42世帯	
	施設コスト	人件費	1,502	収入	使用料等	13,293
		退職手当引当金繰入等	142		国庫(都)支出金	1,189
		指定管理委託費	20,913		その他収入	580
		維持管理費	31,070		計(B)	15,062
		減価償却費	32,621		区民税等一般財源 (A-B)	71,186
		支払利息	-			
計(A)	86,248					

財政関連指標	元年度	30年度	財政関連指標	元年度	30年度
施設コスト計	86,248	87,247	人件費コスト比率	1.7%	1.8%
区民税等一般財源充当率	71.8%	68.2%	有形固定資産減価償却率	55.6%	53.4%
受益者負担率	15.4%	16.6%	入居1世帯あたりの区民税等一般財源額	1,694,905円	1,792,231円

備考	【施設数】4施設(令和2年4月1日現在)
----	----------------------

(単位：千円)

施設名	障害者住宅（指定管理）		元年度入居世帯数		15世帯	
	施設コスト	人件費	751	収入	使用料等	6,403
		退職手当引当金繰入等	71		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	13,469		その他収入	2,233
		維持管理費	1,216		計（B）	8,636
		減価償却費	14,125		区民税等一般財源 （A-B）	20,996
		支払利息	-			
計（A）	29,632					

財政関連指標	元年度	30年度	財政関連指標	元年度	30年度
施設コスト計	29,632	28,427	人件費コスト比率	2.5%	2.8%
区民税等一般財源充当率	44.1%	32.9%	有形固定資産減価償却率	42.3%	40.7%
受益者負担率	21.6%	27.0%	入居1世帯あたりの区民税等一般財源額	1,399,733円	1,239,067円

備考	
----	--

(単位：千円)

施設名	公衆浴場 ふれあいの湯（指定管理）		元年度延べ利用者数		45,440人	
	施設コスト	人件費	751	収入	使用料等	9,408
		退職手当引当金繰入等	71		国庫（都）支出金	300
		指定管理委託費	23,985		その他収入	41
		維持管理費	1,210		計（B）	9,749
		減価償却費	18,839		区民税等一般財源 （A-B）	35,107
		支払利息	-			
計（A）	44,856					

財政関連指標	元年度	30年度	財政関連指標	元年度	30年度
施設コスト計	44,856	46,067	人件費コスト比率	1.7%	1.7%
区民税等一般財源充当率	62.4%	64.1%	有形固定資産減価償却率	75.7%	71.9%
受益者負担率	21.0%	20.4%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	773円	779円

備考	
----	--

(単位：千円)

施設名	児童館		元年度延べ利用者数		159,016人	
	施設コスト	人件費	352,281	収入	使用料等	-
		退職手当引当金繰入等	28,499		国庫（都）支出金	16,822
		指定管理委託費	-		その他収入	-
		維持管理費	37,531		計（B）	16,822
		減価償却費	42,997		区民税等一般財源 （A-B）	444,487
		支払利息	-			
計（A）	461,309					

財政関連指標	元年度	30年度	財政関連指標	元年度	30年度
施設コスト計	461,309	458,486	人件費コスト比率	76.4%	78.7%
区民税等一般財源充当率	95.7%	96.2%	有形固定資産減価償却率	49.5%	47.3%
受益者負担率	-	-	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	2,795円	2,473円

備考	【施設数】4施設（令和2年4月1日現在）利用者数には、学童クラブ利用者を含みます。 青山児童館は令和2年4月1日に廃止しました。
----	---

(単位：千円)

施設名	子ども中高生プラザ（指定管理）		元年度延べ利用者数		444,737人	
	施設コスト	人件費	3,756	収入	使用料等	-
		退職手当引当金繰入等	356		国庫（都）支出金	54,236
		指定管理委託費	748,110		その他収入	49
		維持管理費	8,511		計（B）	54,285
		減価償却費	174,755		区民税等一般財源 （A-B）	881,203
		支払利息	-			
計（A）	935,488					

財政関連指標	元年度	30年度	財政関連指標	元年度	30年度
施設コスト計	935,488	958,421	人件費コスト比率	0.4%	0.4%
区民税等一般財源充当率	92.9%	92.8%	有形固定資産減価償却率	27.7%	28.1%
受益者負担率	-	-	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	1,981円	1,782円

備考	【施設数】6施設（令和2年4月1日現在）利用者数には、学童クラブ利用者を含みます。 令和2年4月に赤坂子ども中高生プラザ青山館を開設しました。
----	--

(単位：千円)

施設名	健康増進センター（指定管理）		元年度延べ利用者数		38,139人	
	施設コスト	人件費	751	収入	使用料等	4,606
		退職手当引当金繰入等	71		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	58,127		その他収入	-
		維持管理費	30,973		計（B）	4,606
		減価償却費	24,760		区民税等一般財源 （A-B）	110,076
		支払利息	-			
計（A）	114,682					

財政関連指標	元年度	30年度	財政関連指標	元年度	30年度
施設コスト計	114,682	118,885	人件費コスト比率	0.7%	0.7%
区民税等一般財源充当率	94.9%	94.5%	有形固定資産減価償却率	46.6%	45.3%
受益者負担率	4.0%	4.4%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	2,886円	2,409円

備考	
----	--

(単位：千円)

施設名	勤労福祉会館		元年度延べ利用者数		68,193人	
	施設コスト	人件費	30,044	収入	使用料等	15,253
		退職手当引当金繰入等	2,850		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	-		その他収入	1,814
		維持管理費	32,410		計（B）	17,067
		減価償却費	16,348		区民税等一般財源 （A-B）	64,585
		支払利息	-			
計（A）	81,652					

財政関連指標	元年度	30年度	財政関連指標	元年度	30年度
施設コスト計	81,652	87,612	人件費コスト比率	36.8%	36.0%
区民税等一般財源充当率	72.7%	75.4%	有形固定資産減価償却率	88.0%	86.0%
受益者負担率	18.7%	17.4%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	947円	910円

備考	
----	--

(単位：千円)

施設名	商工会館（指定管理）		元年度延べ利用者数		34,507人	
	施設コスト	人件費	751	収入	使用料等	2,690
		退職手当引当金繰入等	71		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	41,229		その他収入	-
		維持管理費	576		計（B）	2,690
		減価償却費	-		区民税等一般財源 （A-B）	39,937
		支払利息	-			
計（A）	42,627					

財政関連指標	元年度	30年度	財政関連指標	元年度	30年度
施設コスト計	42,627	41,997	人件費コスト比率	1.8%	1.9%
区民税等一般財源充当率	93.7%	93.5%	有形固定資産減価償却率	-	-
受益者負担率	6.3%	6.5%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	1,157円	1,090円

備考	平成27年10月から、仮施設で運営しています。
----	-------------------------

(単位：千円)

施設名	区営住宅（指定管理）		元年度戸数		264戸	
	施設コスト	人件費	255	収入	使用料等	127,353
		退職手当引当金繰入等	24		国庫（都）支出金	38,887
		指定管理委託費	102,314		その他収入	13,992
		維持管理費	14,609		計（B）	180,232
		減価償却費	157,940		区民税等一般財源 （A-B）	94,961
		支払利息	51			
計（A）	275,193					

財政関連指標	元年度	30年度	財政関連指標	元年度	30年度
施設コスト計	275,193	273,606	人件費コスト比率	0.1%	0.1%
区民税等一般財源充当率	△53.7%	△90.1%	有形固定資産減価償却率	32.3%	27.8%
受益者負担率	46.3%	48.9%	1戸あたりの区民税等一般財源額	359,701円	270,009円

備考	【施設数】7施設（令和2年4月1日現在） ※シティハイツ車町は建替中のため、施設数に含んでいません。
----	---

(単位：千円)

施設名	区立住宅（指定管理）		元年度戸数		147戸	
	施設コスト	人件費	255	収入	使用料等	204,758
		退職手当引当金繰入等	24		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	121,493		その他収入	15,719
		維持管理費	10,002		計（B）	220,477
		減価償却費	158,458		区民税等一般財源 （A-B）	69,783
		支払利息	28			
計（A）	290,260					

財政関連指標	元年度	30年度	財政関連指標	元年度	30年度
施設コスト計	290,260	295,128	人件費コスト比率	0.1%	0.1%
区民税等一般財源充当率	△67.3%	△64.8%	有形固定資産減価償却率	47.6%	45.9%
受益者負担率	70.5%	65.9%	1戸あたりの区民税等一般財源額	474,716円	582,422円

備考	【施設数】3施設（令和2年4月1日現在）
----	----------------------

(単位：千円)

施設名	特定公共賃貸住宅（指定管理）		元年度戸数		423戸	
	施設コスト	人件費	255	収入	使用料等	492,982
		退職手当引当金繰入等	24		国庫（都）支出金	1,052
		指定管理委託費	223,791		その他収入	52,207
		維持管理費	31,683		計（B）	546,241
		減価償却費	261,185		区民税等一般財源 （A－B）	△ 22,667
		支払利息	6,636			
計（A）	523,574					

財政関連指標	元年度	30年度	財政関連指標	元年度	30年度
施設コスト計	523,574	527,702	人件費コスト比率	0.1%	0.1%
区民税等一般財源充当率	△108.2%	△147.7%	有形固定資産減価償却率	39.1%	39.0%
受益者負担率	94.2%	91.8%	1戸あたりの区民税等一般財源額	△53,596円	△22,585円

備考	【施設数】4施設（令和2年4月1日現在） ※シティハイツ高浜は、建替中のため、令和元年度の施設別コストには含んでいません。
----	--

(単位：千円)

施設名	公共駐車場（指定管理）		元年度延べ利用台数		207,836台	
	施設コスト	人件費	1,502	収入	使用料等	515,749
		退職手当引当金繰入等	142		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	332,905		その他収入	-
		維持管理費	68,928		計（B）	515,749
		減価償却費	311,729		区民税等一般財源 （A－B）	199,458
		支払利息	-			
計（A）	715,207					

財政関連指標	元年度	30年度	財政関連指標	元年度	30年度
施設コスト計	715,207	653,767	人件費コスト比率	0.2%	0.2%
区民税等一般財源充当率	△27.9%	△31.2%	有形固定資産減価償却率	54.0%	49.6%
受益者負担率	72.1%	64.8%	1台あたりの区民税等一般財源額	960円	1,107円

備考	【施設数】2施設（令和2年4月1日現在） 【利用料金制導入施設】利用料：332,905千円、成果配分事業収入：182,844千円
----	---

(単位：千円)

施設名	自転車等駐車場（指定管理）		元年度延べ利用台数		278,464台	
	施設コスト	人件費	751	収入	使用料等	114,732
		退職手当引当金繰入等	71		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	344,121		その他収入	-
		維持管理費	40,492		計（B）	114,732
		減価償却費	65,145		区民税等一般財源 （A－B）	335,849
		支払利息	-			
計（A）	450,581					

財政関連指標	元年度	30年度	財政関連指標	元年度	30年度
施設コスト計	450,581	406,142	人件費コスト比率	0.2%	0.2%
区民税等一般財源充当率	70.2%	67.2%	有形固定資産減価償却率	9.1%	11.0%
受益者負担率	25.5%	27.1%	1台あたりの区民税等一般財源額	1,206円	1,028円

備考	【施設数】11施設（令和2年4月1日現在） 【利用料金制導入施設】利用料：99,233千円、成果配分事業収入：15,499千円
----	--

(単位：千円)

施設名	青山生涯学習館（指定管理）		元年度延べ利用者数		26,904人		
	施設コスト	人件費	1,502	収入	使用料等	2,178	
		退職手当引当金繰入等	142		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	24,949		その他収入	135	
		維持管理費	2,174		計（B）	2,313	
		減価償却費	261		区民税等一般財源 （A-B）	26,715	
		支払利息	-				
計（A）	29,028						
財政関連指標		元年度	30年度	財政関連指標		元年度	30年度
施設コスト計		29,028	30,003	人件費コスト比率		5.2%	5.3%
区民税等一般財源充当率		91.9%	90.4%	有形固定資産減価償却率		40.0%	30.0%
受益者負担率		7.5%	8.4%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額		993円	982円
備考							

(単位：千円)

施設名	生涯学習センター（指定管理）		元年度延べ利用者数		96,599人		
	施設コスト	人件費	2,253	収入	使用料等	11,330	
		退職手当引当金繰入等	214		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	71,267		その他収入	1,399	
		維持管理費	6,638		計（B）	12,729	
		減価償却費	29,528		区民税等一般財源 （A-B）	97,171	
		支払利息	-				
計（A）	109,900						
財政関連指標		元年度	30年度	財政関連指標		元年度	30年度
施設コスト計		109,900	97,914	人件費コスト比率		2.1%	2.4%
区民税等一般財源充当率		84.1%	82.3%	有形固定資産減価償却率		86.0%	82.7%
受益者負担率		10.3%	11.6%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額		1,006円	840円
備考							

(単位：千円)

施設名	スポーツセンター（指定管理）		元年度延べ利用者数		847,855人		
	施設コスト	人件費	3,756	収入	使用料等	239,911	
		退職手当引当金繰入等	356		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	292,874		その他収入	598	
		維持管理費	445,264		計（B）	240,509	
		減価償却費	548,426		区民税等一般財源 （A-B）	1,050,167	
		支払利息	-				
計（A）	1,290,676						
財政関連指標		元年度	30年度	財政関連指標		元年度	30年度
施設コスト計		1,290,676	1,383,088	人件費コスト比率		0.3%	0.3%
区民税等一般財源充当率		67.6%	63.9%	有形固定資産減価償却率		25.2%	20.3%
受益者負担率		18.6%	21.6%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額		1,239円	1,168円
備考	【利用料金制導入施設】 利用料：236,131千円、成果配分事業収入：3,780千円						

(単位：千円)

施設名	区立運動場（指定管理）		元年度延べ利用者数		264,006人	
	施設コスト	人件費	3,004	収入	使用料等	57,666
		退職手当引当金繰入等	285		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	287,205		その他収入	384
		維持管理費	3,563		計（B）	58,050
		減価償却費	39,932		区民税等一般財源 （A-B）	275,939
		支払利息	-			
計（A）	333,989					

財政関連指標	元年度	30年度	財政関連指標	元年度	30年度
施設コスト計	333,989	318,266	人件費コスト比率	0.9%	1.0%
区民税等一般財源充当率	80.2%	76.6%	有形固定資産減価償却率	61.3%	58.7%
受益者負担率	17.3%	20.4%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	1,045円	896円

備考	【施設数】7施設（令和2年4月1日現在） 【利用料金制導入施設】利用料：57,666千円
----	---

(単位：千円)

施設名	武道場（指定管理）		元年度延べ利用者数		6,304人	
	施設コスト	人件費	751	収入	使用料等	959
		退職手当引当金繰入等	71		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	13,195		その他収入	28
		維持管理費	-		計（B）	987
		減価償却費	2,835		区民税等一般財源 （A-B）	15,865
		支払利息	-			
計（A）	16,852					

財政関連指標	元年度	30年度	財政関連指標	元年度	30年度
施設コスト計	16,852	18,561	人件費コスト比率	4.5%	4.3%
区民税等一般財源充当率	92.9%	93.0%	有形固定資産減価償却率	66.1%	66.2%
受益者負担率	5.7%	5.7%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	2,517円	2,522円

備考	【利用料金制導入施設】利用料：959千円
----	----------------------

(単位：千円)

施設名	箱根二コニコ高原学園（指定管理）		元年度延べ利用者数		3,401人	
	施設コスト	人件費	7,511	収入	使用料等	862
		退職手当引当金繰入等	712		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	102,705		その他収入	11,339
		維持管理費	3,590		計（B）	12,201
		減価償却費	52,625		区民税等一般財源 （A-B）	154,942
		支払利息	-			
計（A）	167,143					

財政関連指標	元年度	30年度	財政関連指標	元年度	30年度
施設コスト計	167,143	165,297	人件費コスト比率	4.5%	4.8%
区民税等一般財源充当率	89.3%	89.2%	有形固定資産減価償却率	57.6%	57.3%
受益者負担率	0.5%	0.5%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額	45,558円	45,223円

備考	
----	--

(単位：千円)

施設名	郷土歴史館（指定管理）		元年度延べ利用者数		28,208人		
	施設コスト	人件費	18,198	収入	使用料等	4,511	
		退職手当引当金繰入等	285		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	424,780		その他収入	2,117	
		維持管理費	15,113		計（B）	6,628	
		減価償却費	277,816		区民税等一般財源 （A - B）	729,564	
		支払利息	-				
計（A）		736,192					
財政関連指標		元年度	30年度	財政関連指標		元年度	30年度
施設コスト計		736,192	470,865	人件費コスト比率		2.5%	4.4%
区民税等一般財源充当率		98.6%	98.3%	有形固定資産減価償却率		24.0%	21.3%
受益者負担率		0.6%	0.5%	利用者1人あたりの区民税等一般財源額		25,864円	28,079円
備考	平成30年11月1日に開設しました。						

IV 一般会計等財務書類からみる財政状況

1 貸借対照表

元年度の総資産は、前年度比 391 億円増の 3 兆 5,651 億円となりました。

貸借対照表は、当年度までに区が積み上げてきた資産と区が抱えている負債、資産と負債の差額である純資産を示す財務書類です。表の左側は、区が取得した財産を示し、右側の負債（将来世代の負担）又は純資産（これまでの世代の負担）は財源の調達先を示しています。

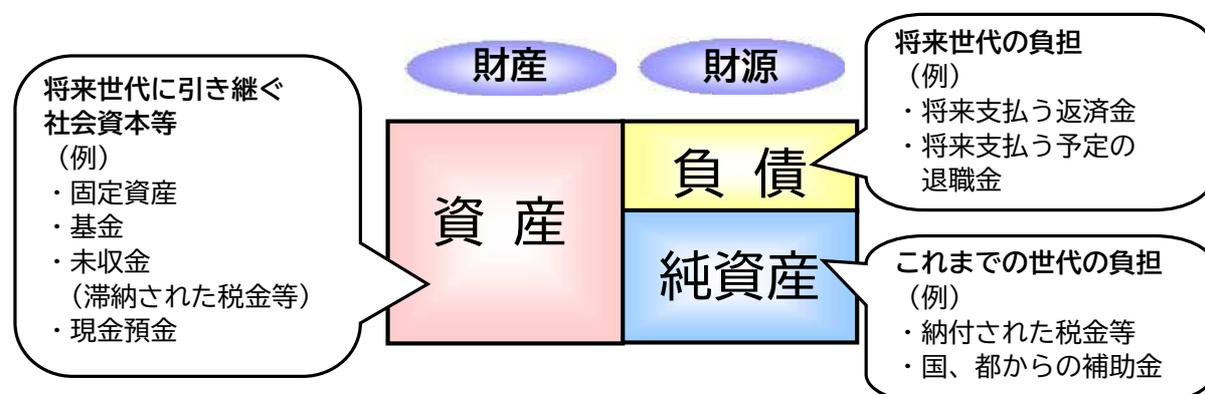


表1 一般会計等貸借対照表 (3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方				貸 方			
科 目	元年度	30年度	増 減	科 目	元年度	30年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産	3,494,779	3,460,353	34,426	固定負債	16,432	17,679	△ 1,247
有形固定資産	3,357,972	3,338,484	19,488	地方債	324	504	△ 180
事業用資産	631,260	631,079	181	長期未払金	2,649	3,052	△ 404
インフラ資産	2,725,172	2,705,976	19,196	退職手当引当金	13,459	14,122	△ 663
物品	1,541	1,429	112	流動負債	8,925	8,889	36
無形固定資産	3,023	2,584	439	1年内償還予定地方債	181	225	△ 44
投資その他資産	133,783	119,285	14,498	未払金	446	531	△ 85
投資及び出資金	852	852	0	賞与等引当金	949	945	4
長期延滞債権	1,865	2,065	△ 201	預り金	7,349	7,188	162
長期貸付金	667	606	61	負債合計	25,357	26,568	△ 1,211
基金	130,622	115,872	14,749	[純資産の部]			
徴収不能引当金	△ 222	△ 111	△ 111	固定資産等形成分	3,547,555	3,508,669	38,886
流動資産	70,298	65,587	4,712	余剰分	△ 7,835	△ 9,297	1,462
現金預金	16,322	16,344	△ 21	純資産合計	3,539,720	3,499,372	40,348
未収金	1,213	946	267	負債・純資産合計	3,565,077	3,525,940	39,137
短期貸付金	484	562	△ 78				
基金	52,293	47,755	4,538				
徴収不能引当金	△ 13	△ 19	6				
資産合計	3,565,077	3,525,940	39,137				

※ 統一的な基準の様式による貸借対照表は、66 頁に掲載しています。

◆ 資産、負債及び純資産の状況（表1）

元年度は、資産は新教育センター等整備などにより、前年度比 391 億円の増、負債は一部の区債償還完了等により前年度比 12 億円の減となったため、純資産は 403 億円の増加となりました。

◆ 行政目的別の有形固定資産の内訳（表2）

区の保有する有形固定資産の内訳から、「生活インフラ・国土保全」の割合が著しく高いことが分かります。これは、道路等にかかる用地取得費が大きいからです。

表2 行政目的別の有形固定資産の内訳

行政目的別	有形固定資産の例	元年度（億円）	構成比（%）
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、公園、区営住宅等	27,723	82.6
教育	学校、幼稚園、運動場、図書館等	3,085	9.2
福祉	いきいきプラザ、保育園、児童館等	1,287	3.8
環境衛生	清掃事務所等	114	0.3
産業振興	勤労福祉会館、商工会館等	12	0.0
消防	防災資器材置場等	3	0.0
総務	区役所、区民斎場等	1,355	4.0
有形固定資産合計		33,580	100

◆ 区民1人あたりの貸借対照表（表3）

乳児から高齢者までを含めた、区民1人あたりの資産は 1,361 万円、負債は 10 万円、純資産は 1,351 万円となりました。前年度と比較すると、将来世代が負担する負債は 1 万円減少し、将来世代に引き継ぐ純資産は 1 万円減少しました。

純資産は増加しているものの、人口の増加に伴い区民1人あたりでは減少しています。

表3 区民1人あたりの貸借対照表

(単位：万円)

借 方				貸 方			
科 目	元年度	30年度	増 減	科 目	元年度	30年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産	1,334	1,338	△ 3	固定負債	6	7	△ 1
有形固定資産	1,282	1,291	△ 8	地方債	0	0	△ 0
事業用資産	241	244	△ 3	長期未払金	1	1	△ 0
インフラ資産	1,040	1,046	△ 6	退職手当引当金	5	5	△ 0
物品	1	1	0	流動負債	3	3	△ 0
無形固定資産	1	1	0	1年内償還予定地方債	0	0	△ 0
投資その他資産	51	46	5	未払金	0	0	△ 0
投資及び出資金	0	0	△ 0	賞与等引当金	0	0	△ 0
長期延滞債権	1	1	△ 0	預り金	3	3	0
長期貸付金	0	0	0	負債合計	10	10	△ 1
基金	50	45	5				
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0	[純資産の部]			
流動資産	27	25	1	固定資産等形成分	1,354	1,356	△ 2
現金預金	6	6	△ 0	余剰分	△ 3	△ 4	1
未収金	0	0	0	純資産合計	1,351	1,353	△ 1
短期貸付金	0	0	△ 0				
基金	20	18	2				
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	0				
資産合計	1,361	1,363	△ 2	負債・純資産合計	1,361	1,363	△ 2

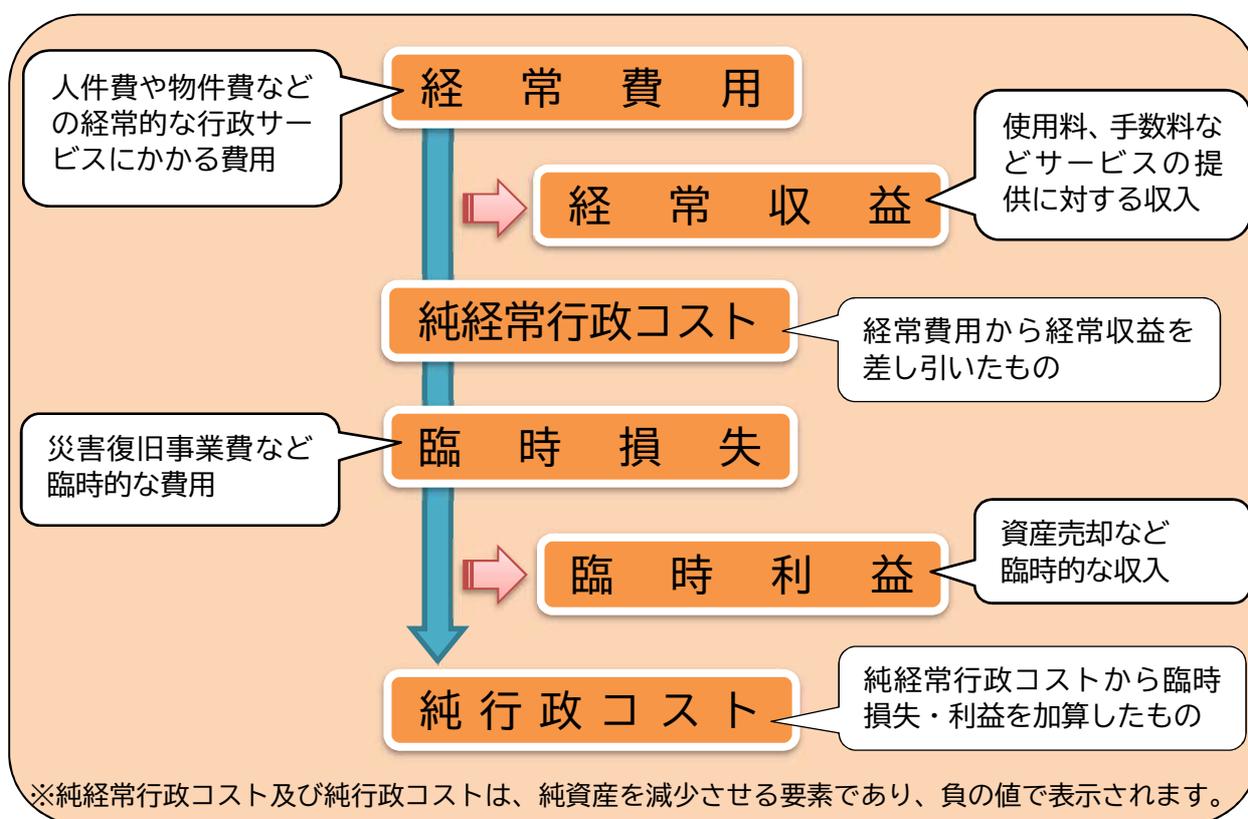
※ 区民1人あたりの金額は、元年度は令和2年4月1日現在、261,923人、30年度は平成31年4月1日現在、258,696人で除して算出しているため、合計額等が一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書

元年度の経常費用が前年度比 70 億円増の 1,246 億円、経常収益が 64 億円増の 172 億円、臨時損失が 1 億円増の 1 億円となった結果、純経常行政コストは 6 億円増の 1,074 億円、純行政コストは 7 億円増の 1,076 億円となりました。

◆ 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1 年間の行政サービスを提供するのにどれくらいのコストがかかっているのかを計算する財務書類です。



用語解説

- **経常費用**
資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる費用です。
- **経常収益**
行政サービスの対価となる使用料、手数料等の収益です。
- **純経常行政コスト**
経常行政コストのうち、税金等で賄うべき行政コストで、経常費用と経常収益の差額です。
- **臨時損失**
災害復旧事業費や資産売却にかかる損失など臨時に発生した費用です。
- **臨時利益**
資産売却にかかる利益など臨時に発生した収益です。
- **純行政コスト**
経常費用と臨時損失の合計と経常収益と臨時利益の合計の差額です。

◆ 経常費用の状況（表4、図1）

元年度の経常費用は、物件費等や補助金等が増となったことなどにより、前年度比 70 億円増の 1,246 億円となっています。内訳は、物件費や減価償却費といった物件費等が最も高い割合の 46.6%を占め、次いで社会保障給付費の 18.7%、人件費の 15.7%となっています。

◆ 経常収益の状況（表4）

元年度の経常収益は、第二種市街地再開発事業補償金等により、前年度比 64 億円増の 172 億円となっています。

表4 一般会計等行政コスト計算書及び区民1人あたりの行政コスト計算書
（4月1日～3月31日）

科 目	元年度			30年度			増減	
	金 額 百万円	構成比 %	区民1人あたり 万円	金 額 百万円	構成比 %	区民1人あたり 万円	金 額 百万円	区民1人あたり 万円
経常費用	124,614	100.0	48	117,630	100.0	45	6,984	3
人件費	19,579	15.7	7	19,157	16.3	7	422	0
物件費等	58,039	46.6	22	55,055	46.8	21	2,984	1
補助金等	15,485	12.4	6	13,514	11.5	5	1,972	1
社会保障給付	23,274	18.7	9	21,630	18.4	8	1,644	1
その他	8,237	6.6	3	8,275	7.0	3	△ 38	△ 0
経常収益	17,191		7	10,769		4	6,422	2
使用料及び手数料	8,890		3	7,672		3	1,218	0
その他	8,301		3	3,097		1	5,204	2
純経常行政コスト	△ 107,423		△ 41	△ 106,861		△ 41	△ 562	0
臨時損失	140		0	1		0	138	0
臨時利益	0		0	0		0	△ 0	△ 0
純行政コスト	△ 107,563		△ 41	△ 106,862		△ 41	△ 700	0

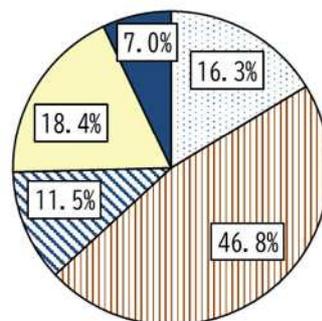
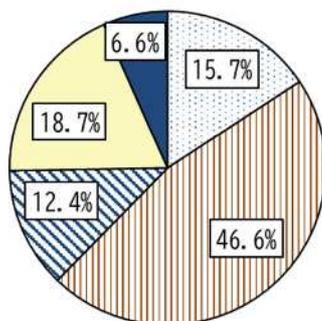
※ 統一的な基準の様式による行政コスト計算書は、67 頁に掲載しています。

※ 区民1人あたりの金額は、元年度は令和2年4月1日現在、261,923人、30年度は平成31年4月1日現在、258,696人で除して算出しているため、合計額等が一致しない場合があります。

図1 経常費用の性質別構成比割合

元年度の状況

30年度の状況



3 純資産変動計算書

元年度末の純資産残高は、前年度比 403 億円増の 3 兆 5,397 億円となりました。

◆ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、1 年間に、貸借対照表の純資産（＝資産－負債）の部がどのような要因で変動したのかを表す財務書類です。純資産を変動させる主な要素として、純行政コスト、財源（税収等・国や都からの補助金）や固定資産等の変動などがあります。元年度は、純行政コストに対して財源が上回っており、本年度純資産変動額は 403 億円の黒字となりました。（表 5）

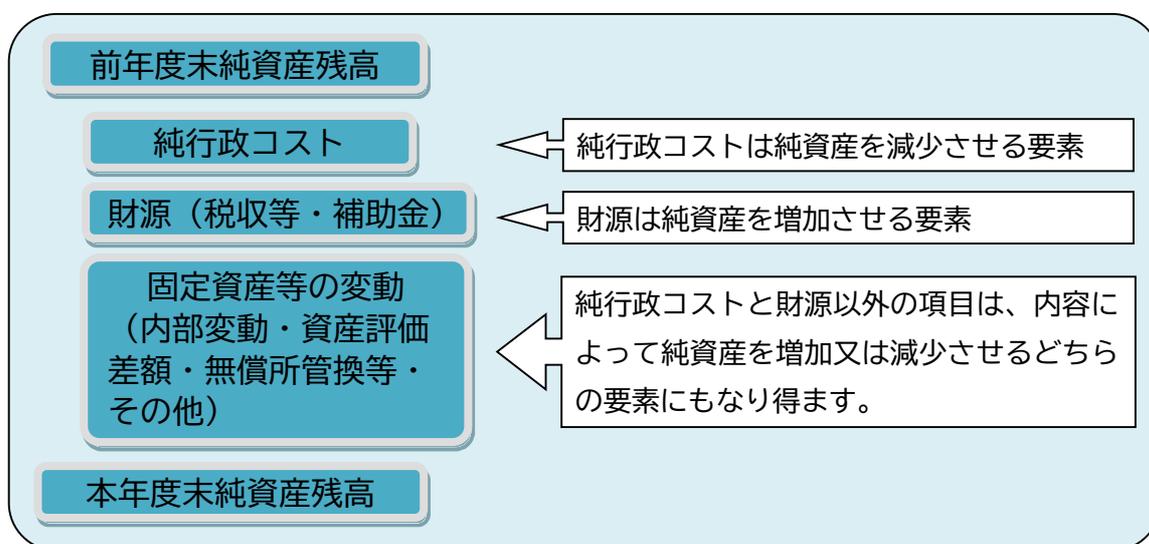


表 5 一般会計等純資産変動計算書（4月1日～3月31日）

(単位：百万円)

科 目	元年度	30年度	増減
前年度末純資産残高	3,499,372	3,463,826	35,546
純行政コスト (△)	△ 107,563	△ 106,862	△ 700
財源	131,631	122,657	8,974
税収等	107,781	101,553	6,228
国都補助金	23,850	21,104	2,746
本年度差額	24,068	15,795	8,273
固定資産等の変動 (内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	16,280	19,751	△ 3,471
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	40,348	35,546	4,803
本年度末純資産残高	3,539,720	3,499,372	40,348

※ 統一的な基準の様式による純資産変動計算書は、68 頁に掲載しています。

4 資金収支計算書

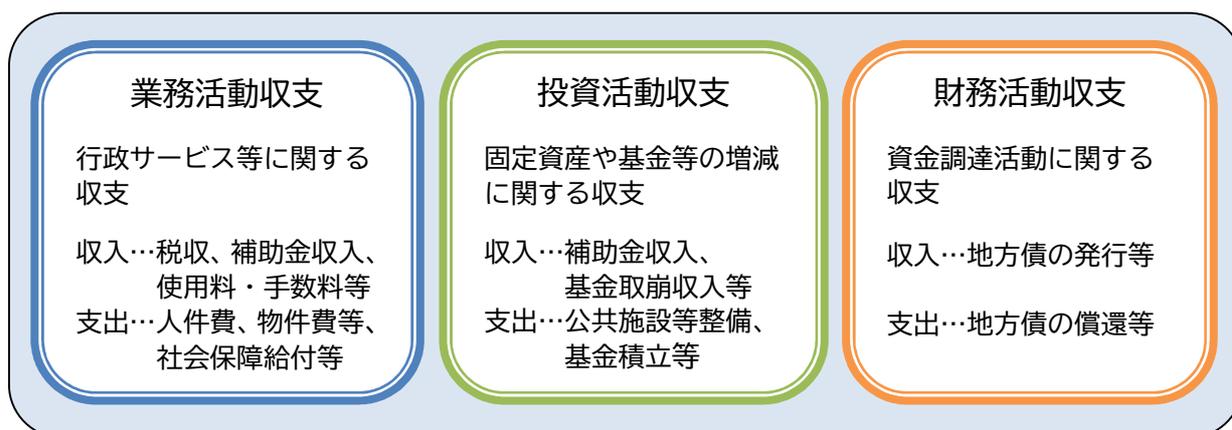
元年度の本年度末現金預金残高は、前年度と同規模の 163 億円となりました。

◆ 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1 年間における地方公共団体の行政活動に伴う現金の流れを性質の異なる 3 つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、歳入歳出決算書においても明らかにされますが、どのような活動に対して、どのような収支があったかという活動別の収支状況を把握することが困難です。

その点、資金収支計算書では、現金の流れを業務活動、投資活動及び財務活動という性質の異なる 3 つの活動に大別して記載しており、どのような活動で資金が必要とされ、どのように賄ったかが分かります。これら 3 つの活動から計算される資金残高に歳計外現金残高を足した金額が「本年度末現金預金残高」として、貸借対照表の「現金預金」と一致します。



◆ 資金収支の状況（表 6）

[業務活動収支]

支出は、「物件費等支出」や「補助金等支出」等の増により前年度比 60 億円の増、収入は、「税金等収入」や「その他の収入」等の増により前年度 143 億円の増となり、業務活動収支の黒字額は 84 億円増の 306 億円となりました。

[投資活動収支]

支出は、「基金積立金支出」等の増により前年度比 54 億円の増、収入は、「基金取崩収入」等の減により前年度比 25 億円の減となり、投資活動収支の赤字額は 79 億円増の 301 億円となりました。

[財務活動収支]

支出は、「地方債等償還支出」が前年度比 1 億円の減となり、財務活動収支の赤字額は 1 億円減の 7 億円となりました。

表6 一般会計等資金収支計算書（4月1日～3月31日）

（単位：百万円）

科 目	元年度	30年度	増 減
【業務活動収支】			
業務支出	114,064	108,107	5,957
業務費用支出	68,178	66,247	1,930
人件費支出	20,238	19,900	337
物件費等支出	47,265	44,915	2,350
支払利息支出	14	21	△ 7
その他の支出	661	1,411	△ 750
移転費用支出	45,886	41,860	4,026
補助金等支出	15,485	13,514	1,972
社会保障給付支出	23,274	21,630	1,644
他会計への繰出支出	6,620	6,446	174
その他の支出	506	270	236
業務収入	144,661	130,335	14,326
税収等収入	107,448	101,495	5,952
国都補助金収入	20,078	18,296	1,782
使用料及び手数料収入	8,879	7,717	1,162
その他の収入	8,255	2,826	5,429
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	30,597	22,228	8,369
【投資活動収支】			
投資活動支出	39,796	34,359	5,437
公共施設等整備費支出	14,562	14,422	140
基金積立金支出	24,748	19,446	5,302
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	486	491	△ 5
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	9,737	12,202	△ 2,464
国都補助金収入	3,772	2,808	964
基金取崩収入	5,461	8,299	△ 2,838
貸付金元金回収収入	505	495	10
資産売却収入	-	0	△ 0
その他の収入	-	600	△ 600
投資活動収支	△ 30,059	△ 22,157	△ 7,901
【財務活動収支】			
財務活動支出	721	858	△ 137
地方債償還支出	225	362	△ 137
その他の支出	496	496	0
財務活動収入	-	-	-
財務活動収支	△ 721	△ 858	137
本年度資金収支額	△ 183	△ 787	604
前年度末資金残高	9,156	9,943	△ 787
本年度末資金残高	8,973	9,156	△ 183
前年度末歳計外現金残高	7,188	6,724	464
本年度歳計外現金増減額	162	464	△ 302
本年度末歳計外現金残高	7,349	7,188	162
本年度末現金預金残高	16,322	16,344	△ 21

※ 統一的な基準の様式による資金収支計算書は、69頁に掲載しています。

5 財務書類の連単倍率分析

連結の対象となる団体の中には負債・コストが多いものもありますが、純資産の連単倍率は1.01となり、1を上回っており、区全体においても、健全な財政状況を維持していることが分かります。

連単倍率とは、連結会計の数値が一般会計等の何倍になっているかを示す指標です。一般会計等に特別会計と関係団体も含めた連結会計は、一般会計等よりも規模が大きくなることから、純資産の連単倍率が1を下回る場合には、企業でいえば、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示します。

※ 統一的な基準の様式による連結会計財務書類は74頁から掲載しています。

◆ 連単倍率（表7）

元年度の純資産連単倍率は1.01となっています。

また、行政コスト計算書の連単倍率をみると、経常費用は1.59、経常収益は1.47となり、純経常行政コストは1.61となっています。

本年度資金収支額の連単倍率は、0.61となっており、一般会計等で発生した支出超過額が連結会計では縮小していることが分かります。

表7 連結会計財務書類と一般会計等財務書類の連単比較

【貸借対照表】				(単位：百万円)	
科 目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	比 較 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)	
資 産	3,593,761	3,565,077	28,684	1.01	
負 債	28,147	25,357	2,790	1.11	
純 資 産	3,565,614	3,539,720	25,894	1.01	

【行政コスト計算書】				(単位：百万円)	
科 目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	比 較 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)	
人件費	21,435	19,579	1,856	1.09	
物件費等	61,970	58,039	3,931	1.07	
社会保障給付	23,276	23,274	2	1.00	
その他	91,199	23,722	67,477	3.84	
経常費用合計	197,880	124,614	73,266	1.59	
経常収益合計	25,301	17,191	8,111	1.47	
純経常行政コスト	△ 172,578	△ 107,423	△ 65,155	1.61	

【資金収支計算書】				(単位：百万円)	
科 目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	比 較 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)	
業務活動収支	31,378	30,597	781	1.03	
投資活動収支	△ 30,746	△ 30,059	△ 688	1.02	
財務活動収支	△ 742	△ 721	△ 21	1.03	
本年度資金収支額	△ 111	△ 183	72	0.61	

6 財政関連指標等を用いた分析

純資産比率は前年度比 0.1 ポイント増の 99.3%となるなど、他区と比較しても高水準で、経年比較においても安定的に推移しており、将来世代へ負担を増やさない健全な財政運営を継続して実施しています。

表 8 財政関連指標等の年度比較

財政関連指標等	単位	元年度	30年度
1 財務健全性の指標			
① 純資産比率（↑）	%	99.3	99.2
② 区債及び借入金等の残高（↓）	億円	36	43
③ 経常収支比率（↓）	%	70.1	72.3
2 行財政運営における基礎データ			
① 人口（↑）	人	261,923	258,696
② 特別区民税収入額（↑）	億円	801	726
3 貸借対照表関連指標			
① 総資産	億円	35,651	35,259
i 有形固定資産	億円	33,580	33,385
（うち土地）	億円	30,589	30,446
減価償却累計額	億円	1,660	1,574
有形固定資産減価償却率	%	35.7%	34.9%
建 物	%	42.2%	41.2%
工作物	%	17.2%	16.8%
物 品	%	61.7%	62.6%
ii 基金	億円	1,829	1,636
iii 歳入額対資産比率	年	22.4	23.1
② 総負債（↓）	億円	254	266
③ 純資産（↑）	億円	35,397	34,994
④ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	%	0.1	0.1
4 行政コスト計算書関連指標			
① 経常費用	億円	1,246	1,176
② 経常収益（↑）	億円	172	108
③ 純経常行政コスト	億円	1,074	1,069
④ 受益者負担比率	%	13.8	9.2
5 純資産変動計算書関連指標			
① 行政コスト対税収等比率（↓）	%	81.6	87.1
6 資金収支計算書関連指標			
① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（↑）	億円	6	1
7 区民1人あたり指標			
① 区債及び借入金等の残高（↓）	万円	1.4	1.7
② 資産（↑）	万円	1,361.1	1,363.0
③ 負債（↓）	万円	9.7	10.3
④ 純資産（↑）	万円	1,351.4	1,352.7
⑤ 経常費用	万円	47.6	45.5
⑥ 経常収益（↑）	万円	6.6	4.2
⑦ 純経常行政コスト	万円	41.0	41.3
⑧ 特別区民税収入額（↑）	万円	30.6	28.1

※ 財政関連指標等の名称の右側に記載している矢印は、（↑）は数値が大きくなるほうが望ましく、（↓）は数値が小さくなるほうが望ましいことを示しています。

※ 人口は、元年度は令和2年4月1日現在、平成30年度は平成31年4月1日現在です。

「統一的な基準」により作成される財務書類から抽出した財政関連指標について、人口規模が近い墨田区と文京区、標準財政規模が近い新宿区と比較しました。

港区は道路敷地の評価方法について、「総務省方式改訂モデル」に基づく取得価額による評価を行っており、比較を行った区と評価方法が異なっています。比較にあたっては、評価方法を他区に合わせた補正値を（ ）内に併記しています。

また他の区との比較に加え、港区の経年比較をしました。なお、経年比較では補正値を考慮していません。

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものです。

◆ 純資産比率（純資産比率＝純資産／総資産＝35,397億円／35,651億円）

行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産が少ないということは、返済しなければならない負債が多く将来世代の負担が大きいことを意味します。元年度は、前年度比0.1ポイント増の99.3%となり、他区と比較しても高水準であることから、将来世代への負担が小さいことが分かります。

単位	元年度	30年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
%	99.3(98.3)	99.2(98.2)	85.5	96.0	95.2

◆ 有形固定資産減価償却率

（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

＝1,660億円／（33,580億円－30,589億円＋1,660億円）

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産の消耗度を表す指標で、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることとなります。元年度は、前年度比0.8ポイント増の35.7%となり、他区と比較しても低水準であることから、計画的に施設改修等を行っていることが分かります。

単位	元年度	30年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
%	35.7	34.9	58.2	53.0	65.9

◆ 歳入額対資産比率

（歳入額対資産比率＝（資産合計－資産評価差額）／歳入総額）

＝（35,651億円－0億円）／1,590億円）

※歳入総額＝業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高

歳入額対資産比率は、既存の社会資本が区の何年分の歳入総額に相当するかを表す比率で、比率が高いほど社会資本整備が進んでいることとなります。元年度は、前年度比1.5ポイント減の22.4%となり、他区と比較しても高水準であることから、多くの資産を保有していることが分かります。

単位	元年度	30年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
年	22.4(9.4)	23.9(9.8)	3.1	5.1	6.1

◆ 社会資本形成の世代間負担比率

$$\begin{aligned} \text{(社会資本形成の世代間負担比率)} &= \text{(地方債残高+未払金)} / \text{(有形固定資産+無形固定資産)} \\ &= (5 \text{ 億円} + 31 \text{ 億円}) / (33,580 \text{ 億円} + 30 \text{ 億円}) \end{aligned}$$

社会資本形成の世代間負担比率は、既存の社会資本を将来世代がどれくらい負担しなければならないかを表す比率で、この比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しています。元年度は、前年度比増減なしの0.1%となり、他区と比較しても低水準であることから、将来世代に先送りした負担が少ないことが分かります。

単位	元年度	30 年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
%	0.1(0.3)	0.1(0.3)	10.0	1.2	2.5

◆ 受益者負担比率 (受益者負担比率=経常収益/経常費用=172 億円/1,246 億円)

経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の状況を確認することができます。元年度は、前年度比4.6ポイント増の13.8%となり、他区と比較しても高水準であることから、自主財源の確保に努めていることが分かります。

単位	元年度	30 年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
%	13.8	9.2	4.0	5.5	5.6

※ 受益者負担比率は、39頁から記載の施設別コスト計算書の受益者負担率とは施設使用(利用)料など、算出数値が異なります。

※ 港区では、経常収益のうち道路占用料等の算出基準となる固定資産税評価額を港区総地目平均としており、受益者負担比率が高くなっています。

◆ 行政コスト対税収等比率

$$\text{(行政コスト対税収等比率)} = \text{純経常行政コスト} / (\text{税収等} + \text{国都補助金}) = 1,074 \text{ 億円} / 1,316 \text{ 億円}$$

行政コスト対税収等比率は、特別区民税などの税収等がどれだけ経常的な行政サービスの提供にかかるコスト(純経常行政コスト)に使われたのかを表す比率です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取崩されたことを意味しています。元年度は、前年度比5.5ポイント減の81.6%となり、他区と比較しても低水準であることから、区の資産形成における余裕度は高く、弾力性が保たれているといえます。

単位	元年度	30 年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
%	81.6	87.1	92.7	93.4	97.2

[税負担に対するサービス還元効果]

港区では、総務省が示す財政指標とは別に、14年度決算財政レポートから、純経常行政コストを特別区民税収入額で割り返すことにより、区民1人あたりの特別区民税収入額に対して、どれだけの行政サービスが行われたのかを「税負担に対するサービス還元効果」として分析してきました。

区民1人あたりの特別区民税収入額に対して、元年度の税負担に対するサービス還元効果は、1.3倍となりました。

◆ 財政関連指標の推移（表9）

他区と比較した財政関連指標について、「統一的な基準」による財務書類を作成した平成28年度からの推移をまとめました。

主な指標の分析として、純資産比率は98%以上でかつ、増加傾向で推移しています。これは、新教育センター等整備などにより総資産を増やしていることにあわせ、港区が区債に頼らない財政運営を行い、新たな区債を発行せず計画的な償還を行っているため、総資産における負債が減少しているためです。このことから、将来世代へ負担を増やさない財政運営を継続して行っていることが分かります。

社会資本形成の世代間負担比率は1%以下でかつ、減少傾向で推移しています。これは、港区が区債に頼らない財政運営を行い、新たな区債を発行せず計画的な償還を行っているため、区債残高が年々減少しているためです。

受益者負担比率は、10%程度で推移していましたが、元年度は経常収益が道路占用料の改定に伴う増収に加え、再開発事業によるシティハイツ車町の移転に伴う補償金収入等により、前年度比4.6ポイント増の13.8%となりました。

行政コスト対税収等比率は、90%を下回る水準で推移しています。元年度は人口の増加や雇用・所得環境の改善等により税収等が増収したことにより、前年度比5.5ポイント減の81.6%となりました。

表9 財政関連指標の推移

指標	単位	元年度	30年度	29年度	28年度
純資産比率	%	99.3	99.2	99.2	98.9
有形固定資産減価償却率	%	35.7	34.9	34.1	33.6
歳入額対資産比率	年	22.4	23.9	18.9	25.7
社会資本形成の世代間負担比率	%	0.1	0.1	0.2	0.4
受益者負担比率	%	13.8	9.2	10.3	9.4
行政コスト対税収等比率	%	81.6	87.1	84.1	86.7

各指標において、他区と比較しても高水準であること、その水準が安定して推移していることから、将来世代へ負担を増やさない健全な財政運営を継続して実施していることが分かります。

資料編

I 決算状況一覧表（普通会計決算）

II 統一的な基準による財務書類

1 一般会計等

2 全体会計

3 連結会計

III 補助金の状況（元年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類、注記及び附属明細書は、港区公式ホームページで公表しています。

I 決算状況一覧表（普通会計決算）

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	243,283 人	20.37 ㎡	11,943 人	243,283 人
22年	205,131 人	20.34 ㎡	10,085 人	205,131 人

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
歳 入 総 額 A	158,892,529 千円	147,313,117 千円	7.9 %	基準財政需要額	61,883,474 千円	59,992,596 千円
歳 出 総 額 B	149,919,322 千円	138,157,032 千円	8.5 %	基準財政収入額	76,581,715 千円	74,118,491 千円
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	8,973,207 千円	9,156,085 千円	△ 2.0 %	標準財政規模	95,782,421 千円	92,016,704 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	87,416 千円	136,477 千円	△ 35.9 %	臨時財政対策債発行可能額	— 千円	— 千円
実質収支 (C) - (D) E	8,885,791 千円	9,019,608 千円	△ 1.5 %	財政力指数	1.27	1.27
単年度収支 F	△ 133,817 千円	△ 919,693 千円		実質収支比率	9.3 %	9.8 %
積立金 G	28,136 千円	29,917 千円	△ 6.0 %	経常収支比率	70.1 %	72.3 %
繰上償還金 H	0 千円	0 千円	0.0 %	地方債現在高	505,163 千円	724,888 千円
積立金取崩し額 I	0 千円	1,775,638 千円	皆減	債務負担行為額	55,929,330 千円	40,094,982 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 105,681 千円	△ 2,665,414 千円				

令 和 元 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度		
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 1.8 % [25.0 %]	△ 2.5 % [25.0 %]		
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	
区 分	02.4.1			31.4.1				
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額			
普 通 会 計	一般職員	2,011 人	294,900 円	78 人	1,992 人	298,800 円		30年度末現在高 千円
	うち技能労務	213 人	285,700 円	6 人	210 人	294,100 円	積立額 千円	
	教育公務員	89 人	308,499 円	6 人	90 人	312,517 円		
	臨時職員	0 人	— 円	0 人	0 人	— 円	調整額 千円	
	小 計	2,100 人	295,476 円	84 人	2,082 人	299,393 円		
	その他の会計	91 人	310,492 円	5 人	90 人	314,043 円		
	合 計	2,191 人	296,100 円	89 人	2,172 人	300,000 円		

区 名 港 区

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	86,173,095	54.2	9.9	人 件 費	19,632,799	13.1	1.7	17,750,400	17,359,374	16.1	
地 方 譲 与 税	446,711	0.3	1.2	うち職員給	13,329,645	8.9	1.2	11,642,492	11,626,589	10.8	
利 子 割 交 付 金	236,402	0.1	△ 23.8	うち退職金	1,796,104	1.2	6.6	1,796,104	1,428,373	1.3	
配 当 割 交 付 金	1,179,128	0.7	14.0	扶 助 費	26,878,705	17.9	6.9	13,566,021	13,565,621	12.6	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	731,324	0.5	△ 13.4	公 債 費	233,337	0.2	△ 38.2	232,818	232,818	0.2	
地 方 消 費 税 交 付 金	11,512,823	7.2	△ 4.3	元 利 償 還 金	233,337	0.2	△ 38.2	232,818	232,818	0.2	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	132,722	0.1	△ 49.9	義 務 的 経 費 計	46,744,841	31.2	4.3	31,549,239	31,157,813	28.9	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	46,899	0.0	—								
地 方 特 例 交 付 金	721,264	0.5	1,208.5	物 件 費	39,886,552	26.6	10.4	34,638,890	32,212,804	29.8	
財 政 調 整 交 付 金	4,402,895	2.8	△ 28.1	維 持 補 修 費	1,226,046	0.8	15.1	1,073,434	1,073,434	1.0	
普通交付金	0	0.0	0.0	補 助 費 等	9,782,967	6.5	△ 3.0	7,174,270	5,828,199	5.4	
特別交付金	4,402,895	2.8	△ 28.1	積 立 金	20,237,998	13.5	39.8	15,086,818			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,103	0.0	0.1	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	105,619,366	66.5	6.1	貸 付 金	486,386	0.3	△ 1.0	0	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,108,307	0.7	141.0	繰 出 金	7,707,006	5.1	2.6	6,516,172	5,419,743	5.0	
使 用 料	8,805,409	5.5	5.1	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	766,777	0.5	△ 0.5	そ の 他 経 費 計	79,326,955	52.9	13.7	64,489,584	44,534,180	41.3	
国 庫 支 出 金	14,413,312	9.1	16.3	普 通 建 設 事 業 費	23,847,526	15.9	1.2	12,746,595			
都 支 出 金	9,435,384	5.9	8.3	補 助 事 業 費	7,188,527	4.8	68.7	2,572,631			
財 産 収 入	529,263	0.3	△ 52.8	単 独 事 業 費	16,658,999	11.1	△ 13.7	10,173,964			
寄 附 金	110,149	0.1	△ 27.3	うち人件費	625,267	0.4	2.5	625,267			
繰 入 金	5,569,405	3.5	△ 32.9	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0			
繰 越 金	4,646,281	2.9	△ 6.6	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	7,888,876	5.0	210.4	投 資 的 経 費 計	23,847,526	15.9	1.2	12,746,595			
地 方 債	0	0.0	—								
特 定 財 源 計	53,273,163	33.5	11.5								
合 計	158,892,529	100.0	7.9	合 計	149,919,322	100.0	8.5	108,785,418			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	703,867	0.5	△ 6.2	特 別 区 民 税	80,055,657	92.9	10.3
総 務 費	24,432,930	16.3	10.4	軽 自 動 車 税	74,498	0.1	1.6
民 生 費	63,822,523	42.6	8.9	特 別 区 た ば こ 税	6,039,478	7.0	5.7
衛 生 費	11,456,691	7.6	5.5	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	265,383	0.2	1.0	入 湯 税	3,462	0.0	1.1
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	2,430,163	1.6	15.4	合 計	86,173,095	100.0	9.9
土 木 費	14,666,899	9.8	40.0	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	11,324,916	7.6	△ 16.9	現 年 課 税 分 (%)	98.7	滞 納 繰 越 分 (%)	33.3
教 育 費	20,582,613	13.7	8.6	合 計 (%)			97.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	233,337	0.2	△ 38.2	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	0.0	—	国 民 健 康 保 険	歳 入 25,017,888	△ 1.0	2,210,037
合 計	149,919,322	100.0	8.5	108,785,418	100.0		
				事 業 会 計	歳 出 23,670,710	△ 0.9	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 4,078,950	4.3	418,106
				事 業 会 計	歳 出 4,002,741	5.4	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入 16,580,264	1.9	2,589,628
				(保 険 事 業)	歳 出 16,208,917	2.6	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入 1,007,061	△ 3.0	1,003,041
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 1,007,061	△ 3.0	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入 182,844	75.3	0
				(駐 車 場)	歳 出 182,844	75.3	108,636

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

II 統一的な基準による財務書類

1 一般会計等

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,494,778,761	固定負債	16,431,876
有形固定資産	3,357,972,168	地方債	324,155
事業用資産	631,259,642	長期未払金	2,648,527
土地	424,990,312	退職手当引当金	13,459,194
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	339,585,168	その他	—
建物減価償却累計額	△ 143,206,238	流動負債	8,925,135
工作物	8,357,574	1年内償還予定地方債	181,009
工作物減価償却累計額	△ 4,966,667	未払金	446,142
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	948,909
航空機	—	預り金	7,349,076
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	25,357,011
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,499,493	固定資産等形成分	3,547,555,487
インフラ資産	2,725,172,019	余剰分(不足分)	△ 7,835,274
土地	2,633,870,118		
建物	1,413,649		
建物減価償却累計額	△ 720,316		
工作物	105,220,759		
工作物減価償却累計額	△ 14,612,191		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	4,027,138		
物品減価償却累計額	△ 2,486,631		
無形固定資産	3,023,189		
ソフトウェア	3,012,992		
その他	10,197		
投資その他の資産	133,783,404		
投資及び出資金	852,277		
有価証券	293,336		
出資金	558,941		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,864,678		
長期貸付金	666,757		
基金	130,621,508		
減債基金	—		
その他	130,621,508		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 221,817		
流動資産	70,298,462		
現金預金	16,322,283		
未収金	1,212,537		
短期貸付金	484,003		
基金	52,292,724		
財政調整基金	52,292,724		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 13,084		
資産合計	3,565,077,223	純資産合計	3,539,720,213
		負債及び純資産合計	3,565,077,223

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	124,614,018
業務費用	78,727,740
人件費	19,578,920
職員給与費	16,000,692
賞与等引当金繰入額	948,909
退職手当引当金繰入額	1,133,055
その他	1,496,264
物件費等	58,039,060
物件費	45,080,911
維持補修費	2,184,421
減価償却費	10,773,728
その他	-
その他の業務費用	1,109,760
支払利息	13,685
徴収不能引当金繰入額	218,238
その他	877,837
移転費用	45,886,279
補助金等	15,485,406
社会保障給付	23,274,044
他会計への繰出金	6,620,470
その他	506,359
経常収益	17,190,914
使用料及び手数料	8,889,954
その他	8,300,960
純経常行政コスト	△ 107,423,105
臨時損失	139,524
災害復旧事業費	-
資産除売却損	139,524
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 107,562,629

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,499,371,960	3,508,669,359	△ 9,297,399
純行政コスト(△)	△ 107,562,629		△ 107,562,629
財源	131,630,557		131,630,557
税収等	107,780,796		107,780,796
国都補助金	23,849,761		23,849,761
本年度差額	24,067,928		24,067,928
固定資産等の変動(内部変動)		22,605,804	△ 22,605,804
有形固定資産等の増加		19,296,404	△ 19,296,404
有形固定資産等の減少		△ 15,648,085	15,648,085
貸付金・基金等の増加		25,931,427	△ 25,931,427
貸付金・基金等の減少		△ 6,973,943	6,973,943
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	16,280,325	16,280,325	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	40,348,253	38,886,128	1,462,125
本年度末純資産残高	3,539,720,213	3,547,555,487	△ 7,835,274

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	114,063,838
業務費用支出	68,177,560
人件費支出	20,237,687
物件費等支出	47,265,332
支払利息支出	13,685
その他の支出	660,856
移転費用支出	45,886,278
補助金等支出	15,485,406
社会保障給付支出	23,274,044
他会計への繰出支出	6,620,470
その他の支出	506,358
業務収入	144,660,502
税収等収入	107,447,588
国都補助金収入	20,078,246
使用料及び手数料収入	8,879,289
その他の収入	8,255,379
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	30,596,664
【投資活動収支】	
投資活動支出	39,795,760
公共施設等整備費支出	14,561,572
基金積立金支出	24,747,803
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	486,386
その他の支出	—
投資活動収入	9,737,147
国都補助金収入	3,771,515
基金取崩収入	5,460,769
貸付金元金回収収入	504,863
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 30,058,613
【財務活動収支】	
財務活動支出	720,929
地方債償還支出	224,599
その他の支出	496,330
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	△ 720,929
本年度資金収支額	△ 182,878
前年度末資金残高	9,156,085
本年度末資金残高	8,973,207
前年度末歳計外現金残高	7,187,522
本年度歳計外現金増減額	161,553
本年度末歳計外現金残高	7,349,076
本年度末現金預金残高	16,322,283

※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	30,596,664千円
支払利息支出	△13,685千円
投資活動収支	△30,058,613千円
基礎的財政収支	524,366千円

2 全体会計

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,496,506,052	固定負債	16,431,876
有形固定資産	3,357,972,168	地方債等	324,155
事業用資産	631,259,642	長期未払金	2,648,527
土地	424,990,312	退職手当引当金	13,459,194
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	339,585,168	その他	—
建物減価償却累計額	△ 143,206,238	流動負債	9,006,351
工作物	8,357,574	1年内償還予定地方債等	181,009
工作物減価償却累計額	△ 4,966,667	未払金	487,865
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	988,401
航空機	—	預り金	7,349,076
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	25,438,227
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,499,493	固定資産等形成分	3,549,282,778
インフラ資産	2,725,172,019	余剰分(不足分)	△ 4,697,593
土地	2,633,870,118		
建物	1,413,649		
建物減価償却累計額	△ 720,316		
工作物	105,220,759		
工作物減価償却累計額	△ 14,612,191		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	4,027,138		
物品減価償却累計額	△ 2,486,631		
無形固定資産	3,023,189		
ソフトウェア	3,012,992		
その他	10,197		
投資その他の資産	135,510,695		
投資及び出資金	852,277		
有価証券	293,336		
出資金	558,941		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	3,197,344		
長期貸付金	666,757		
基金	131,681,044		
減債基金	—		
その他	131,681,044		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 886,727		
流動資産	73,517,360		
現金預金	18,117,017		
未収金	2,641,017		
短期貸付金	484,003		
基金	52,292,724		
財政調整基金	52,292,724		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 17,400		
繰延資産	—		
資産合計	3,570,023,412	純資産合計	3,544,585,185
		負債及び純資産合計	3,570,023,412

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	163,506,978
業務費用	81,706,563
人件費	20,287,397
職員給与費	16,613,787
賞与等引当金繰入額	988,401
退職手当引当金繰入額	1,133,055
その他	1,552,154
物件費等	59,310,926
物件費	46,352,778
維持補修費	2,184,421
減価償却費	10,773,728
その他	—
その他の業務費用	2,108,240
支払利息	13,685
徴収不能引当金繰入額	878,993
その他	1,215,563
移転費用	81,800,415
補助金等	58,020,011
社会保障給付	23,274,044
他会計への繰出金	—
その他	506,359
経常収益	17,341,713
使用料及び手数料	8,890,085
その他	8,451,628
純経常行政コスト	△ 146,165,265
臨時損失	139,524
災害復旧事業費	—
資産除売却損	139,524
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	△ 146,304,789

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,504,264,909	3,510,098,276	△ 5,833,367
純行政コスト (△)	△ 146,304,789		△ 146,304,789
財源	170,344,741		170,344,741
税収等	127,539,084		127,539,084
国都補助金	42,805,657		42,805,657
本年度差額	24,039,952		24,039,952
固定資産等の変動 (内部変動)		22,904,178	△ 22,904,178
有形固定資産等の増加		19,296,404	△ 19,296,404
有形固定資産等の減少		△ 15,648,085	15,648,085
貸付金・基金等の増加		28,095,126	△ 28,095,126
貸付金・基金等の減少		△ 8,839,268	8,839,268
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	16,280,325	16,280,325	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	40,320,276	39,184,502	1,135,774
本年度末純資産残高	3,544,585,185	3,549,282,778	△ 4,697,593

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	152,257,169
業務費用支出	70,456,755
人件費支出	20,946,002
物件費等支出	48,537,198
支払利息支出	13,685
その他の支出	959,870
移転費用支出	81,800,414
補助金等支出	58,020,011
社会保障給付支出	23,274,044
他会計への繰出支出	—
その他の支出	506,358
業務収入	182,983,888
税込等収入	126,668,042
国都補助金収入	39,034,128
使用料及び手数料収入	8,879,420
その他の収入	8,402,298
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	14
業務活動収支	30,726,734
【投資活動収支】	
投資活動支出	40,196,508
公共施設等整備費支出	14,561,572
基金積立金支出	25,148,550
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	486,386
その他の支出	—
投資活動収入	9,851,948
国都補助金収入	3,771,515
基金取崩収入	5,575,570
貸付金元金回収収入	504,863
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 30,344,560
【財務活動収支】	
財務活動支出	720,929
地方債償還支出	224,599
その他の支出	496,330
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	△ 720,929
本年度資金収支額	△ 338,755
前年度末資金残高	11,106,696
本年度末資金残高	10,767,941
前年度末歳計外現金残高	7,187,522
本年度歳計外現金増減額	161,553
本年度末歳計外現金残高	7,349,076
本年度末現金預金残高	18,117,017

3 連結会計

連結貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,515,458,669	固定負債	18,473,455
有形固定資産	3,376,000,624	地方債等	1,954,281
事業用資産	649,167,781	長期未払金	2,648,541
土地	431,356,188	退職手当引当金	13,789,122
立木竹	38,875	損失補償等引当金	—
建物	355,633,184	その他	81,512
建物減価償却累計額	△ 151,578,692	流動負債	9,673,592
工作物	17,137,066	1年内償還予定地方債等	327,392
工作物減価償却累計額	△ 10,808,972	未払金	911,284
船舶	—	未払費用	565
船舶減価償却累計額	—	前受金	285
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,031,607
航空機	—	預り金	7,370,787
航空機減価償却累計額	—	その他	31,672
その他	466	負債合計	28,147,047
その他減価償却累計額	△ 424	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,390,089	固定資産等形成分	3,569,876,373
インフラ資産	2,725,172,019	余剰分(不足分)	△ 4,265,162
土地	2,633,870,118	他団体出資等分	2,771
建物	1,413,649		
建物減価償却累計額	△ 720,316		
工作物	105,220,759		
工作物減価償却累計額	△ 14,612,191		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	4,267,829		
物品減価償却累計額	△ 2,607,005		
無形固定資産	3,051,823		
ソフトウェア	3,036,626		
その他	15,197		
投資その他の資産	136,406,221		
投資及び出資金	402,769		
有価証券	325,305		
出資金	63,289		
その他	14,175		
長期延滞債権	3,209,911		
長期貸付金	667,496		
基金	133,013,511		
減債基金	—		
その他	133,013,511		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 887,467		
流動資産	78,302,360		
現金預金	20,307,520		
未収金	2,727,717		
短期貸付金	484,003		
基金	53,933,702		
財政調整基金	53,933,702		
減債基金	—		
棚卸資産	1,398		
その他	865,420		
徴収不能引当金	△ 17,400		
繰延資産	—		
資産合計	3,593,761,029	純資産合計	3,565,613,982
		負債及び純資産合計	3,593,761,029

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	197,879,588
業務費用	92,515,842
人件費	21,435,018
職員給与費	17,666,425
賞与等引当金繰入額	1,031,607
退職手当引当金繰入額	1,166,943
その他	1,570,042
物件費等	61,969,989
物件費	47,535,628
維持補修費	2,928,012
減価償却費	11,506,285
その他	64
その他の業務費用	9,110,835
支払利息	23,746
徴収不能引当金繰入額	879,014
その他	8,208,075
移転費用	105,363,746
補助金等	81,567,011
社会保障給付	23,276,017
他会計への繰出金	-
その他	520,718
経常収益	25,301,457
使用料及び手数料	9,453,862
その他	15,847,595
純経常行政コスト	△ 172,578,131
臨時損失	141,853
災害復旧事業費	-
資産除売却損	141,853
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	314
資産売却益	195
その他	119
純行政コスト	△ 172,719,671

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,525,433,254	3,530,809,671	△ 5,379,136	2,719
純行政コスト(△)	△ 172,719,671		△ 172,719,671	—
財源	196,760,850		196,760,850	—
税収等	143,015,746		143,015,746	—
国都補助金	53,745,104		53,745,104	—
本年度差額	24,041,179		24,041,179	—
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	16,264,076	16,264,076		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	72,972	99,579	△ 26,659	51
その他	△ 197,499	△ 25,906	△ 171,593	
本年度純資産変動額	40,180,728	39,066,702	1,113,974	51
本年度末純資産残高	3,565,613,982	3,569,876,373	△ 4,265,162	2,771

※ については作成の手引により記載を省略しています。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	185,801,307
業務費用支出	80,437,561
人件費支出	22,081,849
物件費等支出	50,428,163
支払利息支出	23,746
その他の支出	7,903,802
移転費用支出	105,363,746
補助金等支出	81,567,011
社会保障給付支出	23,276,017
他会計への繰出支出	—
その他の支出	520,717
業務収入	217,178,860
税金等収入	142,144,638
国都補助金収入	49,768,876
使用料及び手数料収入	9,442,869
その他の収入	15,822,478
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	14
業務活動収支	31,377,568
【投資活動収支】	
投資活動支出	42,135,284
公共施設等整備費支出	15,150,323
基金積立金支出	25,576,931
投資及び出資金支出	921,645
貸付金支出	486,386
その他の支出	—
投資活動収入	11,388,834
国都補助金収入	3,948,313
基金取崩収入	6,108,881
貸付金元金回収収入	504,863
資産売却収入	195
その他の収入	826,581
投資活動収支	△ 30,746,451
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,006,987
地方債等償還支出	362,246
その他の支出	644,740
財務活動収入	264,599
地方債等発行収入	262,949
その他の収入	1,649
財務活動収支	△ 742,388
本年度資金収支額	△ 111,271
前年度末資金残高	13,056,957
比例連結割合変更に伴う差額	5,138
本年度末資金残高	12,950,824
前年度末歳計外現金残高	7,194,944
本年度歳計外現金増減額	161,751
本年度末歳計外現金残高	7,356,696
本年度末現金預金残高	20,307,520

財務書類の用語の説明

◆ 貸借対照表の主な項目

【資産の部】

- ① 有形固定資産
長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している土地、建物、物品など
- ② 事業用資産
公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公営住宅、福祉施設など）
- ③ インフラ資産
道路、橋りょう、公園など社会基盤となる資産
- ④ 無形固定資産
長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している地上権、ソフトウェアなど
- ⑤ 投資及び出資金
第三セクターなどへの出資金・出えん金や保有している有価証券
- ⑥ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び公営事業会計に対する出資金について、実質価額が簿価と比較して30%以上低下した場合に、当該実質価額と簿価との差額を計上
- ⑦ 長期延滞債権
区が収納すべき特別区民税や国民健康保険料などが、未だ収納されておらず、収納期限から1年を超えたもの
- ⑧ 徴収不能引当金
長期延滞債権、貸付金、未収金といった債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額。過去の不納欠損実績率により回収不能見込額を計上（見込額であり回収が不能となった金額ではありません。）
- ⑨ 未収金
特別区民税や国民健康保険料などの未収金
- ⑩ 財政調整基金
経済事情の著しい変動などによって財源が不足する場合に、取り崩すことにより年度間の財源を調整する基金
- ⑪ 棚卸資産
売却を目的として保有している資産

【負債の部】

- ① 地方債
地方債のうち翌々年度以降に償還するもの
- ② 長期未払金
既に物件などの引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌々年度以降のもの
- ③ 退職手当引当金
当該年度末に在職している全職員が自己都合退職するものと仮定した場合の退職手当支給見込額
- ④ 1年内償還予定地方債
地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
- ⑤ 未払金
既に物件などの引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌年度のもの
- ⑥ 賞与等引当金
翌年度に支払いが予定される期末手当、勤勉手当及びそれらに関連する法定福利費のうち当該年度負担相当額

【純資産の部】

- ① 固定資産等形成分
地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合のその資産の減価償却累計額控除後の残額

◆ 行政コスト計算書の主な項目

- ① 人件費
区の職員や非常勤職員などの人件費
- ② 賞与等引当金繰入額
翌年度に支払いが予定される期末手当、勤勉手当及びそれらに関連する法定福利費のうち当該年度負担額
- ③ 退職手当引当金繰入額
退職手当引当金の当該年度発生額
- ④ 物件費
委託料、光熱水費、使用料及び賃借料など
- ⑤ 減価償却費
時間の経過などによる固定資産の価値の減少分
- ⑥ 支払利息
地方債の利子額
- ⑦ 社会保障給付
生活保護費や子ども医療費助成などの扶助費
- ⑧ 使用料及び手数料
行政サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭

◆ 純資産変動計算書の主な項目

- ① 前年度末純資産残高
前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高
- ② 純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストの額
- ③ 税収等
地方税及び地方譲与税など
- ④ 国都補助金
国庫支出金及び都支出金
- ⑤ 資産評価差額
有価証券などの評価差額
- ⑥ 無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

◆ 資金収支計算書の主な項目

- ① 業務活動収支
行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの
- ② 投資活動収支
公共資産の整備や貸付金などに伴い発生する資金収支を計上したもの
- ③ 財務活動収支
地方債の償還などに伴い発生する資金収支を計上したもの
- ④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）
地方債発行にかかる歳入歳出を除いた財政収支で、これがゼロあるいは黒字であれば、持続可能な財政運営であるといえます。

Ⅲ 補助金の状況（元年度決算）

補助金とは、特定の事業、研究等を育成、支援するために区が公益上必要があると認められた場合に支出するものです。

元年度に区が支出した補助金総額は約119億円となりました。

（単位：千円）

款	No.	補助金名	対象	決算額	概要	開始年度	前年度比較
総務費	1	消防団等補助金	消防団、消防少年団	4,166	区内消防団及び消防少年団の円滑な活動を図るため、運営経費を補助	S26	↑
	2	納税貯蓄組合連合会補助金	納税貯蓄組合連合会	1,600	芝・麻布納税貯蓄組合連合会の活動を支援するため、経費の一部を補助	S46	→
	3	町会等補助金	町会・自治会・商店会等	68,639	町会・自治会・商店会等の自主的な地域活動を支援するため、経費を補助	S52	↑
	4	防犯協会補助金	防犯協会	1,800	防犯意識の啓発や青少年の健全な育成及び地域の明るい環境づくりのため、事業経費を補助	S62	→
	5	港区国際交流協会補助金	港区国際交流協会	9,251	港区国際交流協会の運営を支援するため、経費の一部を補助	H4	↓
	6	港区スポーツふれあい文化健康財団に対する助成金	港区スポーツふれあい文化健康財団	536,405	コミュニティ振興を図り、区民生活向上と地域社会発展に寄与するため、経費の一部を助成	H8	↑
	7	地域防災協議会活動助成金	地域防災協議会	1,046	地域防災協議会の育成及び円滑な活動を図るため、活動経費の一部を助成	H8	↑
	8	職員自己啓発助成金	区職員	366	職員の資質・能力の向上のため、資格取得やスキルアップに取り組む職員及び自主研究グループに講座受講料等を助成	H11	↓
	9	町会等掲示板設置補助金	町会・自治会	166	町会・自治会が地域住民に対して行う広報活動を支援するため、掲示板の設置経費の一部を補助	H15	↓
	10	安全安心まちづくり補助金	町会・自治会・商店会等	42,495	生活の安全確保や犯罪の防止に向けた自主的な活動経費並びに防犯カメラ等の整備費及び維持管理費を補助	H15	↓
	11	NPO活動助成金	要件に該当するNPO等	1,042	NPO等が行う公益活動を支援するため、経費の一部を助成	H15	↓
	12	中小企業配偶者出産休暇制度奨励金	中小企業者	1,200	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、制度を実施する区内中小企業者に奨励金を交付	H16	↑
	13	町会・自治会会館建設等補助金	町会・自治会	4,082	町会・自治会の自主的なコミュニティ活動を促進するため、町会・自治会会館の建設、修繕等の経費の一部を補助	H16	↑
	14	住まいの防犯対策助成金	区民	233	空き巣などの住宅への侵入犯罪による被害を未然に防止するため、住まいの防犯対策にかかる費用を助成	H18	↓
	15	文化芸術活動サポート事業助成金	文化芸術活動団体	16,685	多彩な文化芸術活動及び文化芸術活動を行う団体を育成するため、経費の一部を助成	H19	↓

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
総務費	16	共同住宅防犯対策助成金	共同住宅所有者・管理組合等	5,929	共同住宅で発生する犯罪を防止するため、共用部分等への防犯対策にかかる費用の一部を助成	H20	↑
	17	港区国際交流協会による日本語教室助成金	港区国際交流協会	1,050	外国人の日本語習得支援のため、港区国際交流協会に対し、区内在住、在学、在勤の外国人が日本語教室を受講するための費用を助成	H27	↓
	18	中小企業子育て支援奨励金	中小企業者	2,700	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、制度を実施する区内中小企業者に奨励金を交付	H27	↑
	19	中小企業介護支援奨励金	中小企業者	150	仕事と介護が両立できる職場環境づくりを支援するため、制度を実施する区内中小企業者に奨励金を交付	H27	↓
	20	中小企業男性の子育て支援奨励金	中小企業者	800	男性の家庭生活への参加と仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、制度を実施する区内中小企業者に奨励金を交付	H27	↑
	21	中小企業男性の介護支援奨励金	中小企業者	200	男性の家庭生活への参加と仕事と介護が両立できる職場環境づくりを支援するため、制度を実施する区内中小企業者に奨励金を交付	H27	→
	22	港区国際交流協会のホームページを活用した地域イベント情報の提供に対する補助金	港区国際交流協会	190	外国人の地域コミュニティ参画促進のため、港区国際交流協会のホームページに地域イベント情報を掲載する経費を補助	H29	↓
	23	東京2020応援プログラム推進事業助成金	町会・自治会、商店街、区内に事務所等の活動拠点を置くNPO等	8,227	東京2020応援プログラム認証事業の推進を図るため、推進事業に要する経費を助成	H29	↓
24	協働事業活動補助金	要件に該当する町会・自治会	6,218	地域のコミュニティ活動の活性化等を図るため、会員数150以下の町会・自治会が協働して実施する事業に要する経費を補助	H30	↑	
環境清掃費	25	保護樹木・樹林補助金	樹木・樹林の所有者(管理者)等	5,176	樹木や樹林を守り育て、地域の緑を保全するため、維持管理に要する費用の一部を補助	S49	↓
	26	清掃協力会補助金	清掃協力会	180	ごみの減量及び適正な処理を推進するため、普及・啓発事業費等を補助	H8	→
	27	屋上等緑化助成金	屋上等の緑化を行う建物所有者	2,775	都市環境の改善や生活環境の向上のため、建築物の屋上や壁面等を新たに緑化する費用の一部を助成	H15	↑
	28	アスベスト対策費助成金	要件に該当する建築物を所有する個人、中小企業者、管理組合等	2,914	アスベスト対策を行う建築物の所有者等に対し、費用の一部を助成	H17	↓
	29	創エネルギー・省エネルギー機器等設置費助成金	区民、管理組合等、中小企業者等	52,526	地球温暖化を防止するため、太陽光発電システム等を設置する経費の一部を助成	H17	↓
	30	家庭用生ごみ処理機等購入費助成金	区民	483	生ごみの減量化及びリサイクルを推進するため、家庭用生ごみ処理機等の購入費用の一部を助成	H19	↑
	31	高反射率塗料等材料費助成金	区内に建築物を所有する個人又は法人等	6,577	ヒートアイランド対策を推進するため、高反射率塗料等被覆工事にかかる経費の一部を助成	H20	↑
	32	屋内喫煙所設置費等助成金	区内の建築物所有者等	21,868	一般開放可能な屋内喫煙所の設置及び維持管理にかかる経費を助成	H25	↓

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
清 掃 費 環 境 費	33	テナント店舗等の木質化モデル創出事業助成金	区内のテナント事業者又は物件所有者	8,435	森林整備の推進と二酸化炭素吸収量の増大に寄与するため、区内の店舗等の木質化にかかる費用の一部を助成	H30	↓
	34	社会福祉協議会に対する補助金	港区社会福祉協議会	165,753	地域福祉を増進するため、社会福祉協議会の運営に要する経費を補助	S28	↓
民 生 費	35	青少年対策地区委員会の組織活動補助金	港区青少年対策地区委員会	6,502	青少年をめぐる社会環境の整備と青少年の健全育成を図るため、活動費の一部を補助	S49	↓
	36	公衆浴場補助金	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合港支部加入の公衆浴場経営者	15,706	区内公衆浴場の経営安定、転廃業の防止及び区民の保健衛生の確保を図るため、経営・事業・施設整備費を補助	S50	↓
	37	心身障害者自動車運転免許取得費助成金	身体障害者又は知的障害者で要件に該当する人	185	障害者の運転免許取得経費の一部を助成	S52	↑
	38	シルバー人材センター補助金	港区シルバー人材センター	93,605	高齢者に適した就業機会の確保・拡大のために活動しているシルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助	S53	↑
	39	老人クラブ助成金	老人クラブ	16,106	老人クラブの活動を促進するため、会員数に応じて運営費を助成	S55	↓
	40	老人クラブ連合会補助金	港区老人クラブ連合会	5,486	老人クラブ連合会を育成するため、その運営及び事業に要する経費の一部を補助	S55	↓
	41	心身障害者団体助成金	心身障害児・者団体連合会 他8団体	5,535	障害者の自主的活動の充実を図るため、運営費及び事業費の一部を助成	S56	↓
	42	障害者（児）通所事業運営費等補助金	社会福祉法人等	1,620	知的及び身体障害者（児）に集団活動・訓練等を実施している社会福祉法人等に対して運営費の一部を補助	S56	↓
	43	身体障害者用自動車改造費助成金	身体障害者で要件に該当する人	104	身体障害者が就労等に伴い、自動車を取得する際の改造に要する経費の一部を助成	S56	↑
	44	私立保育所特別助成金	私立認可保育所等	253,032	保育所運営の安定を図るため、児童定数未充足に伴う施設型給付費等の減収分を助成	S61	↑
	45	社会を明るくする運動推進委員会補助金	社会を明るくする運動港区推進委員会、保護司会地域活動部	1,740	社会を明るくする運動を効果的かつ有機的に推進するため、広報費、事業運営費を補助	S62	↓
	46	聴覚障害者協会等通信費補助金	港区聴覚障害者協会役員・聴覚障害者担当身体障害者相談員	112	聴覚障害者協会役員及び聴覚障害者担当の身体障害者相談員に対し、ファクシミリ通信料の一部を補助	H元	↑
	47	原爆被爆者の会助成金	港友会	631	港友会に対し、運営費、研修会開催費等の一部を助成	H2	→
	48	みなと障がい者福祉事業団に対する補助金	みなと障がい者福祉事業団	22,868	みなと障がい者福祉事業団の運営に要する経費を補助	H10	↑
	49	社会福祉法人等に対する補助金	社会福祉法人等	58,944	介護保険サービスを実施する社会福祉法人等に、運営費の一部を補助	H12	↑

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
民 生 費	50	介護サービス利用者負担額助成金	住民税非課税世帯等の要介護（支援）認定者	780	低所得者の負担を軽減するため、介護保険サービス利用者負担額を助成	H13	↓
	51	成年後見審判申立事業助成金	認知症高齢者等	2,983	判断能力が欠ける認知症高齢者等に対し、成年後見人等の報酬の一部又は全部を助成	H14	↑
	52	知的障害者グループホーム運営費等補助金	社会福祉法人等	23,072	区内でグループホームを運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費、施設整備費等の一部を補助	H14	↑
	53	みなと子育てサポートハウス事業補助金	運営事業者	36,725	子育て支援ニーズに柔軟に対応するため、みなと子育てサポートハウスの事業運営費を補助	H15	↓
	54	介護保険サービス第三者評価支援補助金	居宅介護支援・居宅サービス事業者等	3,423	東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し審査費用の一部を補助	H15	↓
	55	共同住宅バリアフリー化助成金	共同住宅所有者、管理組合等	1,459	高齢者が多く居住する共同住宅の共用部分のバリアフリー化に要する費用の一部を助成	H16	↑
	56	コミュニティバス無料乗車者分補助金	コミュニティバス運行事業者	149,490	高齢者、障害者等が無料で乗車したコミュニティバス料金を補助	H16	↑
	57	高齢者福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人等	112,483	高齢者及び障害者の福祉の向上を図るため、施設整備等に要する費用の一部を補助	H16	↑
	58	社会福祉法人等利用者負担軽減事業者補助金	社会福祉法人等	1,317	介護保険サービス利用者負担額の減額を行う社会福祉法人等に対し利用者負担額軽減に要する経費の一部を補助	H17	↑
	59	私立認可保育所等安全対策事業補助金	私立認可保育所等	1,866	私立認可保育所、認証保育所等に通う児童の安全を守るため、安全対策に要する費用の一部を補助	H17	↓
	60	新橋はつらつ太陽及び西麻布作業所の給食費に係る補助金	運営事業者	5,626	知的障害者通所施設で食費自己負担金を軽減している事業者に対し、施設負担分を補助	H18	↑
	61	介護保険ホームヘルプサービス等利用者負担金助成金	全世帯員所得税非課税等の要介護（支援）認定者	6,144	低所得のホームヘルプサービス等利用者の負担を軽減するため、自己負担の一部を助成	H18	↓
	62	精神障害者グループホーム運営費補助金	社会福祉法人等	16,616	区内又は区民を受け入れている区外のグループホームを運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費等の一部を補助	H18	↑
	63	新橋はつらつ太陽の利用者送迎費用補助金	運営事業者	46,179	通所の送迎用バスの運行費用を補助	H18	↑
	64	みなと子育て応援プラザ事業補助金	運営事業者	74,020	みなと子育て応援プラザを運営する事業者に対し、子育て支援事業等に要する経費を補助	H19	↓
	65	みなと＊しごと55運営補助金	運営事業者	24,545	就業相談や職業紹介等を行う「みなと＊しごと55」の運営事業者に対し、運営費を補助	H20	↓
66	福祉車両購入費助成金	身体障害者で要件に該当する人又はその同居の親族	67	車いす使用者が容易に同乗又は昇降することができる自動車の購入経費の一部を助成	H20	↑	

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
民 生 費	67	介護職員実務者研修 受講助成金	区内の指定訪問介護 事業所に勤務する意向 の人	224	区内で訪問介護に従事することを要 件として、介護職員実務者研修の受講 費用の一部を助成	H21	↓
	68	介護職員初任者研修 受講助成金	区内の指定訪問介護 事業所に勤務する意向 の人	105	区内で訪問介護に従事することを要 件として、介護職員初任者研修の受講 費用を助成	H21	↓
	69	障害福祉サービス等 従事職員のための処遇 改善助成金	社会福祉法人等	8,775	福祉・介護職員の賃金改善を図るた めの助成	H21	↑
	70	障害者施設宿泊事業 等補助金	社会福祉法人等	3,557	障害者通所施設等に対し、宿泊事業 及び一日外出事業に区民が参加したと きにかかる経費を補助	H22	↓
	71	認可保育所等設置支 援事業費補助金	私立認可保育所等	1,769,628	認可保育所等の設置促進を図り保育 所待機児童の解消に寄与するため、整 備費及び建物賃借料の一部を補助	H22	↑
	72	認可保育所等保育施 設建物賃借料補助金	私立認可保育所等	641,700	待機児童の解消に寄与するため、賃 貸物件を活用した保育所等の開設後の 建物賃借料の一部を補助	H22	↑
	73	障害者日中活動系 サービス推進事業補助 金	社会福祉法人等	51,267	障害福祉サービス事業所等の運営経 費等の一部を補助	H23	↓
	74	保育従事職員資格取 得支援事業補助金	私立認可保育所等	387	保育士の人材確保対策を推進するた め、保育士資格取得の取組に要する費 用の一部を補助	H25	↑
	75	重症心身障害児(者) 通所事業補助金	東京都重症心身障害 児(者)通所事業実施 要領に基づく指定事業 者	2,764	療育及び日中活動の場を提供する事 業者に対し、運営費等の一部を補助	H26	↑
	76	保育士等キャリア アップ補助金	私立認可保育所等	450,861	保育士等のキャリアアップにかかる 事業者の賃金改善の取組に要する費用 の一部を補助	H27	↑
	77	保育サービス推進事 業補助金	私立認可保育所等	131,462	地域の実情に応じた保育サービスの 向上に要する経費の一部を補助	H27	↑
	78	保育力強化事業補助 金	認証保育所	16,506	地域の実情に応じた保育サービスの 向上に要する経費の一部を補助	H27	↑
	79	保育従事職員宿舍借 り上げ支援事業補助金	私立認可保育所等	802,525	保育人材の確保、定着及び離職防止 のため、保育従事職員用の宿舍借り上 げ経費の一部を補助	H27	↑
	80	保育体制強化事業補 助金	私立認可保育所	12,346	保育士が働きやすい職場環境を整備 するため、保育支援者を配置する際の 人件費の一部を補助	H27	↑
	81	風の子会運営支援等 補助金	風の子会	9,141	風の子会に対し、生活介護事業所の 運営に要する経費の一部を補助	H29	→
82	サービス付き高齢者 向け住宅家賃減額補助 金	サービス付き高齢者 向け住宅事業者	30,775	サービス付き高齢者向け住宅の家賃 減額を行う事業者に対し、家賃減額に 要する経費の一部を補助	H29	↓	
83	障害福祉サービス事 業所等防犯体制整備支 援事業補助金	障害福祉サービス又 は障害児通所支援事業 者等	437	障害福祉サービスの利用者等の安全 確保のため、防犯カメラ設置工事及び 防犯用強化ガラス交換工事に要する経 費の一部を補助	H29	↓	

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
民 生 費	84	私立認可保育所等 ICT化推進事業補助金	私立認可保育所等	17,723	保育士の書類作成等の業務負担軽減に資する機能を有するシステムの導入経費を補助	H29	↑
	85	空きクラスを活用した1歳児定員拡大事業補助金	私立認可保育所	798	空きクラスを活用した1歳児定員拡大事業を実施する保育施設に対し、事業実施準備に要する経費の一部を補助	H30	↓
	86	成年後見人等報酬助成金	要件に該当する成年後見人等	4,187	報酬を得ることが困難な成年後見人等に対し、報酬の一部又は全部を助成	R元	新
	87	高齢者民間賃貸住宅入居支援助成金	要件に該当する65歳以上の区民	546	住み替えが必要で新たな住まいに困窮している高齢者世帯に対し、入居費用の一部を助成	R元	新
	88	子ども食堂推進事業補助金	民間団体等	100	子ども食堂を実施する民間団体等に対し、食材費など運営に要する経費を補助	R元	新
	89	子どもの食の確保緊急対応策補助金	民間団体等	62	新型コロナウイルス感染症対策のため、在宅の子どもやその保護者を対象とする食事の提供に要する経費を補助	R元	新
	90	保育所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策費補助金	私立認可保育所等	8,702	新型コロナウイルス感染症対策のため、子ども用マスク等の購入に要する経費を補助	R元	新
衛 生 費	91	区民健康相談・健康教育事業等補助金	港区芝歯科医師会、港区麻布赤坂歯科医師会	332	区民の健康管理について、普及・啓発を図るため、健康相談、健康教育事業等の経費を補助	S53	→
	92	当番薬局電話相談事業補助金	港区薬剤師会	1,215	区民への薬に対する知識の普及・啓発を図るため、相談事業経費を補助	H2	↑
	93	猫の去勢・不妊手術補助金	区民等	4,316	飼主のいない猫の繁殖及び近隣被害を防ぐため、猫の去勢・不妊手術費用の一部を補助	H15	↑
	94	使用済み注射針回収事業補助金	港区薬剤師会	245	使用済み注射針の回収容器の購入及び処分に要する経費の一部を補助	H20	→
	95	がん患者ウィッグ等購入費助成金	区民	2,668	がん治療に伴う外見の変化をケアするための補整具の購入に要する経費の一部を助成	H29	↓
	96	骨髄移植ドナー支援事業助成金	区民及び当該区民を雇用する事業者	420	骨髄移植ドナー及びその従事する事業所に対し、入院等に要する費用を助成	H30	↑
	97	子育て・働き盛り世代の禁煙外来治療費助成金	要件に該当する20歳以上の区民	109	子ども・妊婦と同居する区民又は妊婦本人に対し、禁煙外来治療に要する経費の一部を補助	H30	↑
産 業 経 済 費	98	港区観光協会補助金	港区観光協会	36,652	区内の観光振興を図るため、港区観光協会の事務局運営費等を補助	S42	↓
	99	販路拡大支援事業補助金	中小企業者	28,603	区内中小企業者の販路拡大を図るため、産業見本市等への出展経費の一部を補助	H12	↓
	100	制度融資信用保証料補助金	中小企業者	24,659	区内中小企業者の経費負担を軽減するため、信用保証協会に対する信用保証料の一部を補助	H14	↓

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
産 業 経 済 費	101	中小企業等ホームページ作成支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	3,606	区内中小企業者等のICT化を促進するため、ホームページ作成経費の一部を補助	H14	↓
	102	にぎわい商店街事業補助金	商店会等	98,171	にぎわいのある魅力的な商店街の形成を促進するため、事業経費を補助	H15	↓
	103	区内共通商品券発行事業支援補助金	港区商店街振興組合連合会	60,799	商店街振興組合連合会が実施する区内共通商品券発行事業に対して、運営経費を補助	H16	↑
	104	港区産業団体連合会支援事業補助金	港区産業団体連合会	2,000	会員の自立的発展と区内産業の活性化を図るため、事務局運営費等を補助	H16	→
	105	商店街変身戦略プログラム事業補助金	商店会等	46,589	区の指定を受け個性的・魅力的な商店街への変身に取り組む商店会等に対し、事業経費を補助	H17	↑
	106	新規開業賃料補助金	中小企業者	26,826	区の支援を受け創業計画を策定した者が、区内で新たに開業する場合に、賃料の一部を補助	H17	↓
	107	商店街小売業等店舗改装支援事業補助金	商店会加入店舗	928	商店会加入店舗が小規模改装する際に要する経費の一部を補助	H18	↓
	108	I S O等取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	13,249	区内中小企業者等がI S O等を取得する際に要する経費の一部を補助	H18	↑
	109	産業財産権取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	1,435	区内中小企業者等が産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）を取得する際に要する経費の一部を補助	H19	↓
	110	専門家派遣事業補助金	中小企業者・中小企業団体	1,582	(公財)東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業を利用する区内中小企業者等に対し、利用経費を補助	H21	↓
	111	共同出展企業補助金	中小企業者・産業団体	1,450	産業交流展に出展する区内中小企業者等に対し、出展経費を補助	H21	↑
	112	新製品・新技術開発支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	2,660	区内中小企業者等が行う、市場性の高い新製品・新技術の研究及び開発にかかる経費の一部を補助	H22	↓
	113	小規模企業事業承継支援補助金	小規模企業者	2,736	区内小規模企業者の円滑な事業承継を支援するため、経営基盤を強化するための設備更新等に要する経費の一部を助成	H23	↑
	114	小規模事業者経営改善資金利子補助金	小規模企業者	12,542	日本政策金融公庫から受ける小規模事業者経営改善資金融資に対し、当初3年間、利子の一部を補助	H24	↑
	115	新技術活用支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	165	(地独)東京都立産業技術研究センターが実施する依頼試験、機器利用及び実地技術支援事業の利用にかかる経費の一部を補助	H29	↓
	116	MINATOシティプロモーションクルー認定事業助成金	企業・団体	4,891	MINATOシティプロモーションクルーとして認定した企業・団体に対し、港区の魅力発信に寄与する事業経費の一部を助成	H29	↑
	117	生鮮三品等商店街店舗持続化支援補助金	商店会加入店舗	1,000	商店街において生鮮三品販売その他小売業等を営む店舗の設備更新等に要する経費の一部を補助	H30	↓

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
土 木 費	118	交通安全協会補助金	交通安全協会	5,537	交通安全の啓発活動に寄与するため、交通安全運動にかかる経費を補助	S46	→
	119	防犯灯設置補助金	町会・自治会等	1,224	防犯灯整備を促進するため、区内の私道に防犯灯を設置する町会・自治会等に工事費を補助	S47	↓
	120	市街地再開発事業等補助金	第一種市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合等	4,428,338	道路、公園等の都市基盤を整備し災害に強い街づくりに寄与する市街地再開発事業に対し、共同施設整備等経費を補助	S57	↑
	121	建築物耐震診断・改修等助成金	耐震改修等が必要な建築物の所有者等	309,414	建築物の所有者等に対し、建築物の耐震診断費等の一部を助成	H8	↓
	122	コミュニティバス事業補助金	コミュニティバス運行事業者	287,404	コミュニティバス運行に伴う運行経費及び車両購入費を補助	H16	↑
	123	都心共同住宅供給事業補助金	マンションの建替組合	10,400	2人以上の土地の所有者が共同で建替える際に、公開空地等の一定の基準を満足するマンションに建替費用の一部を補助	H17	↓
	124	マンション建替等助成金	マンションの管理組合	6,368	マンションの劣化診断や建替計画案等の作成に要する経費の一部を助成	H18	↓
	125	まちづくり活動助成金	まちづくり条例に基づくまちづくり組織	304	まちづくり条例に基づき区に登録したまちづくり組織に対し、勉強会の実施等に要する経費の一部を助成	H20	↓
	126	雨水浸透施設設置助成金	住宅等の個人所有者	545	敷地面積が500㎡未満の住宅等の個人所有者に対し、雨水浸透施設の設置に要する経費を助成	H21	↑
	127	細街路拡幅整備助成金	細街路協議申請者	1,670	申請者が自ら細街路の拡幅整備を行う場合に、工事費用を助成	H25	↑
	128	がけ・擁壁改修工事助成金	区内の個人所有者、マンションの管理組合、中小企業者	12,520	敷地内のがけ・擁壁の改修工事費用の一部を助成	H27	↑
	129	マンションエレベーター安全装置等設置助成金	エレベーターを設置しているマンションの所有者等	68,830	マンションの既存エレベーターへの戸開走行保護装置等の安全装置の設置に要する経費の一部を助成	H28	↓
	130	台場シャトルバス事業補助金	台場シャトルバス運行事業者	20,101	台場シャトルバス事業にかかる運行経費を補助	H29	↓
教 育 費	131	入学祝金	港区奨学資金の貸付けを受ける奨学生	140	奨学生が高等学校等に入学した時に入学祝金を支給	S34	↓
	132	学校保健会補助金	港区学校保健会	450	学校保健の改善、推進を図るため、事業経費を補助	S40	↑
	133	私立幼稚園就園奨励費補助金	区内在住の私立幼稚園園児保護者	71,617	住民税所得割課税額が一定の範囲内の保護者の負担を軽減するため、保育料を補助	S47	↓
	134	文化財保護奨励金	区指定文化財の所有者、保持者又は保持団体	2,340	区指定文化財の保存と活用を奨励するため、奨励金を交付	S54	↑

(単位：千円)

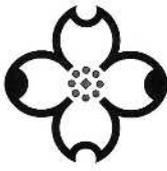
款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
教 育 費	135	私立幼稚園連合会補助金	港区私立幼稚園連合会	11,980	幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園連合会の事業費を補助	S57	↓
	136	私立幼稚園等園児保護者に対する補助金	区内在住の私立幼稚園等園児保護者	323,190	公立幼稚園と私立幼稚園の保育料等の較差を是正するため、保育料等を補助	S58	↓
	137	文化財保存事業費補助金	国・東京都・区指定文化財の所有者、管理者、保持者	8,956	国・東京都・区指定文化財の保存等に必要経費の一部を補助	S61	↓
	138	区立小・中学校体験（自然、交流）事業補助金	体験事業を実施する学校単位PTA又はPTA連合会	2,573	青少年の健全育成と社会性の向上を図るため、事業に要する交通費の一部又は全部を補助	S62	↓
	139	教育研究会研究費補助金	港区教育研究会	2,413	教育活動及び現場指導の質の向上を図るため、事業経費を補助	S63	↓
	140	体育協会補助金	港区体育協会	40,139	体育協会の運営を支援するため、事業費、管理費等を補助	H10	↑
	141	港ユネスコ協会補助金	港ユネスコ協会	4,200	ユネスコ活動の普及を図り、区民の国際的相互理解及び親善を促進するため、運営にかかる経費の一部を補助	H14	→
	142	小学校及び中学校の卒業記念アルバム作成費補助金	卒業対策委員会	6,403	区立小・中学校を卒業する児童・生徒の卒業記念アルバムの作成に要する経費の一部を補助	H18	↑
	143	小学校劇団・楽団等公演会補助金	公演会を実施する学校単位PTA	600	区立小学校に劇団及び楽団等を招き公演会を行う際にかかる経費の一部を補助	H19	↓
	144	総合型地域スポーツ・文化クラブ等補助金	各地域のクラブ設立に向けた委員会及び設立後のクラブ	1,455	総合型地域スポーツ・文化クラブ及びクラブ設立に向けたクラブ設立運営委員会の事務局運営に要する経費の一部を補助	H19	↓
	145	一時預かり事業（幼稚園型）補助金	私立幼稚園等	178	一時預かり事業（幼稚園型）を実施している私立幼稚園等に対して、事業の実施に要する費用の一部を補助	H30	↓
	146	子どものスポーツ振興事業補助金	区と連携協力に関する基本協定を締結している団体等	821	区内の子どものスポーツ振興に寄与するため、子どもを対象とするスポーツ事業の運営に要する経費の一部を補助	H30	↓
	147	ラグビー気運醸成事業補助金	区内に活動拠点のあるNPO法人等の非営利団体	984	地域社会におけるスポーツの発展及び健全育成のため、ラグビーの気運醸成事業に要する経費の一部を補助	R元	新
			計		11,945,819		

※1 決算額欄の矢印は平成30年度決算額（又は前回決算額）との比較を示しています。

（凡例）「↑」増加、「↓」減少、「→」同額、「新」元年度に新たに開始した補助金

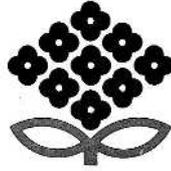
※2 令和元年度で終了した補助金も含まれています。

区の木

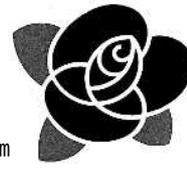


ハナミズキ
■ミズキ科
北米原産 外来種
落葉広葉樹

区の花



アジサイ
■ユキノシタ科
日本（関東南部）原産
落葉広葉樹 1.5~2.0m



バラ
■バラ科
日本、中国、欧州原産
常緑落葉低木つる



港区のマークは、昭和24年7月30日に制定されました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

港区財政レポート
令和元年度（2019年度）決算

令和2年（2020年）8月発行

編集・発行 港区企画経営部財政課
港区芝公園一丁目5番25号
電話 03 (3578) 2111 代表

発行番号 2020101-5871



港区は、みどりの保全とごみの減量に努めています。
この印刷物は、古紙を活用した再生紙を使用しています。